

平成 27 年 度

徳島市公営企業会計 決算審査意見書

中央卸売市場事業会計
商業観光施設事業会計
水道事業会計
旅客自動車運送事業会計
市民病院事業会計

徳島市監査委員

徳 監 第 8 1 号
平成28年8月18日

徳島市長 遠 藤 彰 良 殿

徳島市監査委員 久米川文男
同 工藤誠介
同 加村祐志
同 齋藤智彦

平成27年度徳島市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度
徳島市公営企業会計の決算及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類
を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
平成27年度公営企業決算の概要	-----	2
中央卸売市場事業会計		
1 業務状況	-----	7
2 予算の執行状況	-----	7
3 経営成績	-----	10
4 財政状態	-----	14
5 むすび	-----	18
審査資料	-----	19
商業観光施設事業会計		
1 業務状況	-----	31
2 予算の執行状況	-----	31
3 経営成績	-----	33
4 財政状態	-----	37
5 報告セグメント別経営成績及び財政状態	-----	41
6 むすび	-----	42
審査資料	-----	43
水道事業会計		
1 業務状況	-----	63
2 予算の執行状況	-----	65
3 経営成績	-----	69
4 財政状態	-----	74
5 むすび	-----	78
審査資料	-----	79
旅客自動車運送事業会計		
1 業務状況	-----	91
2 予算の執行状況	-----	93
3 経営成績	-----	97
4 財政状態	-----	102
5 むすび	-----	105
審査資料	-----	107

市民病院事業会計	
1 業 務 状 況	119
2 予算の執行状況	120
3 経 営 成 績	125
4 財 政 状 態	131
5 む す び	135
審 査 資 料	137
経営分析比率計算式一覧表	149
地方公営企業会計基準の見直しの概要	155

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「 - 」	-----	該当数値のないもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの
「 0. 0 」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの
- 3 欠損金の増加については、マイナス（△）で表示している。
- 4 文中及び表中の「職員給与費」は、各企業における費用のうち、給料・手当等・賞与引当金繰入額・賃金・報酬・退職給付費・法定福利費・法定福利費引当金繰入額の合計額から児童手当を差し引いた金額である。
(平成26年度は特別損失の職員給与費を含む。)
- 5 全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑に基づく法適用企業に係る数値である。
 - (1) 中央卸売市場事業 ----- 法適用事業数 14
(法非適用事業を含む全市場事業数 164)
 - (2) 水道事業 ----- 給水人口15万人以上30万人未満の事業数 77
(上水道事業数 1, 348)
 - (3) 旅客自動車運送事業 ----- 経営主体が市(政令指定都市を除く)及び町村の事業数 19
(全旅客自動車運送事業数 30)
 - (4) 市民病院事業 ----- 経営主体が市(政令指定都市を除く)の病院数 357
(自治体病院数 816)
- 6 平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準(以下「新会計基準」という。)を適用している。なお、平成25年度以前は旧会計基準を適用している。

平成27年度 徳島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度 徳島市中央卸売市場事業会計決算

平成27年度 徳島市商業観光施設事業会計決算

平成27年度 徳島市水道事業会計決算

平成27年度 徳島市旅客自動車運送事業会計決算

平成27年度 徳島市市民病院事業会計決算

上記各会計の証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成28年6月7日から7月8日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類及び関係帳簿の照合、各企業管理者等から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続により実施した。

また、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、必要に応じて経営分析も行った。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

平成27年度 公営企業決算の概要

○ 当年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。

区 分	収 益 的 収 支				累 積 欠 損 金	
	総 収 益 A	総 費 用 B	純 利 益 (△純損失)	総収支比率 A÷B	金 額	対前年度 増減率
中央卸売市場	534,574	528,973	5,601	101.1	—	—
商業観光施設	194,085	168,671	25,414	115.1	—	—
水 道	5,124,458	4,365,522	758,936	117.4	—	—
旅客自動車運送	769,862	756,250	13,612	101.8	521,498	△ 2.5
市民病院	10,272,990	10,091,524	181,466	101.8	9,865,739	△ 1.8
27年度計 (A)	16,895,969	15,910,940	985,029	106.2	10,387,237	△ 1.8
26年度計 (B)	16,682,985	20,044,486	△ 3,361,501	83.2	10,582,315	22.6
差引額 (A)-(B)	212,984	△ 4,133,546	4,346,530	—	△ 195,078	—

※1 「累積欠損金」は、欠損金処理計算書の繰越欠損金の金額である。

※2 「一般会計からの繰入金」は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものを合算した金額である。

1 総収支の状況

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比べて2億1,298万4千円(1.3%)増の168億9,596万9千円、総費用が前年度に比べて41億3,354万6千円(20.6%)減の159億1,094万円で、前年度の純損失から転じて、9億8,502万9千円の純利益となっており、公営企業全5事業で総収支において純利益が生じている。

総収支比率は106.2%で、前年度の83.2%に比べて23.0ポイント上昇している。

なお、前年度に純損失となったのは、新会計基準の適用に伴い、退職給付引当金の計上不足額を特別損失に一括計上したことなどによるものである。

2 累積欠損金

累積欠損金を有するのは、市民病院、旅客自動車運送の2事業で、累積欠損金の合計額は前年度に比べて1億9,507万8千円(1.8%)減の103億8,723万7千円となっている。

3 不良債務

当年度末に不良債務を有するのは、商業観光施設1事業であり、不良債務の合計額は前年度末に比べて9,812万3千円(9.4%)減の9億4,166万7千円となっている。

(単位：千円・%)

不良債務		一般会計からの繰入金				資金不足 比 率
金 額	対前年度 増減率	補 助 金 C	負担金及び 出資金 D	計 C + D	対前年度 増減率	
—	—	140,687	37,361	178,048	7.4	—
941,667	△ 9.4	—	—	—	皆減	—
—	—	64,582	51,941	116,523	1.6	—
—	—	379,894	141,096	520,990	8.8	—
—	—	450,040	1,256,871	1,706,911	△ 4.3	—
941,667	△ 9.4	1,035,203	1,487,269	2,522,472	△ 4.3	—
1,039,790	△ 14.0	1,029,899	1,605,680	2,635,579	△ 4.4	—
△ 98,123	—	5,304	△ 118,411	△ 113,107	—	—

4 一般会計繰入金

当年度において、補助金・負担金及び出資金として、一般会計から繰入金があるのは市民病院、旅客自動車運送、中央卸売市場、水道の4事業で、その合計額は前年度に比べて1億1,310万7千円(4.3%)減の25億2,247万2千円となっている。このうち繰入金額が特に大きいのは市民病院事業であり、1事業のみで繰入金総額の67.7%を占めている。

5 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率であるが、当年度において、公営企業全5事業で、資金の不足額はない。

各事業においては、経営の健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則した市民福祉の増進が図られるよう望むものである。

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（20～21ページ）参照]

当年度の青果・水産物の両部門を合わせた卸売業者の取扱数量は11万4,973トンで、前年度に比べて2,450トン(2.2%)の増加,取扱金額は423億359万5千円で、前年度に比べて49億8,345万3千円(13.4%)の増加となっている。

(1) 青果部

取扱数量は7万4,077トンで、前年度に比べて1,610トン(2.1%)の減少となっている。これは、野菜・果実ともに暖冬の影響で12月・1月の入荷量が減少したことによるものである。

取扱金額は178億5,689万1千円で、前年度に比べて13億354万1千円(7.9%)の増加となっている。これは、野菜・果実ともに春から秋にかけて単価高で推移したことによるものである。

(2) 水産物部

取扱数量は4万895トンで、前年度に比べて4,060トン(11.0%)の増加となっている。これは、生鮮水産物・冷凍水産物・加工水産物の入荷量が増加したことによるものである。

取扱金額は244億4,670万5千円で、前年度に比べて、36億7,991万3千円(17.7%)の増加となっている。これは、生鮮水産物・加工水産物が単価高で推移し増加したこと、冷凍水産物が増加したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
市 場 事 業 収 益	587,328,000	563,986,010	△ 23,341,990	96.0
営 業 収 益	414,658,000	396,878,188	△ 17,779,812	95.7
営 業 外 収 益	172,670,000	167,107,822	△ 5,562,178	96.8

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税29,411,700円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
市場事業費用	600,459,000	554,991,680	45,467,320	92.4
営業費用	571,739,000	529,833,271	41,905,729	92.7
営業外費用	27,720,000	25,158,409	2,561,591	90.8
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税22,205,579円を含む。

ア 収益的収入

決算額は5億6,398万6千円で、予算額5億8,732万8千円に対し、執行率96.0%、2,334万2千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	売上高使用料	水産物売上高使用料	11,006千円
	その他営業収益	電気料	△ 30,414千円
営業外収益	受取利息及び配当金	預金利息	△ 5,067千円

イ 収益的支出

決算額は5億5,499万2千円で、予算額6億45万9千円に対し、執行率92.4%、4,546万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	市場管理費	光熱水費	14,050千円
		委託料	6,503千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	37,361,000	—	37,361,000	0	100.0
出資金	37,361,000	—	37,361,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	131,924,000	120,525,191	—	11,398,809	91.4
建設改良費	57,203,000	45,805,068	—	11,397,932	80.1
企業債償還金	74,721,000	74,720,123	—	877	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税3,392,968円を含む。

ア 資本的収入

決算額は3,736万1千円で、予算額3,736万1千円に対し、執行率100.0%となっている。

イ 資本的支出

決算額は1億2,052万5千円で、予算額1億3,192万4千円に対し、執行率91.4%、1,139万9千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費 中央卸売市場建設事業費 工事請負費 10,281 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,316万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額339万3千円、過年度分損益勘定留保資金7,977万1千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 120,652 千円 (決算額) 111,113 千円

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 143,779 千円 (決算額) 140,687 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
補助金	収益的 収 入	行政監督費に 対する補助	90,774	91,416	94,485	120,692	132,893
		企業債利息補助	11,657	10,734	9,784	8,804	7,794
	補助金計		102,431	102,150	104,269	129,496	140,687
出資金	資本的 収 入	企業債元金償還金に 対する出資金	33,496	34,420	35,371	36,350	37,361
合 計		135,927	136,570	139,640	165,846	178,048	

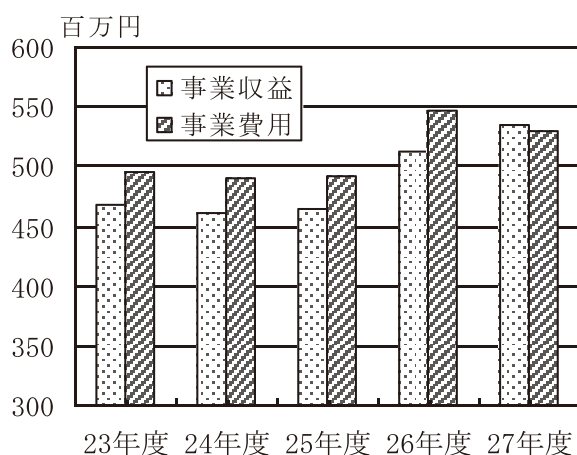
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（22～23ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（28ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
23年度	467,798,638	495,831,257	△ 28,032,619
24年度	461,233,302	490,198,083	△ 28,964,781
25年度	464,569,650	491,917,980	△ 27,348,330
26年度	512,526,155	546,986,517	△ 34,460,362
27年度	534,574,431	528,973,069	5,601,362



当年度の経営収支は、事業収益5億3,457万4千円に対し、事業費用5億2,897万3千円で、560万1千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処分利益剰余金は、560万1千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	26年度		27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	354,173,594	69.1	367,479,804	68.7	13,306,210	3.8
営業外収益	158,352,561	30.9	167,094,627	31.3	8,742,066	5.5
合 計	512,526,155	100.0	534,574,431	100.0	22,048,276	4.3

事業収益5億3,457万4千円の内訳は、営業収益3億6,748万円、営業外収益1億6,709万5千円で前年度に比べて全体で2,204万8千円（4.3%）の増収となっている。

ア 営業収益

営業収益3億6,748万円は、前年度に比べて1,330万6千円(3.8%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

売上高使用料	水産物売上高使用料	9,200 千円
	青果物売上高使用料	3,259 千円

イ 営業外収益

営業外収益1億6,709万5千円は、前年度に比べて874万2千円(5.5%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	11,191 千円
長期前受金戻入	△ 2,083 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	515,984,884	94.3	507,627,692	96.0	△ 8,357,192	△ 1.6
営 業 外 費 用	22,712,854	4.2	21,345,377	4.0	△ 1,367,477	△ 6.0
特 別 損 失	8,288,779	1.5	—	—	△ 8,288,779	皆減
合 計	546,986,517	100.0	528,973,069	100.0	△18,013,448	△ 3.3

事業費用5億2,897万3千円の内訳は、営業費用5億762万8千円、営業外費用2,134万5千円で前年度に比べて全体で1,801万3千円(3.3%)の減少となっている。

ア 営業費用

営業費用5億762万8千円は、前年度に比べて835万7千円(1.6%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

市場管理費	修繕費	1,773 千円
	負担金、補助及び交付金	1,602 千円
	光熱水費	△ 1,628 千円
減価償却費	建物附属設備減価償却費	△ 5,710 千円
	構築物減価償却費	△ 1,976 千円

イ 営業外費用

営業外費用2,134万5千円は、前年度に比べて136万7千円(6.0%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息 △ 2,020 千円

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に比べて828万9千円(皆減)の減収となっている。

[対前年度増減額]

その他特別損失 △ 8,289 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
職員給与費	117,658,433	21.5	111,002,318	21.0	△ 6,656,115	△ 5.7
光熱水費	143,779,952	26.3	142,152,120	26.9	△ 1,627,832	△ 1.1
修繕費	24,444,962	4.5	26,218,020	5.0	1,773,058	7.3
手数料	29,803,125	5.4	28,794,349	5.4	△ 1,008,776	△ 3.4
委託料	69,348,006	12.7	69,690,712	13.2	342,706	0.5
減価償却費	118,539,113	21.7	110,179,583	20.8	△ 8,359,530	△ 7.1
支払利息	17,606,065	3.2	15,586,109	2.9	△ 2,019,956	△11.5
その他	25,806,861	4.7	25,349,858	4.8	△ 457,003	△ 1.8
合 計	546,986,517	100.0	528,973,069	100.0	△18,013,448	△ 3.3

※ 26年度の職員給与費には、新会計基準の適用による特別損失(手当等、法定福利費)7,426,440円を含む。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,863,058	106,425,531	12,562,473	13.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,665,802	△ 42,412,100	8,253,702	16.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,350,167	△ 37,359,123	△ 1,008,956	△ 2.8
資金増減額(△は減少)	6,847,089	26,654,308	19,807,219	289.3
資 金 期 首 残 高	140,005,464	146,852,553	6,847,089	4.9
資 金 期 末 残 高	146,852,553	173,506,861	26,654,308	18.2

当年度末における資金（現金・預金）残高は1億7,350万7千円で、前年度末に比べて全体で2,665万4千円（18.2%）の増加となっている。また、資金増加額2,665万4千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1億642万6千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△4,241万2千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△3,735万9千円で、前年度に比べて全体で1,980万7千円（289.3%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1億642万6千円は、前年度に比べて1,256万2千円（13.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益	40,062 千円
未払金の増減額	△ 11,213 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△4,241万2千円は、前年度に比べて825万4千円（16.3%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	9,325 千円
建設改良費等の財源に充てるための その他補助金による収入	△ 1,071 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△3,735万9千円は、前年度に比べて100万9千円（2.8%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

他会計からの出資による収入		1,011 千円
建設改良費等の財源に充てるための	△	2,020 千円
企業債の償還による支出		

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	全 国 平 均 (26年度)
総 収 支 比 率	94.4	93.7	101.1	88.5
営 業 収 支 比 率	76.2	68.6	72.4	81.0
職員1人当たり営業収益	29,820,678	29,514,466	30,623,317	42,175,698
職員1人当たり営業費用	39,153,555	42,998,740	42,302,308	52,088,670

※ 経営分析比率計算式一覧表（150～151ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（26～27ページ）参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資 産 比 較

(単位：円・％)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	4,124,826,508	90.2	4,053,076,013	89.5	△ 71,750,495	△ 1.7
流 動 資 産	450,158,591	9.8	478,000,868	10.5	27,842,277	6.2
合 計	4,574,985,099	100.0	4,531,076,881	100.0	△ 43,908,218	△ 1.0

当年度末における資産総額は45億3,107万7千円で、その内訳は固定資産40億5,307万6千円、流動資産4億7,800万1千円であり、前年度末に比べて全体で4,390万8千円（1.0％）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産40億5,307万6千円は、前年度末に比べて7,175万円（1.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△	63,796 千円
	構築物	△	10,944 千円
	建物附属設備	△	9,443 千円

イ 流動資産

流動資産4億7,800万1千円は、前年度末に比べて2,784万2千円（6.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	26,654 千円
------	-----------

なお、当年度末における未収金は2,035万8千円となっており、その内訳は、第11表のとおりである。

第11表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分		18年度分	19年度分	27年度分	合 計
営業 収益	売上高使用料	—	—	10,507,344	10,507,344
	施設使用料	356,874	254,910	—	611,784
	その他営業収益	130,248	120,307	8,904,206	9,154,761
	小 計	487,122	375,217	19,411,550	20,273,889
営業外収益		—	—	84,457	84,457
合 計		487,122	375,217	19,496,007	20,358,346

上表のうち、当年度の未収金の大半は営業収益における売上高使用料（3月分）等であり、制度上納入が1か月遅れとなるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は86万2千円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
負 債	1,172,010,261	25.6	1,085,139,681	23.9	△ 86,870,580	△ 7.4
固定負債	582,261,225	12.7	505,459,113	11.2	△ 76,802,112	△13.2
流動負債	183,837,346	4.0	193,087,834	4.3	9,250,488	5.0
繰延収益	405,911,690	8.9	386,592,734	8.5	△ 19,318,956	△ 4.8
資 本	3,402,974,838	74.4	3,445,937,200	76.1	42,962,362	1.3
資本金	1,808,703,068	39.5	1,846,064,068	40.7	37,361,000	2.1
剰余金	1,594,271,770	34.8	1,599,873,132	35.3	5,601,362	0.4
合 計	4,574,985,099	100.0	4,531,076,881	100.0	△ 43,908,218	△ 1.0

当年度末における負債及び資本総額は45億3,107万7千円で、その内訳は、負債10億8,514万円、資本34億4,593万7千円であり、前年度末に比べて全体で4,390万8千円（1.0%）の減少となっている。

ア 負 債

負債10億8,514万円は、前年度末に比べて8,687万1千円（7.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 76,802 千円
繰延収益			△ 19,319 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
23 年 度	917,253	—	66,993	850,260
24 年 度	850,260	—	68,838	781,422
25 年 度	781,422	—	70,740	710,682
26 年 度	710,682	—	72,701	637,981
27 年 度	637,981	—	74,720	563,261

イ 資 本

資本34億4,593万7千円は、前年度末に比べて4,296万2千円（1.3%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	40,062 千円
		減債積立金	△ 34,460 千円
資本金			37,361 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		25 年 度	26 年 度	27 年 度	全国平均 (26年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	92.1	90.2	89.5	82.1
	流動資産構成比率	7.9	9.8	10.5	17.8
	固定負債構成比率	13.0	12.7	11.2	29.7
	流動負債構成比率	1.5	4.0	4.3	4.6
	自己資本構成比率	85.5	83.3	84.6	65.7
財 務 比 率	固 定 比 率	107.7	108.3	105.8	125.0
	流 動 比 率	529.5	244.9	247.6	392.1
	当座（酸性試験）比率	189.0	89.8	100.0	339.8
	現金預金比率	167.0	79.9	89.9	334.2

※ 経営分析比率計算式一覧表（150～151ページ）参照

※ 26年度の比率の大きな変動は、新会計基準の適用の影響によるもの。

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、青果部は暖冬の影響で野菜・果実の入荷量が減少したものの、水産物部は各水産物において年間を通じ順調に入荷し、入荷量が増加したことにより、青果部、水産物部を合わせた取扱数量は11万4,973トンで、前年度に比べて2,450トン（2.2%）増加し、取扱金額についても、青果部、水産物部とも単価高で推移したため、423億359万5千円と前年度に比べて49億8,345万3千円（13.4%）の増加となっている。

経営成績をみると、当年度の事業収益は売上高使用料及び他会計補助金等が増加したことにより、前年度に比べて2,204万8千円（4.3%）増加し、5億3,457万4千円となっている。一方、事業費用は、修繕費、負担金、補助及び交付金が増加したものの、前年度には新会計基準の適用による特別損失の計上があったこと及び減価償却費が減少したこと等により、前年度に比べて1,801万3千円（3.3%）減少し、5億2,897万3千円となっている。この結果、収益が費用を上回り560万1千円の純利益が生じ、平成17年度以来の黒字決算となった。また、総収支比率は、前年度から7.4ポイント上昇し101.1%、営業収支比率は、前年度から3.8ポイント上昇し72.4%となっている。

財政状態をみると、前年度において生じた欠損金を埋めるために一部を充当したことにより、減債積立金が3,446万円（36.3%）減少し、6,040万7千円となっている。

近年、流通形態の多様化が進む中、人口減少や生産者の高齢化などの影響により、取扱数量は、当年度は増加しているものの、漸減の流れにあり、卸売市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。また、前年度、当年度の2か年で実施した施設の耐震診断結果を受けて、施設の耐震化は避けられない状況であり、多額の費用が発生することが見込まれ、経営環境はより厳しさを増すと予想される。

当年度においては、照明のLED化による光熱水費の削減など経費の軽減に努めたほか、徳島市内の小中学生の給食を対象に「市場ランチの日」を実施することで食育の推進と卸売市場のPRに努めた。

今後は、将来的な施設整備等の財政需要をふまえ、引き続き経営の合理化に努めるとともに、当年度実施した食育の更なる推進による卸売市場のPR、全国への売り込み活動など販路拡大等により卸売市場の活性化を図り、収益の改善に向けた取り組みを推進されたい。

審 查 資 料

中央卸売市場事業会計

区 分		単 位	25 年 度	26 年 度	
青 果 部	卸 売 業 者	社	2	2	
	仲 卸 業 者	社	30	30	
	売 買 参 加 者	人	68	65	
	取 扱 数 量	kg	76,241,053	75,687,141	
	取 扱 金 額	円	17,272,907,570	16,553,350,082	
	1日当たりの取扱数量	kg	283,424	283,472	
	1日当たりの取扱金額	円	64,211,552	61,997,566	
水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2	2	
	仲 卸 業 者	社	15	15	
	売 買 参 加 者	人	127	124	
		取 扱 数 量	kg	40,317,780	36,835,716
		取 扱 金 額	円	20,275,119,758	20,766,791,709
		1日当たりの取扱数量	kg	150,439	137,447
		1日当たりの取扱金額	円	75,653,432	77,488,029
合 計	取 扱 数 量	kg	116,558,833	112,522,857	
	1日当たりの取扱数量	kg	433,863	420,919	
	職員1人当たりの取扱数量	kg	9,713,236	9,376,905	
	取 扱 金 額	円	37,548,027,328	37,320,141,791	
	1日当たりの取扱金額	円	139,864,984	139,485,595	
	職員1人当たりの取扱金額	円	3,129,002,277	3,110,011,816	
	職員1人当たりの営業収益	円	29,820,678	29,514,466	
	職員1人当たりの営業費用	円	39,153,555	42,998,740	
職 員 数	人	12	12		
開 場 日 数(青果部)	日	269	267		
開 場 日 数(水産物部)	日	268	268		

業務実績比較表

27年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	25年度	26年度	27年度
2	0	—	100	100.0	100.0
30	0	—	100	100.0	100.0
62	△ 3	△ 4.6	100	95.6	91.2
74,077,359	△ 1,609,782	△ 2.1	100	99.3	97.2
17,856,890,615	1,303,540,533	7.9	100	95.8	103.4
277,443	△ 6,029	△ 2.1	100	100.0	97.9
66,879,740	4,882,174	7.9	100	96.6	104.2
2	0	—	100	100.0	100.0
15	0	—	100	100.0	100.0
111	△ 13	△ 10.5	100	97.6	87.4
40,895,356	4,059,640	11.0	100	91.4	101.4
24,446,704,631	3,679,912,922	17.7	100	102.4	120.6
152,595	15,148	11.0	100	91.4	101.4
91,219,047	13,731,018	17.7	100	102.4	120.6
114,972,715	2,449,858	2.2	100	96.5	98.6
430,038	9,119	2.2	100	97.0	99.1
9,581,060	204,155	2.2	100	96.5	98.6
42,303,595,246	4,983,453,455	13.4	100	99.4	112.7
158,098,787	18,613,192	13.3	100	99.7	113.0
3,525,299,604	415,287,788	13.4	100	99.4	112.7
30,623,317	1,108,851	3.8	100	99.0	102.7
42,302,308	△ 696,432	△ 1.6	100	109.8	108.0
12	0	—	100	100.0	100.0
267	0	—	100	99.3	99.3
268	0	—	100	100.0	100.0

中央卸売市場事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減		
	25 年 度		26 年 度		27 年 度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
営業費用	469,842,662	95.5	515,984,884	94.3	507,627,692	96.0	△ 8,357,192	△ 1.6	
市場管理費	371,164,174	75.5	392,028,606	71.7	393,465,097	74.4	1,436,491	0.4	
減価償却費	98,678,488	20.1	118,539,113	21.7	110,179,583	20.8	△ 8,359,530	△ 7.1	
資産減耗費	—	—	5,417,165	1.0	3,983,012	0.8	△ 1,434,153	△ 26.5	
営業外費用	22,075,318	4.5	22,712,854	4.2	21,345,377	4.0	△ 1,367,477	△ 6.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	19,566,025	4.0	17,606,065	3.2	15,586,109	2.9	△ 2,019,956	△ 11.5	
雑支出	2,509,293	0.5	5,106,789	0.9	5,759,268	1.1	652,479	12.8	
特別損失	—	—	8,288,779	1.5	—	—	△ 8,288,779	—	
その他特別損失	—	—	8,288,779	1.5	—	—	△ 8,288,779	—	
小 計	491,917,980	100.0	546,986,517	100.0	528,973,069	100.0	△ 18,013,448	△ 3.3	
当年度純利益	—	—	—	—	5,601,362	—	5,601,362	—	
合 計	491,917,980	—	546,986,517	—	534,574,431	—	△ 12,412,086	△ 2.3	
当年度未処分利益 剰余金	—	—	—	—	5,601,362	—	5,601,362	—	

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	357,848,141	77.0	354,173,594	69.1	367,479,804	68.7	13,306,210	3.8
売上高使用料	93,870,068	20.2	93,300,353	18.2	105,758,985	19.8	12,458,632	13.4
施設使用料	156,198,472	33.6	153,140,892	29.9	153,789,110	28.8	648,218	0.4
その他営業収益	107,779,601	23.2	107,732,349	21.0	107,931,709	20.2	199,360	0.2
営業外収益	106,721,509	23.0	158,352,561	30.9	167,094,627	31.3	8,742,066	5.5
受取利息及び配当金	2,169,056	0.5	2,159,675	0.4	2,163,104	0.4	3,429	0.2
他会計補助金	104,269,000	22.4	129,496,000	25.3	140,687,000	26.3	11,191,000	8.6
国庫補助金	—	—	5,039,000	1.0	4,709,000	0.9	△ 330,000	△ 6.5
長期前受金戻入	—	—	21,402,005	4.2	19,318,956	3.6	△ 2,083,049	△ 9.7
雑利益	283,453	0.1	255,881	0.0	216,567	0.0	△ 39,314	△ 15.4
小 計	464,569,650	100.0	512,526,155	100.0	534,574,431	100.0	22,048,276	4.3
当年度純損失	27,348,330	—	34,460,362	—	—	—	△ 34,460,362	—
合 計	491,917,980	—	546,986,517	—	534,574,431	—	△ 12,412,086	△ 2.3
当年度未処理欠損金	27,348,330	—	34,460,362	—	—	—	△ 34,460,362	—

中央卸売市場事業会計

節 別	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給 料	52,081,608	10.6	58,201,653	10.6	57,142,860	10.8	△ 1,058,793	△ 1.8
手 当 等	32,619,133	6.6	27,656,495	5.1	29,019,005	5.5	1,362,510	4.9
賞与等引当金繰入額	—	—	8,060,000	1.5	8,535,000	1.6	475,000	5.9
法 定 福 利 費	17,103,055	3.5	17,548,845	3.2	17,460,453	3.3	△ 88,392	△ 0.5
備 消 耗 品 費	947,666	0.2	1,017,384	0.2	1,048,333	0.2	30,949	3.0
厚 生 福 利 費	360,972	0.1	344,247	0.1	380,919	0.1	36,672	10.7
旅 費	503,886	0.1	447,074	0.1	414,204	0.1	△ 32,870	△ 7.4
被 服 費	20,894	0.0	229,797	0.0	88,879	0.0	△ 140,918	△ 61.3
光 熱 水 費	138,322,788	28.1	143,779,952	26.3	142,152,120	26.9	△ 1,627,832	△ 1.1
燃 料 費	866,779	0.2	866,888	0.2	714,277	0.1	△ 152,611	△ 17.6
印 刷 製 本 費	455,829	0.1	482,103	0.1	548,250	0.1	66,147	13.7
修 繕 費	23,779,593	4.8	24,444,962	4.5	26,218,020	5.0	1,773,058	7.3
保 險 料	765,097	0.2	795,687	0.1	755,482	0.1	△ 40,205	△ 5.1
賃 借 料	4,969,264	1.0	4,843,035	0.9	4,857,926	0.9	14,891	0.3

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
通信運搬費	1,189,632	0.2	1,252,688	0.2	1,213,796	0.2	△ 38,892	△ 3.1
手 数 料	36,061,664	7.3	29,803,125	5.4	28,794,349	5.4	△ 1,008,776	△ 3.4
委 託 料	58,149,962	11.8	69,348,006	12.7	69,690,712	13.2	342,706	0.5
負担金、補助 及び交付金	2,850,500	0.6	2,755,000	0.5	4,357,000	0.8	1,602,000	58.1
雑 費	115,852	0.0	151,665	0.0	73,512	0.0	△ 78,153	△ 51.5
建物減価償却費	57,162,172	11.6	75,045,110	13.7	73,752,682	13.9	△ 1,292,428	△ 1.7
建物附属設備 減 価 償 却 費	19,847,624	4.0	21,234,343	3.9	15,524,067	2.9	△ 5,710,276	△ 26.9
構 築 物 減 価 償 却 費	16,026,742	3.3	15,249,723	2.8	13,273,697	2.5	△ 1,976,026	△ 13.0
機 械 装 置 減 価 償 却 費	5,477,610	1.1	5,496,761	1.0	5,424,538	1.0	△ 72,223	△ 1.3
工具器具備品 減 価 償 却 費	164,340	0.0	1,513,176	0.3	2,204,599	0.4	691,423	45.7
固定資産除却費	—	—	5,417,165	1.0	3,983,012	0.8	△ 1,434,153	△ 26.5
企 業 債 利 息	19,566,025	4.0	17,606,065	3.2	15,586,109	2.9	△ 2,019,956	△ 11.5
そ の 他 雑 支 出	2,509,293	0.5	5,106,789	0.9	5,759,268	1.1	652,479	12.8
その他特別損失	—	—	8,288,779	1.5	—	—	△ 8,288,779	—
合 計	491,917,980	100.0	546,986,517	100.0	528,973,069	100.0	△ 18,013,448	△ 3.3

中央卸売市場事業会計

科 目	借				方			
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	5,177,373,160	92.1	4,124,826,508	90.2	4,053,076,013	89.5	△ 71,750,495	△ 1.7
有形固定資産	4,877,506,155	86.8	3,824,959,503	83.6	3,753,209,008	82.8	△ 71,750,495	△ 1.9
土地	1,662,561,499	29.6	1,662,561,499	36.3	1,662,561,499	36.7	0	—
建物	2,210,675,445	39.3	1,584,185,051	34.6	1,520,388,969	33.6	△ 63,796,082	△ 4.0
建物附属設備	428,447,878	7.6	221,773,181	4.8	212,329,802	4.7	△ 9,443,379	△ 4.3
構築物	374,835,081	6.7	237,979,415	5.2	227,035,718	5.0	△ 10,943,697	△ 4.6
機械及び装置	182,030,558	3.2	97,613,839	2.1	103,133,601	2.3	5,519,762	5.7
車両及び運搬具	4,182,635	0.1	3,567,935	0.1	3,567,935	0.1	0	—
工具器具及び備品	14,773,059	0.3	17,278,583	0.4	24,191,484	0.5	6,912,901	40.0
無形固定資産	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	—
電話加入権	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	—
投資その他の資産	299,213,805	5.3	299,213,805	6.5	299,213,805	6.6	0	—
投資有価証券	299,213,805	5.3	299,213,805	6.5	299,213,805	6.6	0	—
流動資産	443,775,682	7.9	450,158,591	9.8	478,000,868	10.5	27,842,277	6.2
現金預金	140,005,464	2.5	146,852,553	3.2	173,506,861	3.8	26,654,308	18.2
未収金	18,387,218	0.3	19,040,377	0.4	20,358,346	0.4	1,317,969	6.9
貸倒引当金	—	—	△ 862,339	△ 0.0	△ 862,339	△ 0.0	0	—
短期貸付金	250,000,000	4.4	250,000,000	5.5	250,000,000	5.5	0	—
その他流動資産	35,383,000	0.6	35,128,000	0.8	34,998,000	0.8	△ 130,000	△ 0.4
合 計	5,621,148,842	100.0	4,574,985,099	100.0	4,531,076,881	100.0	△ 43,908,218	△ 1.0

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	25年度		26年度		27年度		金額	率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
負債	102,812,256	1.8	1,172,010,261	25.6	1,085,139,681	23.9	△ 86,870,580	△ 7.4
固定負債	19,000,000	0.3	582,261,225	12.7	505,459,113	11.2	△ 76,802,112	△ 13.2
企業債	—	—	563,261,225	12.3	486,459,113	10.7	△ 76,802,112	△ 13.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	563,261,225	12.3	486,459,113	10.7	△ 76,802,112	△ 13.6
引当金	19,000,000	0.3	19,000,000	0.4	19,000,000	0.4	0	—
修繕引当金	19,000,000	0.3	19,000,000	0.4	19,000,000	0.4	0	—
流動負債	83,812,256	1.5	183,837,346	4.0	193,087,834	4.3	9,250,488	5.0
企業債	—	—	74,720,123	1.6	76,802,112	1.7	2,081,989	2.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	74,720,123	1.6	76,802,112	1.7	2,081,989	2.8
未払金	39,060,856	0.7	56,939,823	1.2	63,605,810	1.4	6,665,987	11.7
引当金	—	—	8,060,000	0.2	8,535,000	0.2	475,000	5.9
賞与引当金	—	—	6,817,000	0.1	7,236,000	0.2	419,000	6.1
法定福利費引当金	—	—	1,243,000	0.0	1,299,000	0.0	56,000	4.5
その他流動負債	44,751,400	0.8	44,117,400	1.0	44,144,912	1.0	27,512	0.1
繰延収益	—	—	405,911,690	8.9	386,592,734	8.5	△ 19,318,956	△ 4.8
長期前受金	—	—	1,393,611,871	30.5	1,391,002,871	30.7	△ 2,609,000	△ 0.2
収益化累計額	—	—	△ 987,700,181	△ 21.6	△ 1,004,410,137	△ 22.2	△ 16,709,956	△ 1.7
資本	5,518,336,586	98.2	3,402,974,838	74.4	3,445,937,200	76.1	42,962,362	1.3
資本金	2,483,034,583	44.2	1,808,703,068	39.5	1,846,064,068	40.7	37,361,000	2.1
自己資本金(※1)	1,772,353,068	31.5	—	—	—	—	—	—
借入資本金	710,681,515	12.6	—	—	—	—	—	—
剰余金	3,035,302,003	54.0	1,594,271,770	34.8	1,599,873,132	35.3	5,601,362	0.4
資本剰余金	2,815,434,425	50.1	1,408,864,554	30.8	1,408,864,554	31.1	0	—
受贈財産評価額	1,376,975,554	24.5	1,376,975,554	30.1	1,376,975,554	30.4	0	—
寄附金	900,000	0.0	—	—	—	—	—	—
国庫補助金	1,374,658,871	24.5	31,889,000	0.7	31,889,000	0.7	0	—
県補助金	60,000,000	1.1	—	—	—	—	—	—
負担金	2,900,000	0.1	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	219,867,578	3.9	185,407,216	4.1	191,008,578	4.2	5,601,362	3.0
減債積立金	122,215,908	2.2	94,867,578	2.1	60,407,216	1.3	△ 34,460,362	△ 36.3
建設改良積立金	125,000,000	2.2	125,000,000	2.7	125,000,000	2.8	0	—
当年度未処分利益剰余 金(△欠損金)	△ 27,348,330	△ 0.5	△ 34,460,362	△ 0.8	5,601,362	0.1	40,061,724	116.3
合計	5,621,148,842	100.0	4,574,985,099	100.0	4,531,076,881	100.0	△ 43,908,218	△ 1.0

※1 自己資本金・・・26年度以降は「資本金」として計上

中央卸売市場事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	率	
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	93,863,058	106,425,531	12,562,473	13.4			
当年度純利益 (△は純損失)	—	△ 34,460,362	5,601,362	40,061,724	116.3			
減価償却費	—	118,539,113	110,179,583	△ 8,359,530	△ 7.1			
固定資産除却費	—	5,417,165	3,983,012	△ 1,434,153	△ 26.5			
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	862,339	—	△ 862,339	—			
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,817,000	419,000	△ 6,398,000	△ 93.9			
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	—	1,243,000	56,000	△ 1,187,000	△ 95.5			
長期前受金戻入額	—	△ 21,402,005	△ 19,318,956	2,083,049	9.7			
受取利息及び配当金	—	△ 2,159,675	△ 2,163,104	△ 3,429	△ 0.2			
支払利息	—	17,606,065	15,586,109	△ 2,019,956	△ 11.5			
未収金の増減額 (△は増加)	—	△ 653,159	△ 1,317,969	△ 664,810	△ 101.8			
未払金の増減額 (△は減少)	—	17,878,967	6,665,987	△ 11,212,980	△ 62.7			
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△ 379,000	150,000	529,000	139.6			
その他預り金の増減額 (△は減少)	—	—	7,512	7,512	—			
小 計	—	109,309,448	119,848,536	10,539,088	9.6			
利息及び配当金の受取額	—	2,159,675	2,163,104	3,429	0.2			
利息の支払額	—	△ 17,606,065	△ 15,586,109	2,019,956	11.5			
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 50,665,802	△ 42,412,100	8,253,702	16.3			
有形固定資産の取得による支出	—	△ 51,736,802	△ 42,412,100	9,324,702	18.0			
建設改良費等の財源に充てるための その他補助金による収入	—	1,071,000	—	△ 1,071,000	—			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 36,350,167	△ 37,359,123	△ 1,008,956	△ 2.8			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	—	△ 72,700,167	△ 74,720,123	△ 2,019,956	△ 2.8			
他会計からの出資による収入	—	36,350,000	37,361,000	1,011,000	2.8			
資金増減額 (△は減少)	—	6,847,089	26,654,308	19,807,219	289.3			
資 金 期 首 残 高	—	140,005,464	146,852,553	6,847,089	4.9			
資 金 期 末 残 高	—	146,852,553	173,506,861	26,654,308	18.2			

(注)間接法により作成されている。

商業観光施設事業会計

商業観光施設事業会計

当会計は、平成18年度から指定管理者制度を導入している。

これにより、索道事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理料は支払っていない。また、駐車場事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理者からは固定納付金が納付され、指定管理料は支払っていない。

なお、当事業年度においては、消費税法第9条による免税事業者に該当している。

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（44～53ページ）参照]

(1) 索道事業

当年度における輸送人員は17万7,103人で、前年度に比べて10,250人（6.1%）増加し、料金収入は7,990万9千円で、前年度に比べて498万7千円（6.7%）の増収となっている。

(2) 駐車場事業

当年度における駐車場全体の利用台数は58万8,284台で、前年度に比べて20,063台（3.5%）増加している。これは、全ての駐車場において増加したことによるものである。

料金収入は、2億9,781万2千円で、前年度に比べて960万8千円（3.3%）の増収となっている。

なお、駐車場全体における利用率は37.3%（前年度34.5%）、回転率は2.8回（前年度2.7回）となっている。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
商業観光施設事業収益	194,057,000	194,084,645	27,645	100.0
索道営業収益	44,000	42,850	△ 1,150	97.4
駐車場営業収益	177,864,000	177,893,479	29,479	100.0
営業外収益	16,149,000	16,148,316	△ 684	100.0

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
商業観光施設事業費用	186,570,000	168,670,644	17,899,356	90.4
索道営業費用	51,928,000	48,888,970	3,039,030	94.1
駐車場営業費用	120,709,000	112,316,202	8,392,798	93.0
営業外費用	12,933,000	7,465,472	5,467,528	57.7
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

ア 収益的収入

決算額は1億9,408万5千円で、予算額1億9,405万7千円に対し、執行率100.0%、2万8千円の増収となっている。

[主な増減額]

 駐車場営業収益 紺屋町駐車雑収益 21千円

イ 収益的支出

決算額は1億6,867万1千円で、予算額1億8,657万円に対し、執行率90.4%、1,789万9千円が不用額となっている。

[主な不用額]

 営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 一時借入金利息 5,367千円
 駐車場営業費用 徳島駅前西駐車場管理費 負担金 4,226千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	13,980,000	13,979,146	—	854	100.0
企業債償還金	13,980,000	13,979,146	—	854	100.0

ア 資本的収入

資本的収入は、当年度の予算に計上していない。

イ 資本的支出

決算額は1,397万9千円で、予算額1,398万円に対し、執行率100.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,397万9千円は、一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項等のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。
予算の範囲内で執行されている。

ア 一時借入金限度額

(限度額) 2,140,000 千円 (最高借入額) 1,070,000 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
補助金	収益的 収 入	経営安定化補助	—	—	—	93,000	—
合 計			—	—	—	93,000	—

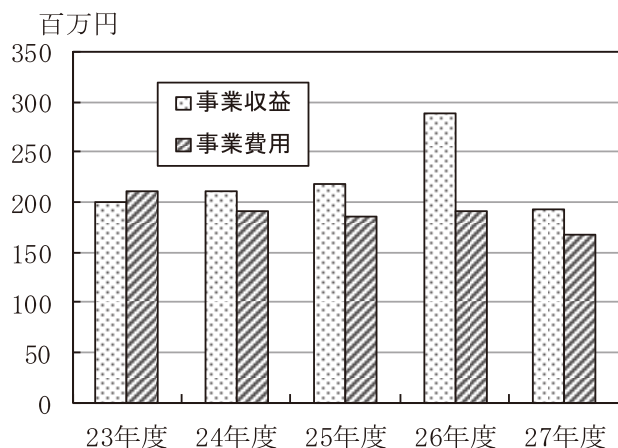
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（54～55ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（60ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
23年度	201,203,119	212,411,720	△ 11,208,601
24年度	211,217,408	191,216,510	20,000,898
25年度	219,304,606	185,988,811	33,315,795
26年度	288,656,263	191,518,589	97,137,674
27年度	194,084,645	168,670,644	25,414,001



当年度の経営収支は、事業収益1億9,408万5千円に対し、事業費用1億6,867万1千円で2,541万4千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億3,815万4千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業収益	1,540,387	0.5	42,850	0.0	△ 1,497,537	△ 97.2
駐車場営業収益	176,382,499	61.1	177,893,479	91.7	1,510,980	0.9
営業外収益	109,148,316	37.8	16,148,316	8.3	△ 93,000,000	△ 85.2
特別利益	1,585,061	0.5	—	—	△ 1,585,061	皆減
合 計	288,656,263	100.0	194,084,645	100.0	△ 94,571,618	△ 32.8

事業収益1億9,408万5千円は、索道営業収益4万3千円、駐車場営業収益1億7,789万3千円、営業外収益1,614万8千円で、前年度に比べて全体で9,457万2千円(32.8%)の減収となっている。

ア 索道営業収益

索道営業収益4万3千円は、前年度に比べて149万8千円(97.2%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

索道収益 △ 1,286 千円

イ 駐車場営業収益

駐車場営業収益1億7,789万3千円は、前年度に比べて151万1千円(0.9%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車収益 1,512 千円

ウ 営業外収益

営業外収益1,614万8千円は、前年度に比べて9,300万円（85.2%）の減収となっている。

[対前年度増減額]

他会計補助金 △ 93,000 千円

エ 特別利益

特別利益は、前年度に比べて158万5千円（皆減）の減収となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正益 △ 1,585 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業費用	66,136,979	34.5	48,888,970	29.0	△ 17,248,009	△ 26.1
駐車場営業費用	116,946,982	61.1	112,316,202	66.6	△ 4,630,780	△ 4.0
営業外費用	8,434,628	4.4	7,465,472	4.4	△ 969,156	△ 11.5
合 計	191,518,589	100.0	168,670,644	100.0	△ 22,847,945	△ 11.9

事業費用1億6,867万1千円の内訳は、索道営業費用4,888万9千円、駐車場営業費用1億1,231万6千円、営業外費用746万5千円で、前年度に比べて全体で2,284万8千円（11.9%）の減少となっている。

ア 索道営業費用

索道営業費用4,888万9千円は、前年度に比べて1,724万8千円（26.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

索道施設運営委託費 △ 15,429 千円

索道管理費 △ 1,818 千円

イ 駐車場営業費用

駐車場営業費用1億1,231万6千円は、前年度に比べて463万1千円（4.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車場管理費 △ 4,541 千円

ウ 営業外費用

営業外費用746万5千円は、前年度に比べて96万9千円（11.5%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費 △ 969 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
修 繕 費	24,552,720	12.8	16,632,000	9.9	△ 7,920,720	△ 32.3
委 託 料	16,121,517	8.4	461,160	0.3	△ 15,660,357	△ 97.1
減価償却費	102,926,724	53.7	102,835,655	61.0	△ 91,069	△ 0.1
支 払 利 息	8,434,628	4.4	7,465,472	4.4	△ 969,156	△ 11.5
そ の 他	39,483,000	20.6	41,276,357	24.5	1,793,357	4.5
合 計	191,518,589	100.0	168,670,644	100.0	△ 22,847,945	△ 11.9

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,948,853	113,374,735	△ 68,574,118	△ 37.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,728,569	△ 113,979,146	69,749,423	38.0
資金増減額(△は減少)	△ 1,779,716	△ 604,411	1,175,305	66.0
資 金 期 首 残 高	31,354,262	29,574,546	△ 1,779,716	△ 5.7
資 金 期 末 残 高	29,574,546	28,970,135	△ 604,411	△ 2.0

当年度末における資金（現金・預金）残高は2,897万円で、前年度末に比べて全体で60万4千円（2.0%）の減少となっている。また、資金減少額60万4千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1億1,337万5千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△1億1,397万9千円で、前年度に比べて全体で117万5千円（66.0%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1億1,337万5千円は、前年度に比べて6,857万4千円(37.7%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金の増減額		1,655 千円
当年度純利益	△	71,724 千円

イ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1億1,397万9千円は、前年度に比べて6,974万9千円(38.0%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

一時借入金の返済による支出		170,000 千円
一時借入金による収入	△	100,000 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率の推移

(単位：%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度
総 収 支 比 率	117.9	150.7	115.1
営 業 収 支 比 率	120.5	97.2	110.4

※ 経営分析比率計算式一覧表(150～151ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(58～59ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	2,531,769,540	98.8	2,428,933,885	98.8	△ 102,835,655	△ 4.1
流動資産	30,860,546	1.2	28,979,072	1.2	△ 1,881,474	△ 6.1
合 計	2,562,630,086	100.0	2,457,912,957	100.0	△ 104,717,129	△ 4.1

当年度末における資産総額は24億5,791万3千円で、その内訳は、固定資産24億2,893万4千円、流動資産2,897万9千円であり、前年度末に比べて全体で1億471万7千円（4.1%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産24億2,893万4千円は、前年度末に比べて1億283万6千円（4.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△	76,300 千円
	機械及び装置	△	24,720 千円

イ 流動資産

流動資産2,897万9千円は、前年度末に比べて188万1千円（6.1%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

未収金	△	1,277 千円
現金預金	△	604 千円

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	1,694,168,326	66.1	1,564,037,196	63.6	△ 130,131,130	△ 7.7
固定負債	131,420,651	5.1	117,186,314	4.8	△ 14,234,337	△ 10.8
流動負債	1,084,629,330	42.3	984,880,715	40.1	△ 99,748,615	△ 9.2
繰延収益	478,118,345	18.7	461,970,167	18.8	△ 16,148,178	△ 3.4
資 本	868,461,760	33.9	893,875,761	36.4	25,414,001	2.9
資本金	553,800,000	21.6	553,800,000	22.5	0	—
剰余金	314,661,760	12.3	340,075,761	13.8	25,414,001	8.1
合 計	2,562,630,086	100.0	2,457,912,957	100.0	△ 104,717,129	△ 4.1

当年度末における負債及び資本総額は24億5,791万3千円で、その内訳は、負債15億6,403万7千円、資本8億9,387万6千円であり、前年度末に比べて全体で1億471万7千円（4.1%）の減少となっている。

ア 負債

負債15億6,403万7千円は、前年度末に比べて1億3,013万1千円（7.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	一時借入金	△	100,000 千円
繰延収益		△	16,148 千円
固定負債	企業債	△	14,234 千円
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		

なお、最近5か年間における不良債務額及び不良債務比率の推移は、第12表のとおりである。

第12表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区 分	不良債務額(※1)	不良債務比率(※2)
23年度	1,293,297,985	659.8
24年度	1,178,751,711	558.1
25年度	1,208,392,228	565.5
26年度	1,039,789,638	584.4
27年度	941,667,306	529.2

当年度末における不良債務は、9億4,166万7千円で、前年度末に比べて9,812万2千円減少し、不良債務比率についても前年度に比べて55.2ポイント低下している。

※1 不良債務額・・・(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

※2 不良債務比率・・・ $\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
23 年 度	139,954	—	13,004	126,950
24 年 度	126,950	—	13,241	113,709
25 年 度	113,709	—	13,483	100,226
26 年 度	100,226	—	13,728	86,498
27 年 度	86,498	—	13,980	72,518

イ 資 本

資本8億9,387万6千円は、前年度末に比べて2,541万4千円 (2.9%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度末処分利益剰余金 25,414 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		25 年 度	26 年 度	27 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.8	98.8	98.8
	流動資産構成比率	1.2	1.2	1.2
	固定負債構成比率	6.0	5.1	4.8
	流動負債構成比率	46.5	42.3	40.1
	自己資本構成比率	47.5	52.5	55.2
財 務 比 率	固 定 比 率	208.1	188.0	179.1
	流 動 比 率	2.6	2.8	2.9
	当座(酸性試験)比率	2.6	2.8	2.9
	現 金 預 金 比 率	2.5	2.7	2.9

※ 経営分析比率計算式一覧表(150～151ページ)参照

5 報告セグメント別経営成績及び財政状態

セグメントの状況を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 セグメント別経営成績・財政状態比較

(単位：千円・%)

区 分		26年度		27年度		対前年度比較		
		金 額	合計に占める割合	金 額	合計に占める割合	金 額	増減率	
索道事業	営業収益	1,540	0.9	43	0.0	△ 1,497	△ 97.2	
	営業費用	66,137	36.1	48,889	30.3	△ 17,248	△ 26.1	
	営業損益	△ 64,597	—	△ 48,846	—	15,751	24.4	
	経常損益	21,703	22.7	△ 54,828	—	△ 76,531	△ 352.6	
	セグメント資産	556,377	21.7	524,681	21.3	△ 31,696	△ 5.7	
	セグメント負債	1,086,817	64.2	986,814	63.1	△ 100,003	△ 9.2	
	その他の項目	他会計補助金	93,000	100.0	—	—	△ 93,000	皆減
		減価償却費	30,162	29.3	30,161	29.3	△ 1	△ 0.0
		特別利益	1,585	100.0	—	—	△ 1,585	皆減
駐車場事業	営業収益	176,383	99.1	177,893	100.0	1,510	0.9	
	営業費用	116,947	63.9	112,316	69.7	△ 4,631	△ 4.0	
	営業損益	59,436	—	65,577	—	6,141	10.3	
	経常損益	73,850	77.3	80,242	—	6,392	8.7	
	セグメント資産	2,006,253	78.3	1,933,232	78.7	△ 73,021	△ 3.6	
	セグメント負債	607,351	35.8	577,223	36.9	△ 30,128	△ 5.0	
	その他の項目	他会計補助金	—	—	—	—	—	—
		減価償却費	72,765	70.7	72,675	70.7	△ 90	△ 0.1
		特別利益	—	—	—	—	—	—
合計	営業収益	177,923	100.0	177,936	100.0	13	0.0	
	営業費用	183,084	100.0	161,205	100.0	△ 21,879	△ 12.0	
	営業損益	△ 5,161	100.0	16,731	100.0	21,892	424.2	
	経常損益	95,553	100.0	25,414	100.0	△ 70,139	△ 73.4	
	セグメント資産	2,562,630	100.0	2,457,913	100.0	△ 104,717	△ 4.1	
	セグメント負債	1,694,168	100.0	1,564,037	100.0	△ 130,131	△ 7.7	
	その他の項目	他会計補助金	93,000	100.0	—	—	△ 93,000	皆減
		減価償却費	102,927	100.0	102,836	100.0	△ 91	△ 0.1
		特別利益	1,585	100.0	—	—	△ 1,585	皆減

※ 合計は、索道事業と駐車場事業の各区分を足したものの

当年度において、営業収益の合計に占める割合は、索道事業4万3千円で0.0%、駐車場事業1億7,789万3千円で100.0%、営業費用の合計に占める割合は、索道事業4,888万9千円で30.3%、駐車場事業1億1,231万6千円で69.7%である。索道事業で4,884万6千円の営業損失、駐車場事業で6,557万7千円の営業利益となり、全体で1,673万1千円の営業利益となっている。

なお、索道事業の経常損失は、前年度に比べて7,653万1千円（352.6%）増加し、5,482万8千円となっている。

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の索道事業における延輸送人員は17万7,103人で、1日平均では519人となり、前年度に比べて延輸送人員は10,250人（6.1%）、1日平均では16人（3.2%）増加している。

駐車場事業における年間利用台数は58万8,284台で、1日平均では1,607台となり、前年度に比べて年間利用台数は20,063台（3.5%）、1日平均では50台（3.2%）増加している。これは、全ての駐車場で増加したことによるものである。

経営成績をみると、総収益は1億9,408万5千円で、前年度に比べて9,457万2千円（32.8%）の減収となっている。これは駐車収益は増加したものの、他会計補助金が皆減したこと、索道事業において新たな業務協定により指定管理者からの納付金が廃止され、索道収益が皆減したこと等によるものである。一方、総費用は、索道事業において指定管理料が廃止され、索道施設運営委託費が皆減したこと、駐車場事業において修繕費の減少に伴い駐車場管理費が減少したこと等により、前年度に比べて2,284万8千円（11.9%）減少し、1億6,867万1千円となっている。この結果、当年度は2,541万4千円の純利益が生じ、この純利益に前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は3億3,815万4千円となっている。

財政状態をみると、一時借入金が1億円減少したことにより、不良債務は9,812万2千円減少したものの、9億4,166万7千円と多額で、資金の余裕度を測ることができる流動比率は、前年度に比べて0.1ポイント改善されたものの、2.9%と依然として低い水準である。

駐車場事業においては、料金収入、利用台数ともに近年は全体として減少傾向にあったが、当年度は料金収入、利用台数ともに増加している。

索道事業においては、当年度から指定管理料及び指定管理者からの納付金を廃止するなど新たな業務協定に基づき管理運営を委ねている。団体乗車は減少したが個人乗車が増加し、輸送人員、料金収入ともに前年度に比べて増加している。

当事業会計の収支の改善には、それぞれの指定管理者の努力によるところが大きいですが、今後も、指定管理者とともに、阿波おどり会館や近隣で実施される各種イベントとの連携を密にするなど、利用者の増加に繋がるような取り組みを望むものである。特に、索道事業は団体乗車を促進する方策を検討するよう要望する。

また、当年度は一時借入金の減少により、不良債務額は縮減しているものの、引き続き不良債務の計画的な解消に努力されたい。

審 查 資 料

商業観光施設事業会計

区 分		単位	25 年 度	26 年 度
営 業 日 数		日	299	332
使用車両数	年 間 延	両	55,744	57,464
	1 日 平 均	両	186	173
運行回数	年 間 延	回	24,536	26,494
	1 日 平 均	回	82	80
輸送人員	年 間 延	人	174,585	166,853
	1 日 平 均	人	584	503
料 金 収 入	一 般	円	71,140,900	71,586,580
	団 体	円	3,122,710	3,336,080
	定 期	円	—	—
	貨物手荷物	円	—	—
	計	円	74,263,610	74,922,660
1 日 1 車 当 たり 輸 送 人 員		人	146.0	125.6
1 日 1 車 当 たり 料 金 収 入		円	62,093.3	56,417.7
1 車 1 回 当 たり 輸 送 人 員		人	3.1	2.9
1 車 1 回 当 たり 料 金 収 入		円	1,332.2	1,303.8
1 車 1 回 当 たり 事 業 収 益		円	1,336.7	1,308.2
1 車 1 回 当 たり 事 業 費 用		円	1,584.2	2,004.7

業務実績比較表（索道）

27年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	25年度	26年度	27年度
341	9	2.7	100	111.0	114.0
59,308	1,844	3.2	100	103.1	106.4
174	1	0.6	100	93.0	93.5
28,098	1,604	6.1	100	108.0	114.5
82	2	2.5	100	97.6	100.0
177,103	10,250	6.1	100	95.6	101.4
519	16	3.2	100	86.1	88.9
76,806,850	5,220,270	7.3	100	100.6	108.0
3,102,610	△ 233,470	△ 7.0	100	106.8	99.4
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
79,909,460	4,986,800	6.7	100	100.9	107.6
129.8	4.2	3.3	100	86.0	88.9
58,584.6	2,166.9	3.8	100	90.9	94.3
3.0	0.1	3.4	100	93.5	96.8
1,347.4	43.6	3.3	100	97.9	101.1
1,348.1	39.9	3.0	100	97.9	100.9
1,545.8	△ 458.9	△ 22.9	100	126.5	97.6

商業観光施設事業会計

区 分		単位	25 年 度		26 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	574	—	574	—
利 用 車 間 延 両 数	普通駐車	台	502,184	87.8	500,571	88.1
	泊駐車	台	8,217	1.4	8,060	1.4
	全日定期駐車	台	20,860	3.6	20,908	3.7
	昼間定期駐車	台	28,182	4.9	26,118	4.6
	夜間定期駐車	台	12,500	2.2	12,564	2.2
	計	台	571,943	100.0	568,221	100.0
	1日平均	台	1,567	—	1,557	—
利 用 率		%	34.1	—	34.5	—
回 転 率		回	2.7	—	2.7	—
駐車単位時間数		時間	3,433,210	—	3,473,830	—
料 金 収 入	普通駐車	円	282,312,399	86.9	246,640,650	85.6
	泊駐車	円	8,222,040	2.5	8,057,000	2.8
	全日定期駐車	円	14,848,800	4.6	15,527,250	5.4
	昼間定期駐車	円	14,487,000	4.5	13,390,500	4.6
	夜間定期駐車	円	5,005,300	1.5	4,588,500	1.6
	計	円	324,875,539	100.0	288,203,900	100.0
	1日平均	円	890,070	—	789,600	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

業務実績比較表（駐車場）

全 体

27 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	25 年度	26 年度	27 年度
574	—	0	—	100	100.0	100.0
517,024	87.9	16,453	3.3	100	99.7	103.0
7,674	1.3	△ 386	△ 4.8	100	98.1	93.4
24,627	4.2	3,719	17.8	100	100.2	118.1
25,295	4.3	△ 823	△ 3.2	100	92.7	89.8
13,664	2.3	1,100	8.8	100	100.5	109.3
588,284	100.0	20,063	3.5	100	99.3	102.9
1,607	—	50	3.2	100	99.4	102.6
37.3	—	2.8	8.1	100	101.2	109.4
2.8	—	0.1	3.7	100	100.0	103.7
3,763,420	—	289,590	8.3	100	101.2	109.6
254,320,455	85.4	7,679,805	3.1	100	87.4	90.1
7,674,000	2.6	△ 383,000	△ 4.8	100	98.0	93.3
18,229,200	6.1	2,701,950	17.4	100	104.6	122.8
12,450,900	4.2	△ 939,600	△ 7.0	100	92.4	85.9
5,137,000	1.7	548,500	12.0	100	91.7	102.6
297,811,555	100.0	9,607,655	3.3	100	88.7	91.7
813,693	—	24,093	3.1	100	88.7	91.4

区 分		単位	25 年 度		26 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	133	—	133	—
利 用 車 間 延 両 数	普通駐車	台	61,495	72.6	59,343	72.0
	泊駐車	台	—	—	—	—
	全日定期駐車	台	7,461	8.8	6,489	7.9
	昼間定期駐車	台	11,061	13.1	11,185	13.6
	夜間定期駐車	台	4,647	5.5	5,420	6.6
	計	台	84,664	100.0	82,437	100.0
	1日平均	台	232	—	226	—
利 用 率		%	32.4	—	32.8	—
回 転 率		回	1.7	—	1.7	—
駐車単位時間数		時間	755,468	—	763,664	—
料 金 収 入	普通駐車	円	34,031,730	72.5	32,017,450	73.0
	泊駐車	円	—	—	—	—
	全日定期駐車	円	4,914,000	10.5	3,953,250	9.0
	昼間定期駐車	円	6,696,000	14.3	6,408,000	14.6
	夜間定期駐車	円	1,320,000	2.8	1,501,500	3.4
	計	円	46,961,730	100.0	43,880,200	100.0
	1日平均	円	128,662	—	120,220	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

新町地下駐車場

27 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	25 年 度	26 年 度	27 年 度
133	—	0	—	100	100.0	100.0
62,569	72.8	3,226	5.4	100	96.5	101.7
—	—	—	—	—	—	—
5,597	6.5	△ 892	△ 13.7	100	87.0	75.0
10,938	12.7	△ 247	△ 2.2	100	101.1	98.9
6,893	8.0	1,473	27.2	100	116.6	148.3
85,997	100.0	3,560	4.3	100	97.4	101.6
235	—	9	4.0	100	97.4	101.3
35.0	—	2.2	6.7	100	101.2	108.0
1.8	—	0.1	5.9	100	100.0	105.9
816,740	—	53,076	7.0	100	101.1	108.1
35,357,055	75.1	3,339,605	10.4	100	94.1	103.9
—	—	—	—	—	—	—
3,343,200	7.1	△ 610,050	△ 15.4	100	80.4	68.0
6,434,400	13.7	26,400	0.4	100	95.7	96.1
1,972,000	4.2	470,500	31.3	100	113.8	149.4
47,106,655	100.0	3,226,455	7.4	100	93.4	100.3
128,707	—	8,487	7.1	100	93.4	100.0

区 分		単位	25 年 度		26 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	287	—	287	—
利 用 車 間 延 両 数	普通駐車	台	82,793	66.0	84,125	67.6
	泊駐車	台	5,161	4.1	4,552	3.7
	全日定期駐車	台	13,399	10.7	14,419	11.6
	昼間定期駐車	台	17,121	13.6	14,933	12.0
	夜間定期駐車	台	6,995	5.6	6,378	5.1
	計	台	125,469	100.0	124,407	100.0
	1日平均	台	344	—	341	—
利 用 率		%	28.0	—	28.7	—
回 転 率		回	1.2	—	1.2	—
駐車単位時間数		時間	1,407,008	—	1,442,686	—
料 金 収 入	普通駐車	円	76,487,440	74.4	75,432,080	74.4
	泊駐車	円	5,161,000	5.0	4,552,000	4.5
	全日定期駐車	円	9,934,800	9.7	11,574,000	11.4
	昼間定期駐車	円	7,791,000	7.6	6,982,500	6.9
	夜間定期駐車	円	3,436,300	3.3	2,856,000	2.8
	計	円	102,810,540	100.0	101,396,580	100.0
	1日平均	円	281,673	—	277,799	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

紺屋町地下駐車場

27 年 度		前年度比較増減			すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	25 年 度	26 年 度	27 年 度	
287	—	0	—	100	100.0	100.0	
90,661	67.3	6,536	7.8	100	101.6	109.5	
4,190	3.1	△ 362	△ 8.0	100	88.2	81.2	
19,030	14.1	4,611	32.0	100	107.6	142.0	
14,357	10.7	△ 576	△ 3.9	100	87.2	83.9	
6,393	4.7	15	0.2	100	91.2	91.4	
134,631	100.0	10,224	8.2	100	99.2	107.3	
368	—	27	7.9	100	99.1	107.0	
33.0	—	4.3	15.0	100	102.5	117.9	
1.3	—	0.1	8.3	100	100.0	108.3	
1,663,178	—	220,492	15.3	100	102.5	118.2	
77,317,850	73.3	1,885,770	2.5	100	98.6	101.1	
4,190,000	4.0	△ 362,000	△ 8.0	100	88.2	81.2	
14,886,000	14.1	3,312,000	28.6	100	116.5	149.8	
6,016,500	5.7	△ 966,000	△ 13.8	100	89.6	77.2	
3,045,000	2.9	189,000	6.6	100	83.1	88.6	
105,455,350	100.0	4,058,770	4.0	100	98.6	102.6	
288,129	—	10,330	3.7	100	98.6	102.3	

区 分		単位	25 年 度		26 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	154	—	154	—
利 用 車 間 延 両 数	普通駐車	台	357,896	98.9	357,103	98.8
	泊駐車	台	3,056	0.8	3,508	1.0
	全日定期駐車	台	—	—	—	—
	昼間定期駐車	台	—	—	—	—
	夜間定期駐車	台	858	0.2	766	0.2
	計	台	361,810	100.0	361,377	100.0
	1日平均	台	991	—	990	—
利 用 率		%	47.1	—	47.0	—
回 転 率		回	6.4	—	6.4	—
駐車単位時間数		時間	1,270,734	—	1,267,480	—
料 金 収 入	普通駐車	円	171,793,229	98.1	139,191,120	97.4
	泊駐車	円	3,061,040	1.7	3,505,000	2.5
	全日定期駐車	円	—	—	—	—
	昼間定期駐車	円	—	—	—	—
	夜間定期駐車	円	249,000	0.1	231,000	0.2
	計	円	175,103,269	100.0	142,927,120	100.0
	1日平均	円	479,735	—	391,581	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

徳島駅前西地下駐車場

27 年 度		前年度比較増減			すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	25 年 度	26 年 度	27 年 度	
154	—	0	—	100	100.0	100.0	
363,794	98.9	6,691	1.9	100	99.8	101.6	
3,484	0.9	△ 24	△ 0.7	100	114.8	114.0	
—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	
378	0.1	△ 388	△ 50.7	100	89.3	44.1	
367,656	100.0	6,279	1.7	100	99.9	101.6	
1,005	—	15	1.5	100	99.9	101.4	
47.4	—	0.4	0.9	100	99.8	100.6	
6.5	—	0.1	1.6	100	100.0	101.6	
1,283,502	—	16,022	1.3	100	99.7	101.0	
141,645,550	97.5	2,454,430	1.8	100	81.0	82.5	
3,484,000	2.4	△ 21,000	△ 0.6	100	114.5	113.8	
—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	
120,000	0.1	△ 111,000	△ 48.1	100	92.8	48.2	
145,249,550	100.0	2,322,430	1.6	100	81.6	83.0	
396,857	—	5,276	1.3	100	81.6	82.7	

商業観光施設事業会計

借 方									
科 目	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
索道営業費用	60,646,542	32.6	66,136,979	34.5	48,888,970	29.0	△ 17,248,009	△	26.1
索道施設運営委託費	15,000,000	8.1	15,429,000	8.1	—	—	△ 15,429,000	—	—
索道管理費	4,677,210	2.5	20,545,940	10.7	18,728,130	11.1	△ 1,817,810	△	8.8
索道減価償却費	25,830,213	13.9	30,162,039	15.7	30,160,840	17.9	△ 1,199	△	0.0
索道資産減耗費	15,139,119	8.1	—	—	—	—	—	—	—
駐車場営業費用	116,739,610	62.8	116,946,982	61.1	112,316,202	66.6	△ 4,630,780	△	4.0
駐車場管理費	43,974,925	23.6	44,182,297	23.1	39,641,387	23.5	△ 4,540,910	△	10.3
新 町	404,586	0.2	282,269	0.1	229,386	0.1	△ 52,883	△	18.7
紺屋町	270,937	0.1	766,148	0.4	322,397	0.2	△ 443,751	△	57.9
徳島駅前西	43,299,402	23.3	43,133,880	22.5	39,089,604	23.2	△ 4,044,276	△	9.4
駐車場減価償却費	72,764,685	39.1	72,764,685	38.0	72,674,815	43.1	△ 89,870	△	0.1
新 町	13,263,363	7.1	13,263,363	6.9	13,173,493	7.8	△ 89,870	△	0.7
紺屋町	42,976,800	23.1	42,976,800	22.4	42,976,800	25.5	0	—	—
徳島駅前西	16,524,522	8.9	16,524,522	8.6	16,524,522	9.8	0	—	—
営業外費用	8,602,659	4.6	8,434,628	4.4	7,465,472	4.4	△ 969,156	△	11.5
支払利息及び企業債取扱諸費	8,602,659	4.6	8,434,628	4.4	7,465,472	4.4	△ 969,156	△	11.5
小 計	185,988,811	100.0	191,518,589	100.0	168,670,644	100.0	△ 22,847,945	△	11.9
当年度純利益	33,315,795	—	97,137,674	—	25,414,001	—	△ 71,723,673	△	73.8
合 計	219,304,606	—	288,656,263	—	194,084,645	—	△ 94,571,618	△	32.8
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	312,739,760	—	312,739,760	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	436,002,642	—	—	—	△ 436,002,642	—	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	312,739,760	—	338,153,761	—	25,414,001	—	8.1

※ 当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)

＝当年度純利益(純損失はマイナス)＋前年度繰越利益剰余金(欠損金はマイナス)＋その他未処分利益剰余金変動額

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
索道営業収益	1,155,827	0.5	1,540,387	0.5	42,850	0.0	△ 1,497,537	△ 97.2
索道収益	908,000	0.4	1,286,000	0.4	—	—	△ 1,286,000	—
索道雑収益	247,827	0.1	254,387	0.1	42,850	0.0	△ 211,537	△ 83.2
駐車場営業収益	212,548,224	96.9	176,382,499	61.1	177,893,479	91.7	1,510,980	0.9
駐車収益	211,219,000	96.3	175,017,000	60.6	176,528,937	91.0	1,511,937	0.9
駐車雑収益	1,329,224	0.6	1,365,499	0.5	1,364,542	0.7	△ 957	△ 0.1
新 町	29,200	0.0	29,200	0.0	29,200	0.0	0	—
紺 屋 町	74,971	0.0	79,106	0.0	79,106	0.0	0	—
徳島駅前西	1,225,053	0.6	1,257,193	0.4	1,256,236	0.6	△ 957	△ 0.1
営業外収益	5,600,555	2.6	109,148,316	37.8	16,148,316	8.3	△ 93,000,000	△ 85.2
受取利息	555	0.0	138	0.0	138	0.0	0	—
他会計補助金	—	—	93,000,000	32.2	—	—	△ 93,000,000	—
長期前受金戻入	—	—	16,148,178	5.6	16,148,178	8.3	0	—
雑 収 益	5,600,000	2.6	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	1,585,061	0.5	—	—	△ 1,585,061	—
過年度損益修正益	—	—	1,585,061	0.5	—	—	△ 1,585,061	—
小 計	219,304,606	100.0	288,656,263	100.0	194,084,645	100.0	△ 94,571,618	△ 32.8
合 計	219,304,606	—	288,656,263	—	194,084,645	—	△ 94,571,618	△ 32.8
前年度繰越欠損金	253,716,351	—	220,400,556	—	—	—	△ 220,400,556	—
当年度未処理欠損金	220,400,556	—	—	—	—	—	—	—

商業觀光施設事業会計

節 別	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報酬	—	—	—	—	132,300	0.1	132,300	—
旅費	—	—	37,080	0.0	—	—	△ 37,080	—
委託料	15,776,531	8.5	16,121,517	8.4	461,160	0.3	△ 15,660,357	△ 97.1
印刷製本費	28,800	0.0	59,640	0.0	29,100	0.0	△ 30,540	△ 51.2
修繕費	9,261,000	5.0	24,552,720	12.8	16,632,000	9.9	△ 7,920,720	△ 32.3
賃借料	1,257,276	0.7	1,195,932	0.6	3,072,825	1.8	1,876,893	156.9
負担金	37,185,876	20.0	38,045,628	19.9	37,893,900	22.5	△ 151,728	△ 0.4
損害保険料	142,652	0.1	144,720	0.1	148,232	0.1	3,512	2.4

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
建物減価償却費	80,133,071	43.1	76,300,800	39.8	76,299,601	45.2	△ 1,199	△ 0.0
構築物減価償却費	1,815,580	1.0	1,815,580	0.9	1,815,580	1.1	0	—
機械及び装置減価償却費	16,486,826	8.9	24,810,344	13.0	24,720,474	14.7	△ 89,870	△ 0.4
工具器具及び備品減価償却費	159,421	0.1	—	—	—	—	—	—
固定資産除却費	15,139,119	8.1	—	—	—	—	—	—
企業債利息	1,979,795	1.1	1,733,755	0.9	1,483,178	0.9	△ 250,577	△ 14.5
一時借入金利息	6,622,864	3.6	6,700,873	3.5	5,982,294	3.5	△ 718,579	△ 10.7
合 計	185,988,811	100.0	191,518,589	100.0	168,670,644	100.0	△ 22,847,945	△ 11.9

商業観光施設事業会計

借 方								
科 目	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	2,633,111,203	98.8	2,531,769,540	98.8	2,428,933,885	98.8	△ 102,835,655	△ 4.1
有形固定資産	2,633,111,203	98.8	2,531,769,540	98.8	2,428,933,885	98.8	△ 102,835,655	△ 4.1
建 物	2,312,100,852	86.7	2,235,800,052	87.2	2,159,500,451	87.9	△ 76,299,601	△ 3.4
構 築 物	55,346,632	2.1	53,531,052	2.1	51,715,472	2.1	△ 1,815,580	△ 3.4
機械及び装置	262,702,881	9.9	239,398,599	9.3	214,678,125	8.7	△ 24,720,474	△ 10.3
車両運搬具	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	0	—
工具器具及び備品	336,402	0.0	415,401	0.0	415,401	0.0	0	—
流動資産	32,262,262	1.2	30,860,546	1.2	28,979,072	1.2	△ 1,881,474	△ 6.1
現金預金	31,354,262	1.2	29,574,546	1.2	28,970,135	1.2	△ 604,411	△ 2.0
未収金	908,000	0.0	1,286,000	0.1	8,937	0.0	△ 1,277,063	△ 99.3
合 計	2,665,373,465	100.0	2,562,630,086	100.0	2,457,912,957	100.0	△ 104,717,129	△ 4.1

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	1,299,556,693	48.8	1,694,168,326	66.1	1,564,037,196	63.6	△ 130,131,130	△ 7.7
固定負債	58,902,203	2.2	131,420,651	5.1	117,186,314	4.8	△ 14,234,337	△ 10.8
企業債	—	—	72,518,448	2.8	58,284,111	2.4	△ 14,234,337	△ 19.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	72,518,448	2.8	58,284,111	2.4	△ 14,234,337	△ 19.6
引当金	58,902,203	2.2	58,902,203	2.3	58,902,203	2.4	0	—
修繕引当金(※1)	58,902,203	2.2	—	—	—	—	—	—
特別修繕引当金(※2)	—	—	58,902,203	2.3	58,902,203	2.4	0	—
流動負債	1,240,654,490	46.5	1,084,629,330	42.3	984,880,715	40.1	△ 99,748,615	△ 9.2
一時借入金	1,240,000,000	46.5	1,070,000,000	41.8	970,000,000	39.5	△ 100,000,000	△ 9.3
企業債	—	—	13,979,146	0.5	14,234,337	0.6	255,191	1.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	13,979,146	0.5	14,234,337	0.6	255,191	1.8
未払金	25,668	0.0	21,362	0.0	17,556	0.0	△ 3,806	△ 17.8
その他流動負債	628,822	0.0	628,822	0.0	628,822	0.0	0	—
繰延収益	—	—	478,118,345	18.7	461,970,167	18.8	△ 16,148,178	△ 3.4
長期前受金	—	—	930,269,165	36.3	930,269,165	37.8	0	—
収益化累計額	—	—	△ 452,150,820	△ 17.6	△ 468,298,998	△ 19.1	△ 16,148,178	△ 3.6
資 本	1,365,816,772	51.2	868,461,760	33.9	893,875,761	36.4	25,414,001	2.9
資本金	654,026,163	24.5	553,800,000	21.6	553,800,000	22.5	0	—
自己資本金(※3)	553,800,000	20.8	—	—	—	—	—	—
借入資本金	100,226,163	3.8	—	—	—	—	—	—
剰余金	711,790,609	26.7	314,661,760	12.3	340,075,761	13.8	25,414,001	8.1
資本剰余金	932,191,165	35.0	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
受贈財産評価額	900,431,600	33.8	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
寄附金	58,300	0.0	—	—	—	—	—	—
他会計補助金	31,701,265	1.2	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	△ 220,400,556	△ 8.3	312,739,760	12.2	338,153,761	13.8	25,414,001	8.1
当年度未処分利益剰余 金(△欠損金)	△ 220,400,556	△ 8.3	312,739,760	12.2	338,153,761	13.8	25,414,001	8.1
合 計	2,665,373,465	100.0	2,562,630,086	100.0	2,457,912,957	100.0	△ 104,717,129	△ 4.1

※1・2 修繕引当金は、26年度以降は「修繕引当金」と「特別修繕引当金」に区分しており「特別修繕引当金」として計上

※3 自己資本金・・・26年度以降は「資本金」として計上

商業観光施設事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	181,948,853	113,374,735	△ 68,574,118	△ 37.7
当年度純利益 (△は純損失)	—	97,137,674	25,414,001	△ 71,723,673	△ 73.8
減価償却費	—	102,926,724	102,835,655	△ 91,069	△ 0.1
長期前受金戻入額	—	△ 16,148,178	△ 16,148,178	0	—
受取利息及び配当金	—	△ 138	△ 138	0	—
支払利息	—	8,434,628	7,465,472	△ 969,156	△ 11.5
過年度損益修正益	—	△ 1,585,061	—	1,585,061	—
未収金の増減額 (△は増加)	—	△ 378,000	1,277,063	1,655,063	437.8
未払金の増減額 (△は減少)	—	△ 4,306	—	4,306	—
小 計	—	190,383,343	120,843,875	△ 69,539,468	△ 36.5
利息及び配当金の受取額	—	138	138	0	—
利息の支払額	—	△ 8,434,628	△ 7,469,278	965,350	11.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 183,728,569	△ 113,979,146	69,749,423	38.0
一時借入金による収入	—	1,070,000,000	970,000,000	△ 100,000,000	△ 9.3
一時借入金の返済による支出	—	△ 1,240,000,000	△ 1,070,000,000	170,000,000	13.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	—	△ 13,728,569	△ 13,979,146	△ 250,577	△ 1.8
資金増減額 (△は減少)	—	△ 1,779,716	△ 604,411	1,175,305	66.0
資 金 期 首 残 高	—	31,354,262	29,574,546	△ 1,779,716	△ 5.7
資 金 期 末 残 高	—	29,574,546	28,970,135	△ 604,411	△ 2.0

(注)間接法により作成されている。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（80～81ページ）参照]

(1) 業務実績

ア 業務予定量と実績比較

当年度、水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m³・千円・%)

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
給 水 戸 数		124,791	125,466	100.5
年 間 総 配 水 量		32,032,000	32,288,126	100.8
1 日 平 均 配 水 量		87,519	88,219	100.8
主要な 建設改 良事業	原水及び浄水施設事業	630,275	283,174	44.9
	配水施設事業	1,511,749	967,527	64.0

イ 給水状況

最近5か年間における給水状況の推移は、第2表のとおりである。

第2表 給水状況の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	対前年度比較	
						数 量	増減率
給 水 戸 数	123,047	123,534	123,918	124,760	125,466	706	0.6
行政区域内人口	258,139	257,662	256,949	256,315	255,807	△ 508	△ 0.2
給 水 人 口	237,056	236,477	235,945	236,009	236,045	36	0.0
普 及 率	91.8	91.8	91.8	92.1	92.3	0.2	0.2

※ 普及率は、行政区域内人口に対する給水人口の割合である。

当年度における給水戸数は12万5,466戸で、前年度に比べて706戸（0.6%）の増加となっている。給水人口は23万6,045人で、前年度に比べて36人（0.02%）の増加となっている。また、普及率は92.3%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

ウ 配水状況

最近5か年間における配水状況の推移は、第3表のとおりである。

第3表 配水状況の推移

(単位：千 m^3 ・%)

区分	総配水量 A	有効水量						無効水量 A-D	無効率
		有収水量 B	有収率	無収水量 C	無収率	計 D (B+C)	有効率		
23年度	33,593	31,802	94.7	705	2.1	32,507	96.8	1,086	3.2
24年度	32,818	31,282	95.3	693	2.1	31,975	97.4	843	2.6
25年度	32,839	31,157	94.9	705	2.1	31,862	97.0	977	3.0
26年度	32,161	30,445	94.7	686	2.1	31,131	96.8	1,030	3.2
27年度	32,288	30,328	93.9	687	2.1	31,015	96.1	1,273	3.9

総配水量は3,228万8千 m^3 で、前年度に比べて12万7千 m^3 (0.4%) 増加している。有効水量は3,101万5千 m^3 で、前年度に比べて11万6千 m^3 (0.4%) 減少し、無効水量は127万3千 m^3 で、前年度に比べて24万3千 m^3 (23.6%) 増加している。また、有収水量は3,032万8千 m^3 で、前年度に比べて11万7千 m^3 (0.4%) 減少し、有収率は93.9%となり、前年度に比べて0.8ポイント低下している。

(2) 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位： m^3 ・%)

区分	25年度	26年度	27年度	全国平均 (26年度)
施設利用率 (C/A)	53.2	52.1	52.2	61.6
負荷率 (C/B)	90.2	90.2	81.8	89.2
最大稼働率 (B/A)	59.0	57.8	63.8	69.1
1日最大配水能力 (A)	169,050	169,050	169,050	108,065
1日最大配水量 (B)	99,788	97,706	107,796	74,639
1日平均配水量 (C)	89,970	88,113	88,219	66,579

施設利用率とは、配水施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、52.2%となっている。これは、1日平均配水量が増加したことによるものである。

負荷率とは、配水施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて8.4ポイント低下し、81.8%となっている。これは、1日最大配水量が増加したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて6.0ポイント上昇し、63.8%となっている。これは、1日最大配水量が増加したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	5,458,075,000	5,492,628,567	34,553,567	100.6
営業収益	4,850,923,000	4,858,732,775	7,809,775	100.2
営業外収益	590,016,000	616,845,071	26,829,071	104.5
特別利益	17,136,000	17,050,721	△ 85,279	99.5

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税368,276,949円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	4,997,527,000	4,657,343,864	340,183,136	93.2
営業費用	4,201,985,000	3,872,094,453	329,890,547	92.1
営業外費用	790,210,000	783,056,126	7,153,874	99.1
特別損失	3,332,000	2,193,285	1,138,715	65.8
予備費	2,000,000	0	2,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税59,559,239円を含む。

ア 収益的収入

決算額は54億9,262万9千円で、予算額54億5,807万5千円に対し、執行率100.6%、3,455万4千円の増収となっている。

[主な増減額]

営業外収益	長期前受金戻入	25,485千円
営業収益	売電収益	17,209千円
	給水収益	△ 16,087千円

イ 収益的支出

決算額は46億5,734万4千円で、予算額49億9,752万7千円に対し、執行率93.2%、3億4,018万3千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	固定資産除却費	48,706 千円
	委託料	33,612 千円
	動力費	32,620 千円
	手当等	29,299 千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	806,908,532	136,378,532	927,228,146	120,319,614	114.9
企業債	300,000,000	—	300,000,000	0	100.0
工事負担金	109,878,532	36,378,532	84,083,416	△ 25,795,116	76.5
加 入 金	150,206,000	—	200,620,800	50,414,800	133.6
負 担 金	33,543,000	—	33,543,000	0	100.0
国庫補助金	54,783,000	—	40,594,000	△ 14,189,000	74.1
他 会 計 補 助 金	36,775,000	—	36,775,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,058,000	—	1,478,930	420,930	139.8
他 会 計 出 資 金	18,300,000	—	15,000,000	△ 3,300,000	82.0
そ の 他 資本剰余金	102,365,000	100,000,000	215,133,000	112,768,000	210.2

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税18,127,244円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	4,141,434,000	3,090,367,563	402,289,000	648,777,437	74.6
建設改良費	2,890,790,000	1,839,724,302	402,289,000	648,776,698	63.6
企業債 償 還 金	1,250,644,000	1,250,643,261	—	739	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税105,647,968円を含む。

ア 資本的収入

決算額は9億2,722万8千円で、予算額8億690万9千円に対し、執行率114.9%、1億2,032万円の増収となっている。

[主な増減額]

その他資本剰余金	112,768 千円
加入金	50,415 千円
工事負担金	△ 25,795 千円

イ 資本的支出

決算額は30億9,036万8千円で、予算額41億4,143万4千円に対し、執行率74.6%、4億228万9千円が翌年度繰越額となり、6億4,877万7千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費	
第十浄水場フェンス更新工事ほか15件	402,289 千円

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	409,493 千円
	材料費	116,900 千円
	委託料	27,378 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億6,313万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,106万4千円、過年度分損益勘定留保資金17億7,108万8千円、当年度分損益勘定留保資金3億3,098万8千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

配水管整備事業

(限度額)	300,000 千円	(借入額)	300,000 千円
-------	------------	-------	------------

イ 一時借入金限度額

(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
-------	------------	---------	------

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	1,321,700 千円	(決算額)	1,221,435 千円
-------	--------------	-------	--------------

交際費

(予算額)	420 千円	(決算額)	42 千円
-------	--------	-------	-------

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	66,342 千円	(決算額)	64,582 千円
-------	-----------	-------	-----------

オ たな卸資産購入限度額

(限度額)	339,330千円	(購入額)	206,883千円
(前年度からの繰越額)	48,830千円含む)	(翌年度繰越額)	19,440千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
補助金	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の利息補助	24,201	22,880	21,503	19,940	18,454	
	地方公営企業職員に係る 児童手当に対する補助	12,708	11,316	10,911	9,952	9,353	
	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に 係る公的負担に対する補助	36,843	—	—	—	—	
	災害応急対策等に要する 経費	1,440	—	—	—	—	
	収益的収入に係る補助金 計	75,192	34,196	32,414	29,892	27,807	
	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の元金補助	31,362	32,683	36,402	35,289	36,775	
	地域の元気臨時交付金 (建設改良費に対する補助)	—	—	120,663	—	—	
	がんばる地域交付金 (建設改良費に対する補助)	—	—	—	17,083	—	
	資本的収入に係る補助金 計	31,362	32,683	157,065	52,372	36,775	
	補 助 金 計	106,554	66,879	189,479	82,264	64,582	
負担金	収益的 収 入	消火栓維持管理経費及び耐震性貯水槽維 持管理清掃費用(蔵本・新町川公園)	4,104	4,986	1,879	3,240	3,398
	資本的 収 入	消火栓設置経費 に対する負担金	20,233	36,086	38,443	29,193	33,543
	負 担 金 計		24,337	41,072	40,322	32,433	36,941
出資金	資本的 収 入	上水道安全対策 事業の出資	19,900	4,900	17,300	—	15,000
合 計		150,791	112,851	247,101	114,697	116,523	

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（82～83ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（88ページ）参照]

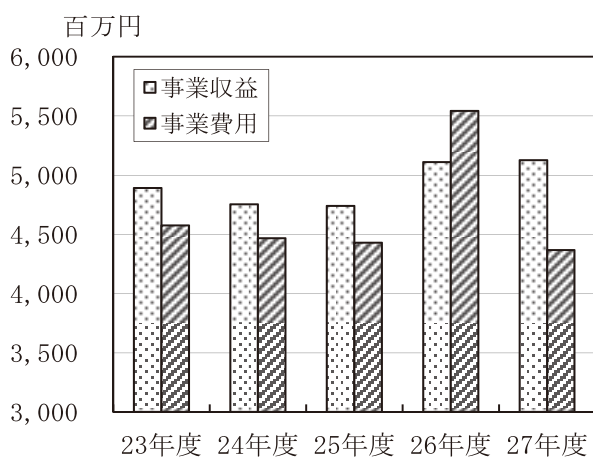
最近5か年間における経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益(△純損失)
23年度	4,890,865,392	4,575,484,908	315,380,484
24年度	4,752,069,053	4,466,056,664	286,012,389
25年度	4,739,556,988	4,429,827,695	309,729,293
26年度	5,109,496,843	5,542,562,166	△ 433,065,323
27年度	5,124,457,723	4,365,521,619	758,936,104

※26年度の事業費用の増加は、新会計基準の適用による退職給付引当金の一括計上等による。



当年度の経営収支は、事業収益51億2,445万8千円に対し、事業費用43億6,552万2千円で、7億5,893万6千円の純利益が生じている。

なお、前年度に生じた未処分利益剰余金の全額を当年度中に資本金に組入れたため、当年度の純利益により、当年度未処分利益剰余金は7億5,893万6千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	26年度		27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	4,482,914,521	87.7	4,499,756,856	87.8	16,842,335	0.4
営業外収益	611,323,449	12.0	607,794,010	11.9	△ 3,529,439	△ 0.6
特別利益	15,258,873	0.3	16,906,857	0.3	1,647,984	10.8
合計	5,109,496,843	100.0	5,124,457,723	100.0	14,960,880	0.3

事業収益51億2,445万8千円の内訳は、営業収益44億9,975万7千円、営業外収益6億779万4千円、特別利益1,690万7千円で、前年度に比べて全体で1,496万1千円（0.3%）の増収となっている。

ア 営業収益

営業収益44億9,975万7千円は、前年度に比べて1,684万2千円（0.4%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

売電収益	太陽光発電収益		47,225 千円
給水収益	水道料金	△	33,934 千円

なお、最近5か年間における給水収益及び有収水量の推移は、第10表のとおりである。

第10表 給水収益・有収水量の推移

(単位：円・m³)

区 分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金 額	指 数	水 量	指 数
23 年 度	4,571,742,711	100	31,802,100	100
24 年 度	4,475,234,329	98	31,282,334	98
25 年 度	4,451,629,370	97	31,157,351	98
26 年 度	4,315,069,751	94	30,445,370	96
27 年 度	4,282,085,888	94	30,327,985	95

※ 指数は23年度を100とした。

イ 営業外収益

営業外収益6億779万4千円は、前年度に比べて352万9千円（0.6%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入		3,817 千円
雑収益	△	5,963 千円
他会計補助金	△	2,085 千円

ウ 特別利益

特別利益1,690万7千円は、前年度に比べて164万8千円（10.8%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他特別利益		2,262 千円
---------	--	----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	3,757,769,834	67.8	3,812,551,248	87.3	54,781,414	1.5
営業外費用	579,589,526	10.5	550,793,120	12.6	△ 28,796,406	△ 5.0
特別損失	1,205,202,806	21.7	2,177,251	0.0	△ 1,203,025,555	△ 99.8
合 計	5,542,562,166	100.0	4,365,521,619	100.0	△ 1,177,040,547	△ 21.2

事業費用43億6,552万2千円の内訳は、営業費用38億1,255万1千円、営業外費用5億5,079万3千円、特別損失217万7千円で、前年度に比べて全体で11億7,704万1千円（21.2%）の減少となっている。

なお、事業費用の減少は、主に特別損失の減少によるものであり、これは新会計基準の適用により、前年度に退職給付引当金を一括計上したこと等によるものである。

ア 営業費用

営業費用38億1,255万1千円は、前年度に比べて5,478万1千円（1.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

退職給付費	65,589 千円
売電施設減価償却費	23,220 千円
手当等	14,236 千円
固定資産除却費	△ 30,984 千円
動力費	△ 15,180 千円

イ 営業外費用

営業外費用5億5,079万3千円は、前年度に比べて2,879万6千円（5.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

企業債利息	△ 28,348 千円
-------	-------------

ウ 特別損失

特別損失217万7千円は、前年度に比べて12億302万6千円（99.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

退職給付費	△ 1,140,906 千円
-------	----------------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	2,111,585,056	38.1	982,233,315	22.5	△ 1,129,351,741	△ 53.5
動力費	223,918,614	4.0	208,738,158	4.8	△ 15,180,456	△ 6.8
薬品費	40,514,597	0.7	38,837,963	0.9	△ 1,676,634	△ 4.1
材料費	21,627,950	0.4	20,291,690	0.5	△ 1,336,260	△ 6.2
路面復旧費	8,859,263	0.2	6,570,970	0.2	△ 2,288,293	△ 25.8
修繕費	65,041,844	1.2	69,575,181	1.6	4,533,337	7.0
委託料	292,718,205	5.3	290,000,279	6.6	△ 2,717,926	△ 0.9
減価償却費	1,948,517,828	35.2	1,979,103,519	45.3	30,585,691	1.6
支払利息	578,335,568	10.4	549,987,449	12.6	△ 28,348,119	△ 4.9
その他	251,443,241	4.5	220,183,095	5.0	△ 31,260,146	△ 12.4
合 計	5,542,562,166	100.0	4,365,521,619	100.0	△ 1,177,040,547	△ 21.2

※ 26年度の職員給与費には、新会計基準の適用による特別損失（退職給付費、手当等、法定福利費）1,202,471,109円を含む。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,294,152,973	2,406,286,414	112,133,441	4.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,310,300,105	△ 1,499,742,902	△ 189,442,797	△ 14.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 851,826,521	△ 935,643,261	△ 83,816,740	△ 9.8
資金増減額(△は減少)	132,026,347	△ 29,099,749	△ 161,126,096	△ 122.0
資金期首残高	4,604,219,280	4,736,245,627	132,026,347	2.9
資金期末残高	4,736,245,627	4,707,145,878	△ 29,099,749	△ 0.6

当年度末における資金（現金・預金）残高は47億714万6千円で、前年度末に比べて全体で2,910万円（0.6%）の減少となっている。また、資金減少額2,910万円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー24億628万6千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△14億

9,974万3千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△9億3,564万3千円で、前年度に比べて全体で1億6,112万6千円（122.0%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー24億628万6千円は、前年度に比べて1億1,213万3千円（4.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益	1,192,001 千円
未払金の増減額	68,523 千円
退職給付引当金の増減額	△ 1,044,194 千円
賞与引当金の増減額	△ 67,149 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△14億9,974万3千円は、前年度に比べて1億8,944万3千円（14.5%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

その他資本剰余金による収入	196,812 千円
有形固定資産の取得による支出	△ 302,243 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△9億3,564万3千円は、前年度に比べて8,381万7千円（9.8%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

他会計からの出資による収入	15,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,817 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第14表のとおりである。

第14表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	全国平均 (26年度)
総 収 支 比 率	107.0	92.2	117.4	106.3
営 業 収 支 比 率	120.0	119.3	118.0	108.2
職員1人当たり営業収益	34,765,188	33,706,124	34,881,836	65,911,444
職員1人当たり営業費用	28,974,526	28,253,909	29,554,661	60,899,112

※ 経営分析比率計算式一覧表（150～151ページ）参照

※ 26年度の比率の大きな変動は、新会計基準の適用の影響によるもの。

最近5か年間における供給単価と給水原価の状況の推移は、第15表のとおりである。

第15表 供給単価と給水原価の状況の推移

(単位：円/㎡)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全国平均 (26年度)
1㎡当たり供給単価(A)	143.76	143.06	142.88	141.73	141.19	166.02
1㎡当たり給水原価(B)	136.93	135.71	134.63	119.25	119.48	155.09
販 売 収 益 (A-B)	6.83	7.35	8.25	22.48	21.71	10.93

※1㎡当たり供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

1㎡当たり給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量

(長期前受金戻入は、平成26年度分から、平成28年3月の総務省水道事業経営指標に示された算式に追加されている。)

給水原価は119円48銭で、前年度に比べて23銭(0.2%)上昇し、供給単価は141円19銭で、前年度に比べて54銭(0.4%)低下したため、有収水量1㎡当たりの販売収益は、前年度より77銭低下し、21円71銭となっている。

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(86～87ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第16表のとおりである。

第16表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	48,360,301,202	89.9	48,036,949,696	89.9	△ 323,351,506	△ 0.7
流動資産	5,423,135,388	10.1	5,400,060,637	10.1	△ 23,074,751	△ 0.4
合 計	53,783,436,590	100.0	53,437,010,333	100.0	△ 346,426,257	△ 0.6

当年度末における資産総額は534億3,701万円で、その内訳は、固定資産480億3,695万円、流動資産54億6万1千円であり、前年度末に比べて全体で3億4,642万6千円(0.6%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産480億3,695万円は、前年度末に比べて3億2,335万2千円(0.7%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	機械及び装置	50,782 千円
	構築物	△ 274,676 千円

建物	△	36,856 千円
建設仮勘定	△	34,717 千円

イ 流動資産

流動資産54億6万1千円は、前年度末に比べて2,307万5千円（0.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

前払金		23,126 千円
現金預金	△	29,100 千円
未収金	△	20,111 千円

なお、当年度末における未収金は4億5,586万1千円となっており、その内訳は、第17表のとおりである。

第17表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	22~23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	合 計	
営 業 収 益	水道料金	130,237	617,750	1,020,994	2,031,568	370,436,060	374,236,609
	量水器使用料	4,204	20,070	43,190	92,523	8,809,303	8,969,290
	分水収益	—	—	—	—	12,765,080	12,765,080
	受託修繕工事収益	—	—	—	66,247	216,195	282,442
	太陽光発電収益	—	—	—	—	8,530,704	8,530,704
	督促手数料	1,000	4,500	8,000	19,500	272,100	305,100
	小 計	135,441	642,320	1,072,184	2,209,838	401,029,442	405,089,225
営業外収益	—	—	—	—	8,087,826	8,087,826	
その他未収金	—	—	—	—	42,684,432	42,684,432	
合 計	135,441	642,320	1,072,184	2,209,838	451,801,700	455,861,483	

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる水道料金等にかかるものである。なお、営業外収益の未収金808万8千円及びその他未収金4,268万4千円のうち、翌年度6月時点で未納となっているのは、その他未収金の工事負担金209万円であり、工事完了後に支払われる予定となっている。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は358万3千円となっている。

最近3か年における不納欠損額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 不納欠損額の推移

(単位：円・%)

区 分	25年度	26年度	27年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
水道料金等	1,552,433	2,171,191	2,264,721	93,530	4.3

当年度の不納欠損額は、226万5千円で、前年度に比べて9万4千円（4.3%）増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第19表のとおりである。

第19表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	36,744,263,769	68.3	35,622,595,299	66.7	△ 1,121,668,470	△ 3.1
固定負債	24,094,744,520	44.8	23,133,700,586	43.3	△ 961,043,934	△ 4.0
流動負債	2,016,320,450	3.7	1,765,283,442	3.3	△ 251,037,008	△ 12.5
繰延収益	10,633,198,799	19.8	10,723,611,271	20.1	90,412,472	0.9
資 本	17,039,172,821	31.7	17,814,415,034	33.3	775,242,213	4.5
資本金	8,546,290,431	15.9	14,692,090,566	27.5	6,145,800,135	71.9
剰余金	8,492,882,390	15.8	3,122,324,468	5.8	△ 5,370,557,922	△ 63.2
合 計	53,783,436,590	100.0	53,437,010,333	100.0	△ 346,426,257	△ 0.6

当年度末における負債及び資本総額は534億3,701万円で、その内訳は、負債356億2,259万5千円、資本178億1,441万5千円であり、前年度末に比べて全体で3億4,642万6千円（0.6%）の減少となっている。

ア 負債

負債356億2,259万5千円は、前年度末に比べて11億2,166万8千円（3.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△	1,027,237 千円
流動負債	未払金		△	324,287 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第20表のとおりである。

第20表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
23年度	26,988,258	480,000	1,209,146	26,259,112
24年度	26,259,112	480,000	1,289,679	25,449,433
25年度	25,449,433	350,000	1,054,881	24,744,552
26年度	24,744,552	300,000	1,151,826	23,892,726
27年度	23,892,726	300,000	1,250,644	22,942,082

イ 資本

資本178億1,441万5千円は、前年度末に比べて7億7,524万2千円（4.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

資本金				6,145,800 千円
剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	△	5,371,864 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第21表のとおりである。

第21表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		25年度	26年度	27年度	全国平均 (26年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	90.0	89.9	89.9	87.9
	流動資産構成比率	10.0	10.1	10.1	12.0
	固定負債構成比率	46.8	44.8	43.3	29.1
	流動負債構成比率	0.8	3.7	3.3	4.2
	自己資本構成比率	52.4	51.5	53.4	66.7
財 務 比 率	固 定 比 率	171.6	174.8	168.3	131.8
	流 動 比 率	1,279.5	269.0	305.9	289.8
	当座（酸性試験）比率	1,215.5	258.4	292.3	266.8
	現 金 預 金 比 率	1,097.9	234.9	266.7	234.0

※ 経営分析比率計算式一覧表（150～151ページ）参照

※ 26年度の比率の大きな変動は、新会計基準の適用の影響によるもの。

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、給水戸数は12万5,466戸で前年度に比べて706戸（0.6%）増加しており、給水人口についても23万6,045人で前年度に比べて36人（0.02%）増加している。行政区域内人口に対する普及率は92.3%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。また、総配水量のうち料金徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は93.9%（前年度94.7%）となっている。

経営成績をみると、総収益は、有収水量が減少したことによる給水収益の減少はあったものの、太陽光発電設備の増設による売電収益の増加等により、前年度に比べて1,496万1千円（0.3%）増加し、51億2,445万8千円となっている。一方、総費用は、退職給付費の増加、売電施設減価償却費の皆増はあったものの、特別損失のうち、前年度の新会計基準適用による引当金計上義務化に伴う退職給付引当金の不足額の一括計上分等が皆減となったこと等により、前年度に比べて11億7,704万1千円（21.2%）減少し、43億6,552万2千円となっている。この結果、当年度は7億5,893万6千円の純利益を生じている。

財政状態をみると、企業債は3億円を借り入れ、12億5,064万4千円を返済したため、当年度末の未償還残高は229億4,208万2千円と、前年度に比べて減少している。資本金は、前年度に生じた未処分利益剰余金を当年度中に処分して資本金に組入れたこと等により、前年度に比べて61億4,580万円増加し、146億9,209万1千円となっている。

当年度は、前年度（新会計基準適用初年度）の退職給付引当金の一括計上等の特別損失があったことによる赤字から転じて、黒字決算となっている。しかしながら、附帯事業である売電収益は増加したものの、水道事業経営の根幹をなす給水収益は、前年度と比べ減少している。

人口減少、節水意識の定着、節水機器の普及等により、有収水量は平成13年度をピークに減少を続けており、今後も水需要の大幅な伸びは見込めず、給水収益の確保は厳しい状況である。また、これまでの建設改良事業に係る企業債については、未償還残高、支払利息ともに減少傾向にはあるものの、なお多額である。これらに加え、近い将来、南海トラフ巨大地震の発生も予想されていることから、市民生活を支えるライフラインとして、施設の耐震化、老朽施設の更新は喫緊の課題であり、これに係る多額の財源が今後必要となる。

当事業においては、補助制度の活用、太陽光発電設備の設置による収益の確保、省エネルギー化の推進による使用電力量の削減により、財源確保に向け努力されているところであるが、更なる経費の削減、新たな財源の確保に取り組み、経営基盤の強化を図り、将来にわたり持続可能な事業運営が行われるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

区 分	単位	25 年 度	26 年 度
予定給水戸数	戸	123,885	124,222
年度末給水戸数	戸	123,918	124,760
行政区域内人口	人	256,949	256,315
年度末給水人口	人	235,945	236,009
普及率	%	91.8	92.1
総配水量	m ³	32,839,193	32,161,101
1日平均配水量	m ³	89,970	88,113
有収水量	m ³	31,157,351	30,445,370
1日平均有収水量	m ³	85,363	83,412
1日1人当たり有収水量	ℓ	361.8	353.4
有収率	%	94.9	94.7
1日最大配水能力	m ³	169,050	169,050
1日最大配水量	m ³	99,788	97,706
1m ³ 当たり収益	円	152.12	167.83
1m ³ 当たり費用	円	142.18	182.05
1m ³ 当たり供給単価	円	142.88	141.73
1m ³ 当たり給水原価	円	134.63	119.25
負荷率	%	90.2	90.2
施設利用率	%	53.2	52.1
最大稼働率	%	59.0	57.8
職員数	人	164	165
損益勘定所属職員	人	132	133
資本勘定所属職員	人	32	32

(注) 各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員を含んだものである。

(注) 1m³当たり給水原価は、新会計基準適用に伴い、26年度分から算式が変更されている。

業務実績比較表

27年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率 (%)	25年度	26年度	27年度
124,791	569	0.5	100	100.3	100.7
125,466	706	0.6	100	100.7	101.2
255,807	△ 508	△ 0.2	100	99.8	99.6
236,045	36	0.0	100	100.0	100.0
92.3	0.2	0.2	100	100.3	100.5
32,288,126	127,025	0.4	100	97.9	98.3
88,219	106	0.1	100	97.9	98.1
30,327,985	△ 117,385	△ 0.4	100	97.7	97.3
82,863	△ 549	△ 0.7	100	97.7	97.1
351.0	△ 2.4	△ 0.7	100	97.7	97.0
93.9	△ 0.8	△ 0.8	100	99.8	98.9
169,050	0	—	100	100.0	100.0
107,796	10,090	10.3	100	97.9	108.0
168.97	1.14	0.7	100	110.3	111.1
143.94	△ 38.11	△ 20.9	100	128.0	101.2
141.19	△ 0.54	△ 0.4	100	99.2	98.8
119.48	0.23	0.2	100	88.6	88.7
81.8	△ 8.4	△ 9.3	100	100.0	90.7
52.2	0.1	0.2	100	97.9	98.1
63.8	6.0	10.4	100	98.0	108.1
159	△ 6	△ 3.6	100	100.6	97.0
129	△ 4	△ 3.0	100	100.8	97.7
30	△ 2	△ 6.3	100	100.0	93.8

水道事業会計

科 目	借				方			
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	3,824,637,474	86.3	3,757,769,834	67.8	3,812,551,248	87.3	54,781,414	1.5
原水及び浄水費	589,749,337	13.3	599,997,302	10.8	583,953,917	13.4	△ 16,043,385	△ 2.7
配水費	290,853,842	6.6	272,462,555	4.9	264,800,324	6.1	△ 7,662,231	△ 2.8
給水費	77,455,175	1.7	82,713,339	1.5	81,403,995	1.9	△ 1,309,344	△ 1.6
量水器費	74,731,165	1.7	67,821,301	1.2	71,882,015	1.6	4,060,714	6.0
漏水防止費	46,597,593	1.1	52,472,186	0.9	53,175,446	1.2	703,260	1.3
業務費	238,927,044	5.4	272,115,378	4.9	269,291,110	6.2	△ 2,824,268	△ 1.0
総係費	362,866,407	8.2	303,403,183	5.5	385,610,510	8.8	82,207,327	27.1
調査管理費	39,488,888	0.9	51,095,925	0.9	46,723,494	1.1	△ 4,372,431	△ 8.6
売電費	—	—	170,943	0.0	590,596	0.0	419,653	245.5
減価償却費	1,998,096,191	45.1	1,948,517,828	35.2	1,955,883,154	44.8	7,365,326	0.4
売電施設減価償却費	—	—	—	—	23,220,365	0.5	23,220,365	—
資産減耗費	105,871,832	2.4	106,999,894	1.9	76,016,322	1.7	△ 30,983,572	△ 29.0
営 業 外 費 用	603,183,047	13.6	579,589,526	10.5	550,793,120	12.6	△ 28,796,406	△ 5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	602,842,377	13.6	578,335,568	10.4	549,987,449	12.6	△ 28,348,119	△ 4.9
雑支出	340,670	0.0	1,253,958	0.0	805,671	0.0	△ 448,287	△ 35.7
特 別 損 失	2,007,174	0.0	1,205,202,806	21.7	2,177,251	0.0	△ 1,203,025,555	△ 99.8
固定資産売却損	—	—	—	—	1,955,470	0.0	1,955,470	—
過年度損益修正損	2,007,174	0.0	664,729	0.0	221,781	0.0	△ 442,948	△ 66.6
その他特別損失	—	—	1,204,538,077	21.7	—	—	△ 1,204,538,077	—
小 計	4,429,827,695	100.0	5,542,562,166	100.0	4,365,521,619	100.0	△ 1,177,040,547	△ 21.2
当 年 度 純 利 益	309,729,293	—	—	—	758,936,104	—	758,936,104	—
合 計	4,739,556,988	—	5,542,562,166	—	5,124,457,723	—	△ 418,104,443	△ 7.5
前年度繰越利益剰余金	51,148,729	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	6,563,865,458	—	—	—	△ 6,563,865,458	—
当年度未処分利益剰余金	360,878,022	—	6,130,800,135	—	758,936,104	—	△ 5,371,864,031	△ 87.6

※ 当年度未処分利益剰余金(マイナスの場合は当年度未処理欠損金)
 = 当年度純利益(純損失はマイナス) + 前年度繰越利益剰余金(欠損金はマイナス) + その他未処分利益剰余金変動額

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	4,589,004,826	96.8	4,482,914,521	87.7	4,499,756,856	87.8	16,842,335	0.4
給水収益	4,451,629,370	93.9	4,315,069,751	84.5	4,282,085,888	83.6	△ 32,983,863	△ 0.8
分水収益	122,771,251	2.6	138,793,599	2.7	143,508,973	2.8	4,715,374	3.4
受託工事収益	10,343,105	0.2	11,858,071	0.2	9,710,495	0.2	△ 2,147,576	△ 18.1
売電収益	—	—	11,568,800	0.2	58,794,000	1.1	47,225,200	408.2
その他営業収益	4,261,100	0.1	5,624,300	0.1	5,657,500	0.1	33,200	0.6
営業外収益	148,482,377	3.1	611,323,449	12.0	607,794,010	11.9	△ 3,529,439	△ 0.6
受取利息及び配当金	2,265,629	0.0	2,586,740	0.1	2,603,467	0.1	16,727	0.6
他会計補助金	32,414,000	0.7	29,892,000	0.6	27,807,000	0.5	△ 2,085,000	△ 7.0
受託手数料収益	110,367,575	2.3	111,146,421	2.2	111,830,810	2.2	684,389	0.6
長期前受金戻入	—	—	456,768,741	8.9	460,586,126	9.0	3,817,385	0.8
雑収益	3,435,173	0.1	10,929,547	0.2	4,966,607	0.1	△ 5,962,940	△ 54.6
特別利益	2,069,785	0.0	15,258,873	0.3	16,906,857	0.3	1,647,984	10.8
固定資産売却益	1,909,425	0.0	2,208,331	0.0	1,703,612	0.0	△ 504,719	△ 22.9
過年度損益修正益	160,360	0.0	240,237	0.0	131,149	0.0	△ 109,088	△ 45.4
その他特別利益	—	—	12,810,305	0.3	15,072,096	0.3	2,261,791	17.7
小 計	4,739,556,988	100.0	5,109,496,843	100.0	5,124,457,723	100.0	14,960,880	0.3
当年度純損失	—	—	433,065,323	—	—	—	△ 433,065,323	—
合 計	4,739,556,988	—	5,542,562,166	—	5,124,457,723	—	△ 418,104,443	△ 7.5

水道事業会計

節 別	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	457,023,914	10.3	474,909,152	8.6	465,676,237	10.7	△ 9,232,915	△ 1.9
手当等	250,212,460	5.6	208,702,451	3.8	222,938,175	5.1	14,235,724	6.8
賞与引当金繰入額	—	—	55,304,788	1.0	58,789,669	1.3	3,484,881	6.3
法定福利費	146,860,835	3.3	146,886,289	2.7	144,508,532	3.3	△ 2,377,757	△ 1.6
法定福利費引当金繰入額	—	—	9,903,603	0.2	10,938,576	0.3	1,034,973	10.5
退職給付費(※)	90,788,027	2.0	21,982,664	0.4	87,572,126	2.0	65,589,462	298.4
動力費	217,115,931	4.9	223,918,614	4.0	208,738,158	4.8	△ 15,180,456	△ 6.8
薬品費	39,558,872	0.9	40,514,597	0.7	38,837,963	0.9	△ 1,676,634	△ 4.1
材料費	27,365,672	0.6	21,627,950	0.4	20,291,690	0.5	△ 1,336,260	△ 6.2
路面復旧費	7,584,935	0.2	8,859,263	0.2	6,570,970	0.2	△ 2,288,293	△ 25.8
工事請負費	3,720,000	0.1	2,956,000	0.1	4,085,001	0.1	1,129,001	38.2
修繕費	107,311,365	2.4	65,041,844	1.2	69,575,181	1.6	4,533,337	7.0
旅費	1,556,514	0.0	1,513,750	0.0	1,686,038	0.0	172,288	11.4
被服費	154,260	0.0	116,266	0.0	2,995,967	0.1	2,879,701	2,476.8
備用品費	17,357,630	0.4	19,239,319	0.3	16,089,403	0.4	△ 3,149,916	△ 16.4
燃料費	4,694,170	0.1	4,434,025	0.1	3,501,120	0.1	△ 932,905	△ 21.0
光熱費	6,964,586	0.2	6,914,756	0.1	6,398,705	0.1	△ 516,051	△ 7.5
印刷製本費	4,710,272	0.1	4,064,883	0.1	5,174,919	0.1	1,110,036	27.3
通信運搬費	14,840,334	0.3	15,206,611	0.3	15,776,565	0.4	569,954	3.7
手数料	19,472,165	0.4	22,147,007	0.4	23,847,980	0.5	1,700,973	7.7
委託料	263,385,976	5.9	292,718,205	5.3	290,000,279	6.6	△ 2,717,926	△ 0.9
賃借料	9,044,678	0.2	19,968,061	0.4	17,255,639	0.4	△ 2,712,422	△ 13.6
負担金	12,348,551	0.3	11,715,152	0.2	12,948,064	0.3	1,232,912	10.5
交際費	44,191	0.0	44,815	0.0	38,334	0.0	△ 6,481	△ 14.5
食糧費	79,708	0.0	60,009	0.0	70,891	0.0	10,882	18.1

※ 退職給付費…25年度までは「退職給与金」

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
研修費	3,688,337	0.1	3,280,790	0.1	2,873,808	0.1	△ 406,982	△ 12.4
厚生費	1,670,559	0.0	1,662,000	0.0	1,364,245	0.0	△ 297,755	△ 17.9
補助交付金	3,122,000	0.1	3,383,000	0.1	2,731,000	0.1	△ 652,000	△ 19.3
交付金	3,772,800	0.1	3,771,600	0.1	6,438,300	0.1	2,666,700	70.7
会費負担金	1,102,920	0.0	1,134,622	0.0	1,134,989	0.0	367	0.0
自動車重量税	311,100	0.0	378,800	0.0	340,600	0.0	△ 38,200	△ 10.1
保険料	2,818,046	0.1	2,940,410	0.1	3,358,155	0.1	417,745	14.2
使用料	840,456	0.0	781,683	0.0	884,239	0.0	102,556	13.1
補償費	899,909	0.0	3,250,002	0.1	956,269	0.0	△ 2,293,733	△ 70.6
報償費	236,897	0.0	181,502	0.0	22,461	0.0	△ 159,041	△ 87.6
貸倒引当金繰入額	—	—	2,724,602	0.0	3,000,359	0.1	275,757	10.1
雑費	11,381	0.0	13,027	0.0	20,800	0.0	7,773	59.7
減価償却費	1,998,096,191	45.1	1,948,517,828	35.2	1,955,883,154	44.8	7,365,326	0.4
売電施設減価償却費	—	—	—	—	23,220,365	0.5	23,220,365	—
固定資産除却費	105,871,832	2.4	106,999,894	1.9	76,016,322	1.7	△ 30,983,572	△ 29.0
企業債利息	602,842,377	13.6	578,335,568	10.4	549,987,449	12.6	△ 28,348,119	△ 4.9
雑支出	340,670	0.0	1,253,958	0.0	805,671	0.0	△ 448,287	△ 35.7
固定資産売却損	—	—	—	—	1,955,470	0.0	1,955,470	—
過年度損益修正損	2,007,174	0.0	664,729	0.0	221,781	0.0	△ 442,948	△ 66.6
手当等(特別損失)	—	—	52,472,828	0.9	—	—	△ 52,472,828	—
法定福利費(特別損失)	—	—	9,092,227	0.2	—	—	△ 9,092,227	—
退職給付費(特別損失)	—	—	1,140,906,054	20.6	—	—	△ 1,140,906,054	—
貸倒損失(特別損失)	—	—	2,066,968	0.0	—	—	△ 2,066,968	—
合 計	4,429,827,695	100.0	5,542,562,166	100.0	4,365,521,619	100.0	△ 1,177,040,547	△ 21.2

水道事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固 定 資 産	48,261,526,995	90.0	48,360,301,202	89.9	48,036,949,696	89.9	△ 323,351,506	△ 0.7
有形固定資産	47,896,229,438	89.3	48,016,491,737	89.3	47,714,628,323	89.3	△ 301,863,414	△ 0.6
土地	3,455,841,958	6.4	3,455,841,958	6.4	3,455,841,958	6.5	0	—
建物	1,028,912,824	1.9	989,817,803	1.8	952,961,931	1.8	△ 36,855,872	△ 3.7
建物附属設備	127,531,959	0.2	117,168,793	0.2	107,726,832	0.2	△ 9,441,961	△ 8.1
構築物	38,799,796,686	72.4	38,754,349,648	72.1	38,479,673,716	72.0	△ 274,675,932	△ 0.7
機械及び装置	4,102,302,794	7.7	4,370,520,789	8.1	4,421,303,205	8.3	50,782,416	1.2
車両及び運搬具	9,801,032	0.0	8,752,444	0.0	9,645,718	0.0	893,274	10.2
工具器具及び備品	48,807,846	0.1	59,044,024	0.1	61,195,325	0.1	2,151,301	3.6
建設仮勘定	323,234,339	0.6	260,996,278	0.5	226,279,638	0.4	△ 34,716,640	△ 13.3
無形固定資産	365,297,557	0.7	343,809,465	0.6	322,321,373	0.6	△ 21,488,092	△ 6.3
ダム使用权	365,297,557	0.7	343,809,465	0.6	322,321,373	0.6	△ 21,488,092	△ 6.3
流 動 資 産	5,365,639,083	10.0	5,423,135,388	10.1	5,400,060,637	10.1	△ 23,074,751	△ 0.4
現金預金	4,604,219,280	8.6	4,736,245,627	8.8	4,707,145,878	8.8	△ 29,099,749	△ 0.6
前払金	135,423,000	0.3	82,631,000	0.2	105,757,000	0.2	23,126,000	28.0
未取金	492,862,741	0.9	475,972,263	0.9	455,861,483	0.9	△ 20,110,780	△ 4.2
貸倒引当金	—	—	△ 2,724,602	△ 0.0	△ 3,583,168	△ 0.0	△ 858,566	△ 31.5
貯蔵品	112,484,062	0.2	110,361,100	0.2	114,879,444	0.2	4,518,344	4.1
その他流動資産	20,650,000	0.0	20,650,000	0.0	20,000,000	0.0	△ 650,000	△ 3.1
合 計	53,627,166,078	100.0	53,783,436,590	100.0	53,437,010,333	100.0	△ 346,426,257	△ 0.6

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	761,623,471	1.4	36,744,263,769	68.3	35,622,595,299	66.7	△ 1,121,668,470	△ 3.1
固定負債	342,275,608	0.6	24,094,744,520	44.8	23,133,700,586	43.3	△ 961,043,934	△ 4.0
企業債	—	—	22,642,082,319	42.1	21,614,845,621	40.4	△ 1,027,236,698	△ 4.5
建設改良企業債 (※1)	—	—	22,642,082,319	42.1	21,614,845,621	40.4	△ 1,027,236,698	△ 4.5
引当金	342,275,608	0.6	1,452,662,201	2.7	1,518,854,965	2.8	66,192,764	4.6
退職給付引当金 (※2)	90,673,320	0.2	1,201,059,913	2.2	1,267,252,677	2.4	66,192,764	5.5
修繕引当金	251,602,288	0.5	251,602,288	0.5	251,602,288	0.5	0	—
流動負債	419,347,863	0.8	2,016,320,450	3.7	1,765,283,442	3.3	△ 251,037,008	△ 12.5
企業債	—	—	1,250,643,261	2.3	1,327,236,698	2.5	76,593,437	6.1
建設改良企業債 (※1)	—	—	1,250,643,261	2.3	1,327,236,698	2.5	76,593,437	6.1
未払金	283,501,793	0.5	538,622,426	1.0	214,335,797	0.4	△ 324,286,629	△ 60.2
前受金	110,810	0.0	110,810	0.0	110,810	0.0	0	—
引当金	—	—	83,273,496	0.2	88,810,201	0.2	5,536,705	6.6
賞与引当金	—	—	70,634,246	0.1	74,867,399	0.1	4,233,153	6.0
法定福利費引当 金	—	—	12,639,250	0.0	13,942,802	0.0	1,303,552	10.3
その他流動負債	135,735,260	0.3	143,670,457	0.3	134,789,936	0.3	△ 8,880,521	△ 6.2
繰延収益	—	—	10,633,198,799	19.8	10,723,611,271	20.1	90,412,472	0.9
長期前受金	—	—	17,578,570,332	32.7	18,059,472,802	33.8	480,902,470	2.7
収益化累計額	—	—	△ 6,945,371,533	△ 12.9	△ 7,335,861,531	△ 13.7	△ 390,489,998	△ 5.6
資 本	52,865,542,607	98.6	17,039,172,821	31.7	17,814,415,034	33.3	775,242,213	4.5
資本金	33,290,842,532	62.1	8,546,290,431	15.9	14,692,090,566	27.5	6,145,800,135	71.9
自己資本金(※3)	8,546,290,431	15.9	—	—	—	—	—	—
借入資本金	24,744,552,101	46.1	—	—	—	—	—	—
剰余金	19,574,700,075	36.5	8,492,882,390	15.8	3,122,324,468	5.8	△ 5,370,557,922	△ 63.2
資本剰余金	18,013,822,053	33.6	801,204,233	1.5	802,510,342	1.5	1,306,109	0.2
国庫補助金	2,948,449,091	5.5	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	0	—
県補助金	170,622,157	0.3	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	0	—
工事負担金	6,443,604,854	12.0	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	0	—
受贈財産評価額	1,195,179,937	2.2	286,311,090	0.5	286,311,090	0.5	0	—
他会計負担金	1,052,335,262	2.0	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	0	—
加入金	5,416,360,000	10.1	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	0	—
他会計補助金	787,270,752	1.5	43,607,113	0.1	44,913,222	0.1	1,306,109	3.0
利益剰余金	1,560,878,022	2.9	7,691,678,157	14.3	2,319,814,126	4.3	△ 5,371,864,031	△ 69.8
減債積立金	600,000,000	1.1	600,000,000	1.1	600,000,000	1.1	0	—
建設改良積立金	600,000,000	1.1	960,878,022	1.8	960,878,022	1.8	0	—
当年度未処分利 益剰余金	360,878,022	0.7	6,130,800,135	11.4	758,936,104	1.4	△ 5,371,864,031	△ 87.6
合 計	53,627,166,078	100.0	53,783,436,590	100.0	53,437,010,333	100.0	△ 346,426,257	△ 0.6

※1 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

※2 退職給付引当金…25年度までは「退職給与引当金」として計上

※3 自己資本金…26年度以降は「資本金」として計上

水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,294,152,973	2,406,286,414	112,133,441	4.9
当年度純利益 (△は純損失)	—	△ 433,065,323	758,936,104	1,192,001,427	275.2
減価償却費	—	1,948,517,828	1,979,103,519	30,585,691	1.6
固定資産除却費	—	106,999,894	76,016,322	△ 30,983,572	△ 29.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,110,386,593	66,192,764	△ 1,044,193,829	△ 94.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,724,602	858,566	△ 1,866,036	△ 68.5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	70,634,246	3,484,881	△ 67,149,365	△ 95.1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	—	12,639,250	1,034,973	△ 11,604,277	△ 91.8
長期前受金戻入額	—	△ 469,579,046	△ 474,831,206	△ 5,252,160	△ 1.1
有形固定資産の増減額 (△は増加)	—	△ 6,890	—	6,890	—
受取利息及び配当金	—	△ 2,586,740	△ 2,603,467	△ 16,727	△ 0.6
支払利息	—	578,335,568	549,987,449	△ 28,348,119	△ 4.9
有形固定資産売却益	—	△ 2,208,331	△ 1,703,612	504,719	22.9
有形固定資産売却損	—	—	1,955,470	1,955,470	—
未収金の増減額 (△は増加)	—	△ 16,806,804	△ 14,394,370	2,412,434	14.4
未払金の増減額 (△は減少)	—	△ 46,141,205	22,381,868	68,523,073	148.5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	2,122,962	△ 4,518,344	△ 6,641,306	△ 312.8
預り金の増減額 (△は減少)	—	7,935,197	△ 8,230,521	△ 16,165,718	△ 203.7
小 計	—	2,869,901,801	2,953,670,396	83,768,595	2.9
利息及び配当金の受取額	—	2,586,740	2,603,467	16,727	0.6
利息の支払額	—	△ 578,335,568	△ 549,987,449	28,348,119	4.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,310,300,105	△ 1,499,742,902	△ 189,442,797	△ 14.5
有形固定資産の取得による支出	—	△ 1,801,628,207	△ 2,103,870,831	△ 302,242,624	△ 16.8
有形固定資産の売却による収入	—	3,605,337	3,072,992	△ 532,345	△ 14.8
国・県補助金による収入	—	53,123,382	51,945,866	△ 1,177,516	△ 2.2
工事負担金による収入	—	176,207,324	98,017,184	△ 78,190,140	△ 44.4
加入金による収入	—	178,725,555	185,760,000	7,034,445	3.9
その他資本剰余金による収入	—	2,426,421	199,238,714	196,812,293	8,111.2
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	—	77,240,083	66,093,173	△ 11,146,910	△ 14.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 851,826,521	△ 935,643,261	△ 83,816,740	△ 9.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	—	300,000,000	300,000,000	0	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	—	△ 1,151,826,521	△ 1,250,643,261	△ 98,816,740	△ 8.6
他会計からの出資による収入	—	—	15,000,000	15,000,000	—
資金増減額 (△は減少)	—	132,026,347	△ 29,099,749	△ 161,126,096	△ 122.0
資 金 期 首 残 高	—	4,604,219,280	4,736,245,627	132,026,347	2.9
資 金 期 末 残 高	—	4,736,245,627	4,707,145,878	△ 29,099,749	△ 0.6

(注)間接法により作成されている。

旅客自動車運送事業会計

旅客自動車運送事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（108～109ページ）参照]

当年度における乗車人員は198万4,259人で、前年度に比べて102万9,521人（34.2%）の減少となっており、運送収益は3億1,677万8千円で、前年度に比べて1億7,638万4千円（35.8%）の減収となっている。これは、主に市長部局へ3路線を移行したことによるものである。延走行キロは87万972kmで、前年度に比べて49万991km（36.1%）の減少となっている。

また、最近3か年間における路線別の営業係数及び乗車密度の状況は、第1表のとおりである。

なお、営業係数は、100円の収入をあげるのに何円の経費が必要であるかを示すものであり、乗車密度は、運行路線中の各地点の通過車両に対する乗車人員の平均値である。

第1表 路線別営業係数・乗車密度の推移

(単位：円・人)

路線名	営業係数			乗車密度		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
1号線 上鮎喰・徳島駅 ～津田・新浜	185 (175)	201 (196)	263 (240)	7.1	6.6	7.2
2号線 徳島駅 ～法花	172 (162)	185 (181)	250 (228)	6.2	5.9	6.1
3号線 徳島駅 ～中央市場	238 (224)	262 (256)	324 (295)	5.1	4.6	5.4
4号線 上鮎喰・徳島駅 ～南海フェリー	138 (130)	149 (145)	198 (180)	8.9	8.4	9.1
上鮎喰線 上鮎喰・徳島駅 ～ふれあい健康館	226 (213)	252 (246)	288 (262)	5.7	5.1	6.2
6号線 市原 ～島田石橋	152 (144)	165 (161)	209 (191)	8.9	8.3	9.7
9号線 徳島駅 ～ふれあい健康館	86 (81)	95 (93)	—	16.0	14.7	—
中央循環路線 徳島駅 ～徳島駅	125 (118)	134 (131)	—	9.7	9.1	—
東部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	138 (130)	150 (147)	203 (185)	8.7	8.2	8.7
南部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	113 (106)	119 (116)	—	9.7	9.4	—
不動線 徳島駅 ～不動	302 (285)	—	—	4.0	—	—
大神子線 徳島駅 ～第二団地・大神子	209 (198)	—	—	7.3	—	—
渋野線 徳島駅 ～渋野	286 (270)	308 (301)	—	3.9	3.7	—
五滝線 徳島駅 ～五滝・大久保	296 (280)	321 (313)	—	5.2	5.0	—
合計	158 (149)	161 (157)	230 (209)	7.9	7.7	8.0

※ 下段（ ）書きは、退職金及び退職給付費を除いた営業係数

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第2表及び第3表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
旅客自動車 運送事業収益	783,224,000	787,856,060	4,632,060	100.6
営業収益	332,749,000	341,591,483	8,842,483	102.7
営業外収益	450,475,000	446,264,577	△ 4,210,423	99.1

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税17,994,580円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
旅客自動車 運送事業費用	812,055,000	773,965,106	38,089,894	95.3
営業費用	785,424,000	756,452,456	28,971,544	96.3
営業外費用	25,631,000	17,512,650	8,118,350	68.3
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税6,183,354円を含む。

ア 収益的収入

決算額は7億8,785万6千円で、予算額7億8,322万4千円に対し、執行率100.6%、463万2千円の増収となっている。

[主な増減額]

営業収益	運送収益	12,021 千円
	運送雑収益	△ 3,179 千円
営業外収益	雑収益	1,688 千円
	他会計補助金	△ 4,744 千円
	長期前受金戻入	△ 1,923 千円

イ 収益的支出

決算額は7億7,396万5千円で、予算額8億1,205万5千円に対し、執行率95.3%、3,809万円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	法定福利費	7,587 千円
	軽油費	6,312 千円
	手当等	4,322 千円
	賞与引当金繰入額	2,238 千円
	委託料	1,985 千円
営業外費用	消費税及び地方消費税	5,468 千円
	雑支出	1,700 千円

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	816,000	—	805,000	△ 11,000	98.7
企 業 債	0	—	0	0	—
補 助 金	816,000	—	805,000	△ 11,000	98.7

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	28,883,000	28,795,607	—	87,393	99.7
建 設 改 良 費	2,583,000	2,495,945	—	87,055	96.6
企 業 債 償 還 金	26,300,000	26,299,662	—	338	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税184,885円を含む。

ア 資本的収入

決算額は80万5千円で、予算額81万6千円に対し、執行率98.7%、1万1千円の減収となっている。

[主な増減額]

補助金	△ 11 千円
-----	---------

イ 資本的支出

決算額は2,879万6千円で、予算額2,888万3千円に対し、執行率99.7%、8万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費 87 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,799万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18万5千円、過年度分損益勘定留保資金2,780万6千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入金限度額

旅客自動車購入

(限度額) 0 千円 (借入額) 0 千円

イ 一時借入金限度額

(限度額) 500,000 千円 (最高借入額) 0 千円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 610,311 千円 (決算額) 596,635 千円

交際費

(予算額) 420 千円 (決算額) 0 千円

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 384,638 千円 (決算額) 379,894 千円

オ たな卸資産購入限度額

(限度額) 60,000 千円 (購入額) 38,947 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
補助金	第2種生活路線 運行維持助成金	204,577	129,333	102,737	34,933	—
	基礎年金拠出金 に係る補助金	18,218	16,016	15,626	16,335	17,125
	共済追加費用に要する 経費補助金	20,322	16,147	13,258	12,761	10,377
	児童手当等給付に 要する経費補助金	7,868	6,142	5,848	5,608	5,392
	会計制度改正対応に 要する経費補助金	—	—	472	—	—
	経営安定化補助金	154,000	154,000	154,000	154,000	347,000
	小松海水浴場 運行補助金	524	—	—	—	—
	収益的収入に係る 補助金計	405,509	321,638	291,941	223,637	379,894
負担金	高齢者等 無料乗車負担金	319,877	290,754	261,848	255,108	141,096
	被災地域の 被災等負担金	234	—	—	—	—
	収益的収入に係る 負担金計	320,111	290,754	261,848	255,108	141,096
合 計	725,620	612,392	553,789	478,745	520,990	

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（110～111ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（116ページ）参照]

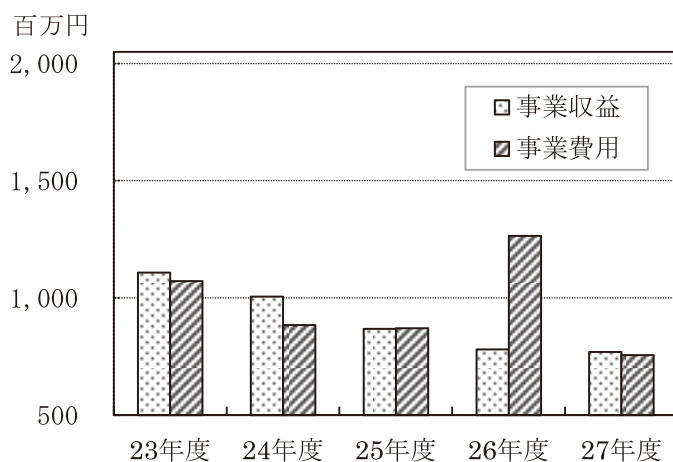
最近5か年間における経営収支の推移は、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
23年度	1,107,941,468	1,071,044,136	36,897,332
24年度	1,005,938,299	884,200,815	121,737,484
25年度	868,410,241	870,118,286	△ 1,708,045
26年度	780,662,303	1,265,205,442	△ 484,543,139
27年度	769,861,573	756,249,712	13,611,861

※ 26年度の事業費用の増加は、新会計基準の適用による退職給付引当金の一括計上等による。



当年度の経営収支は、事業収益7億6,986万2千円に対し、事業費用7億5,625万円で、1,361万2千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は前年度に比べて2.5%減少し、5億2,149万8千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	26年度		27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	504,847,222	64.7	326,739,966	42.4	△ 178,107,256	△ 35.3
営業外収益	275,815,081	35.3	443,121,607	57.6	167,306,526	60.7
合計	780,662,303	100.0	769,861,573	100.0	△ 10,800,730	△ 1.4

事業収益7億6,986万2千円の内訳は、営業収益3億2,674万円、営業外収益4億4,312万2千円で、前年度に比べて全体で1,080万1千円(1.4%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益3億2,674万円は、前年度に比べて1億7,810万7千円(35.3%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

運送収益 △ 176,384 千円

なお、乗車人員及び乗車料金を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 乗車人員・乗車料金比較

(単位：人・円・%)

区 分		26 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較	
				数 量	増 減 率
乗 車 人 員	普 通 券	2,110,957	1,233,953	△ 877,004	△ 41.5
	回 数 券	245,648	178,532	△ 67,116	△ 27.3
	定 期 券	649,006	565,350	△ 83,656	△ 12.9
	そ の 他	8,169	6,424	△ 1,745	△ 21.4
	合 計	3,013,780	1,984,259	△ 1,029,521	△ 34.2
乗 車 料 金	普 通 券	388,912,142	223,077,865	△ 165,834,277	△ 42.6
	回 数 券	39,769,681	27,960,912	△ 11,808,769	△ 29.7
	定 期 券	63,622,606	65,003,539	1,380,933	2.2
	そ の 他	857,856	735,570	△ 122,286	△ 14.3
	合 計	493,162,285	316,777,886	△ 176,384,399	△ 35.8

イ 営業外収益

営業外収益4億4,312万2千円は、前年度に比べて1億6,730万7千円(60.7%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金 156,257 千円

雑収益 12,484 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	814,575,830	64.4	750,269,102	99.2	△ 64,306,728	△ 7.9
営 業 外 費 用	6,226,612	0.5	5,980,610	0.8	△ 246,002	△ 4.0
特 別 損 失	444,403,000	35.1	—	—	△ 444,403,000	皆減
合 計	1,265,205,442	100.0	756,249,712	100.0	△ 508,955,730	△ 40.2

事業費用7億5,625万円の内訳は、営業費用7億5,026万9千円、営業外費用598万1千円で、前年度に比べて全体で5億895万6千円（40.2%）の減少となっている。

なお、事業費用の減少は、主に特別損失の減少によるものであり、これは、新会計基準の適用により、前年度に退職給付引当金を一括計上したこと等によるものである。

ア 営業費用

営業費用7億5,026万9千円は、前年度に比べて6,430万7千円（7.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

退職給付費	47,046 千円
給料	6,240 千円
報酬	△ 49,383 千円
軽油費	△ 33,351 千円
手当等	△ 9,078 千円
法定福利費	△ 7,959 千円
減価償却費	△ 5,790 千円
外注修繕費	△ 4,950 千円

イ 営業外費用

営業外費用598万1千円は、前年度に比べて24万6千円（4.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

企業債利息	△ 270 千円
-------	----------

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に比べて4億4,440万3千円（皆減）の減少となっている。

[対前年度増減額]

その他特別損失	△ 444,403 千円
---------	--------------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	1,054,342,295	83.3	596,145,386	78.8	△ 458,196,909	△ 43.5
燃料油脂費	65,814,738	5.2	31,649,552	4.2	△ 34,165,186	△ 51.9
光熱水費	5,608,482	0.4	5,891,912	0.8	283,430	5.1
通信運搬費	1,230,660	0.1	1,206,363	0.2	△ 24,297	△ 2.0
修繕費	25,346,274	2.0	16,603,715	2.2	△ 8,742,559	△ 34.5
委託料	17,022,003	1.3	15,293,387	2.0	△ 1,728,616	△ 10.2
減価償却費	42,858,643	3.4	37,068,380	4.9	△ 5,790,263	△ 13.5
支払利息	1,950,222	0.2	1,680,150	0.2	△ 270,072	△ 13.8
その他	51,032,125	4.0	50,710,867	6.7	△ 321,258	△ 0.6
合 計	1,265,205,442	100.0	756,249,712	100.0	△ 508,955,730	△ 40.2

※ 26年度の職員給与費には、新会計基準の適用による特別損失（退職給付費、手当等、法定福利費）444,403,000円を含む。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,243,972	69,305,484	104,549,456	296.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,666,850	△ 1,506,060	8,160,790	84.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,438,606	△ 26,299,662	4,138,944	13.6
資金増減額(△は減少)	△ 75,349,428	41,499,762	116,849,190	155.1
資金期首残高	331,543,138	256,193,710	△ 75,349,428	△ 22.7
資金期末残高	256,193,710	297,693,472	41,499,762	16.2

当年度末における資金（現金・預金）残高は2億9,769万3千円で、前年度末に比べて全体で4,150万円（16.2%）の増加となっている。また、資金増加額4,150万円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー6,930万5千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△150万6千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△2,630万円で、前年度に比べて全体で1億1,684万9千円（155.1%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー6,930万5千円は、前年度に比べて1億454万9千円（296.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益	498,155 千円
退職給付引当金の増減額	△ 431,693 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△150万6千円は、前年度に比べて816万1千円（84.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	18,622 千円
----------------	-----------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△2,630万円は、前年度に比べて413万9千円（13.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	12,639 千円
---------------------------------	-----------

(4) 経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第11表のとおりである。

第11表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	全 国 平 均 (26 年 度)
総 収 支 比 率	99.8	61.7	101.8	78.6
営 業 収 支 比 率	63.4	62.0	43.5	81.8
職員1人当たり営業収益	6,927,320	6,731,296	4,356,533	10,362,874
職員1人当たり営業費用	10,927,221	10,861,011	10,003,588	12,666,276

※ 経営分析比率計算式一覧表（150～151ページ）参照

※ 26年度の比率の大きな変動は、新会計基準の適用の影響によるもの。

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（114～115ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	722,962,557	72.5	680,755,208	66.3	△ 42,207,349	△ 5.8
流 動 資 産	273,751,486	27.5	345,605,968	33.7	71,854,482	26.2
合 計	996,714,043	100.0	1,026,361,176	100.0	29,647,133	3.0

当年度末における資産総額は10億2,636万1千円で、その内訳は、固定資産6億8,075万5千円、流動資産3億4,560万6千円であり、前年度末に比べて全体で2,964万7千円（3.0%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産6億8,075万5千円は、前年度末に比べて4,220万7千円（5.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	車両	△ 31,439 千円
	構築物	△ 4,541 千円
	建物	△ 4,312 千円

イ 流動資産

流動資産3億4,560万6千円は、前年度末に比べて7,185万4千円（26.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	41,500 千円
未収金	30,775 千円

なお、当年度末における未収金は4,650万円となっている。これは主に当年度の収入に係る未収金であり、定期券・回数券販売代金、業務受託料等の納入が翌年度の4月以降になったものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
負 債	727,933,700	73.0	743,968,972	72.5	16,035,272	2.2
固定負債	545,333,288	54.7	516,761,949	50.3	△ 28,571,339	△ 5.2
流動負債	111,502,349	11.2	173,195,730	16.9	61,693,381	55.3
繰延収益	71,098,063	7.1	54,011,293	5.3	△ 17,086,770	△ 24.0
資 本	268,780,343	27.0	282,392,204	27.5	13,611,861	5.1
資本金	620,866,217	62.3	620,866,217	60.5	0	—
剰余金	△ 352,085,874	△35.3	△ 338,474,013	△ 33.0	13,611,861	3.9
合 計	996,714,043	100.0	1,026,361,176	100.0	29,647,133	3.0

当年度末における負債及び資本総額は10億2,636万1千円で、その内訳は負債7億4,396万9千円、資本2億8,239万2千円であり、前年度末に比べて全体で2,964万7千円（3.0%）の増加となっている。

ア 負債

負債7億4,396万9千円は、前年度末に比べて1,603万5千円（2.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金		65,602 千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	△ 21,802 千円
繰延収益			△ 17,087 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第14表のとおりである。

第14表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
23年度	285,214	9,100	48,115	246,199
24年度	246,199	9,000	47,885	207,314
25年度	207,314	8,900	44,501	171,713
26年度	171,713	8,500	38,939	141,274
27年度	141,274	—	26,300	114,974

イ 資 本

資本2億8,239万2千円は、前年度末に比べて1,361万2千円（5.1%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度未処分利益剰余金(欠損金) 13,612 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		25年度	26年度	27年度	全国平均 (26年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	75.1	72.5	66.3	73.0
	流動資産構成比率	24.9	27.5	33.7	26.8
	固定負債構成比率	12.5	54.7	50.3	39.6
	流動負債構成比率	6.5	11.2	16.9	26.9
	自己資本構成比率	81.0	34.1	32.8	33.4
財 務 比 率	固 定 比 率	92.7	212.7	202.4	218.4
	流 動 比 率	384.7	245.5	199.5	99.5
	当座（酸性試験）比率	381.1	243.9	198.7	97.9
	現 金 預 金 比 率	362.1	229.8	171.9	84.5

※ 経営分析比率計算式一覧表（150～151ページ）参照

※ 26年度の比率の大きな変動は、新会計基準の適用の影響によるもの。

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延走行キロは87万972kmで前年度に比べて49万991km（36.1%）減少し、乗車人員は198万4,259人で前年度に比べて102万9,521人（34.2%）減少している。これは市長部局へ3路線を移行したことなどによるもので、運送収益は前年度に比べて1億7,638万4千円（35.8%）減収し、3億1,677万8千円となっている。

経営成績をみると、総収益は7億6,986万2千円で、前年度に比べて1,080万1千円（1.4%）の減収となっている。これは、営業外収益において他会計補助金が増収となったものの、営業収益において運送収益が路線移行により減収したことによるものである。

一方、総費用は7億5,625万円で前年度に比べて5億895万6千円（40.2%）減少している。これは、前年度の新会計基準適用による退職給付引当金の不足額の一括計上分等の特別損失が皆減したことや、路線移行に伴う運行経費の減により営業費用が減少したことによるものである。この結果、当年度は1,361万2千円の純利益が生じ、累積欠損金が5億2,149万8千円に減少している。

財政状態をみると、固定資産が路線縮小によるバスの減少により、前年度に比べて4,220万7千円減少したものの、流動資産である現金・預金及び未収金が増加したことにより、資産全体では2,964万7千円（3.0%）の増加となっている。

一方、負債は、企業債は減少したものの、退職手当にかかる未払金が増えたことなどから、前年度に比べて1,603万5千円（2.2%）増加している。また、資本は当年度純利益の発生により、前年度に比べて1,361万2千円（5.1%）の増加となっている。

当事業は、「徳島市営バス事業経営計画」（平成23年度～26年度）に基づき、福祉路線（9路線）をすべて年次的に市長部局へ移行し、新たに策定した「徳島市交通局経営計画」（平成27年度～31年度）により、当年度から企業路線も市長部局へ移行を進めているところである。

当年度は、平成24年度以来の黒字決算となり、累積欠損金は減少した。しかしながら、これは、計画に基づく3つの企業路線の市長部局への移行に伴い、運行経費の減少はあったものの、一般会計からの補助金の増加によるところが大きい。また、当事業の根幹をなす営業収支そのものは赤字で、営業収支比率は43.5%と低下をしており、今後も厳しい経営状態が続くと予想される。

当年度は、新しい計画に沿って、3路線の市長部局への移行のほか、新たな定期券、乗車券の開発や、停留所の整備などを行い、経営の効率化と利用者サービスの向上を推進してきた。また、全車両にドライブレコーダーを設置することにより、安全面での充実にも努めてきた。

今後においては、市長部局とともに新たな計画に基づき、利用者増加対策と経費の削減を進める取り組みを着実に実施し、「市民の足」として公共交通機関としての役割を果たすべく、引き続き経営の健全化に取り組まれない。

審 查 資 料

旅客自動車運送事業

区 分	単位	25 年 度	26 年 度
延実働台数	両	14,885	13,813
延走行キロ	km	1,536,236.9	1,361,963.2
乗車人員	人	3,376,467	3,013,780
運送収益	円	534,177,001	493,162,285
在籍車両数	両	48	41
職員数	人	79	75
車両稼働率	%	80.6	80.3
乗車効率	%	14.4	13.3
乗車密度	人	7.9	7.7
1日1車当たり走行キロ	人	103.2	98.6
1日1車当たり乗車人員	人	227	218
1日1車当たり乗車料金	円	35,887	35,703
1車1キロ当たり経常収益	円	563.60	573.19
1車1キロ当たり経常費用	円	566.40	602.66
1車1キロ当たり職員給与費(※)	円	427.87	447.84
営業収益に対する人件費(※)の割合	%	120.1	120.8
総費用に対する人件費(※)の割合	%	75.5	74.3

※新会計基準の適用による特別損失（退職給付費，手当等，法定福利費）を除く。

会計業務実績比較表

27 年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率(%)	25 年 度	26 年 度	27 年 度
10,104	△ 3,709	△ 26.9	100	92.8	67.9
870,971.9	△ 490,991.3	△ 36.1	100	88.7	56.7
1,984,259	△ 1,029,521	△ 34.2	100	89.3	58.8
316,777,886	△ 176,384,399	△ 35.8	100	92.3	59.3
32	△ 9	△ 22.0	100	85.4	66.7
75	0	—	100	94.9	94.9
85.4	5.1	6.4	100	99.6	106.0
14.0	0.7	5.3	100	92.4	97.2
8.0	0.3	3.9	100	97.5	101.3
86.2	△ 12.4	△ 12.6	100	95.5	83.5
196	△ 22	△ 10.1	100	96.0	86.3
31,352	△ 4,351	△ 12.2	100	99.5	87.4
883.91	310.72	54.2	100	101.7	156.8
868.28	265.62	44.1	100	106.4	153.3
684.46	236.62	52.8	100	104.7	160.0
182.5	61.7	51.1	100	100.6	152.0
78.8	4.5	6.1	100	98.4	104.4

旅客自動車運送事業

科 目	借 方							
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	863,250,490	99.2	814,575,830	64.4	750,269,102	99.2	△ 64,306,728	△ 7.9
自動車運転費	568,900,026	65.4	516,172,096	40.8	439,347,452	58.1	△ 76,824,644	△ 14.9
車両修繕費	59,238,422	6.8	45,807,904	3.6	41,324,933	5.5	△ 4,482,971	△ 9.8
その他修繕費	3,432,610	0.4	1,731,817	0.1	1,217,200	0.2	△ 514,617	△ 29.7
減価償却費	27,990,104	3.2	42,858,643	3.4	37,068,380	4.9	△ 5,790,263	△ 13.5
資産減耗費	3,421,674	0.4	4,827,854	0.4	7,450,029	1.0	2,622,175	54.3
施設損害保険料	14,575,173	1.7	13,146,340	1.0	11,790,822	1.6	△ 1,355,518	△ 10.3
自動車重量税	1,728,800	0.2	1,397,500	0.1	1,006,100	0.1	△ 391,400	△ 28.0
運輸管理費	123,355,269	14.2	125,332,054	9.9	145,666,879	19.3	20,334,825	16.2
一般管理費	59,193,123	6.8	61,873,202	4.9	63,858,765	8.4	1,985,563	3.2
厚生施設費	1,415,289	0.2	1,428,420	0.1	1,538,542	0.2	110,122	7.7
営業外費用	6,867,796	0.8	6,226,612	0.5	5,980,610	0.8	△ 246,002	△ 4.0
支払利息	2,257,609	0.3	1,950,222	0.2	1,680,150	0.2	△ 270,072	△ 13.8
雑支出	4,610,187	0.5	4,276,390	0.3	4,300,460	0.6	24,070	0.6
特別損失	—	—	444,403,000	35.1	—	—	△ 444,403,000	—
その他特別損失	—	—	444,403,000	35.1	—	—	△ 444,403,000	—
小 計	870,118,286	100.0	1,265,205,442	100.0	756,249,712	100.0	△ 508,955,730	△ 40.2
当年度純利益	—	—	—	—	13,611,861	—	13,611,861	—
合 計	870,118,286	—	1,265,205,442	—	769,861,573	—	△ 495,343,869	△ 39.2
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	1,045,000	—	—	—	△ 1,045,000	—

※ 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

= 当年度純利益（純損失はマイナス）+ 前年度繰越利益剰余金（欠損金はマイナス）+ その他未処分利益剰余金変動額

會計比較損益計算書

(單位：円・%)

科 目	貸				方			
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	547,258,302	63.0	504,847,222	64.7	326,739,966	42.4	△ 178,107,256	△ 35.3
運送収益	534,177,001	61.5	493,162,285	63.2	316,777,886	41.1	△ 176,384,399	△ 35.8
運送雑収益	13,081,301	1.5	11,684,937	1.5	9,962,080	1.3	△ 1,722,857	△ 14.7
営業外収益	318,568,428	36.7	275,815,081	35.3	443,121,607	57.6	167,306,526	60.7
受取利息	47,688	0.0	36,195	0.0	39,225	0.0	3,030	8.4
他会計補助金	291,941,325	33.6	223,636,841	28.6	379,893,789	49.3	156,256,948	69.9
長期前受金戻入	—	—	20,043,931	2.6	17,891,770	2.3	△ 2,152,161	△ 10.7
協力金	5,400,000	0.6	5,400,000	0.7	5,763,370	0.7	363,370	6.7
賃貸料	12,096,655	1.4	12,252,500	1.6	12,603,622	1.6	351,122	2.9
雑収益	9,082,760	1.0	14,445,614	1.9	26,929,831	3.5	12,484,217	86.4
特別利益	2,583,511	0.3	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	2,583,511	0.3	—	—	—	—	—	—
小 計	868,410,241	100.0	780,662,303	100.0	769,861,573	100.0	△ 10,800,730	△ 1.4
当年度純損失	1,708,045	—	484,543,139	—	—	—	△ 484,543,139	—
合 計	870,118,286	—	1,265,205,442	—	769,861,573	—	△ 495,343,869	△ 39.2
前年度繰越欠損金	49,903,337	—	51,611,382	—	535,109,521	—	483,498,139	936.8
当年度未処理欠損金	51,611,382	—	535,109,521	—	521,497,660	—	△ 13,611,861	△ 2.5

旅客自動車運送事業会計

節 別	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	271,567,931	31.2	267,286,629	21.1	273,526,613	36.2	6,239,984	2.3
手当等	170,018,160	19.5	141,086,874	11.2	132,008,981	17.5	△ 9,077,893	△ 6.4
退職給付費	48,218,660	5.5	19,746,000	1.6	66,792,000	8.8	47,046,000	238.3
法定福利費	101,948,960	11.7	93,554,523	7.4	85,595,626	11.3	△ 7,958,897	△ 8.5
賃金	8,306,791	1.0	5,563,681	0.4	4,816,166	0.6	△ 747,515	△ 13.4
報酬	63,692,099	7.3	49,778,588	3.9	396,000	0.1	△ 49,382,588	△ 99.2
厚生福利費	2,106,201	0.2	1,984,246	0.2	1,987,107	0.3	2,861	0.1
恩給費	1,584,000	0.2	1,584,000	0.1	1,584,000	0.2	0	—
旅費	131,124	0.0	76,445	0.0	85,556	0.0	9,111	11.9
備消消費	1,986,207	0.2	1,839,331	0.1	1,861,331	0.2	22,000	1.2
被服費	971,520	0.1	246,250	0.0	1,640,850	0.2	1,394,600	566.3
光熱水費	5,694,726	0.7	5,608,482	0.4	5,891,912	0.8	283,430	5.1
軽油費	72,517,361	8.3	63,956,962	5.1	30,606,150	4.0	△ 33,350,812	△ 52.1
油脂費	2,167,176	0.2	1,857,776	0.1	1,043,402	0.1	△ 814,374	△ 43.8
通信運搬費	1,275,217	0.1	1,230,660	0.1	1,206,363	0.2	△ 24,297	△ 2.0
印刷製本費	448,753	0.1	546,949	0.0	561,875	0.1	14,926	2.7
手数料	2,323,790	0.3	1,949,379	0.2	1,761,167	0.2	△ 188,212	△ 9.7
委託料	24,977,085	2.9	17,022,003	1.3	15,293,387	2.0	△ 1,728,616	△ 10.2
賃借料	3,604,454	0.4	4,106,096	0.3	3,954,115	0.5	△ 151,981	△ 3.7
施設使用料	341,838	0.0	346,474	0.0	358,715	0.0	12,241	3.5
会議費	932	0.0	1,635	0.0	—	—	△ 1,635	—

※ 退職給与費・・・25年度までは「退職給与金」として計上

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報償費	8,610	0.0	—	—	12,239	0.0	12,239	—
負担金	6,684,956	0.8	6,386,710	0.5	5,374,252	0.7	△ 1,012,458	△ 15.9
事故費	344,157	0.0	526,723	0.0	52,217	0.0	△ 474,506	△ 90.1
部分品費	7,959,374	0.9	6,530,445	0.5	3,406,897	0.5	△ 3,123,548	△ 47.8
材料費	912,897	0.1	289,028	0.0	321,830	0.0	32,802	11.3
外注修繕費	10,416,459	1.2	14,646,084	1.2	9,696,388	1.3	△ 4,949,696	△ 33.8
その他修繕費	3,432,610	0.4	1,731,817	0.1	1,217,200	0.2	△ 514,617	△ 29.7
タイヤ・チューブ費	919,000	0.1	2,148,900	0.2	1,961,400	0.3	△ 187,500	△ 8.7
乗車券費	780,000	0.1	1,507,869	0.1	1,165,000	0.2	△ 342,869	△ 22.7
自動車重量税	1,826,600	0.2	1,450,300	0.1	1,083,500	0.1	△ 366,800	△ 25.3
減価償却費	27,990,104	3.2	42,858,643	3.4	37,068,380	4.9	△ 5,790,263	△ 13.5
資産減耗費	3,421,674	0.4	4,827,854	0.4	7,450,029	1.0	2,622,175	54.3
施設損害保険料	14,575,173	1.7	13,146,340	1.0	11,790,822	1.6	△ 1,355,518	△ 10.3
賞与引当金繰入額	—	—	33,242,000	2.6	32,565,000	4.3	△ 677,000	△ 2.0
法定福利費引当金繰入額	—	—	5,821,000	0.5	6,075,000	0.8	254,000	4.4
雑費	95,891	0.0	89,134	0.0	57,632	0.0	△ 31,502	△ 35.3
企業債利息	2,257,609	0.3	1,950,222	0.2	1,680,150	0.2	△ 270,072	△ 13.8
雑支出	4,610,187	0.5	4,276,390	0.3	4,300,460	0.6	24,070	0.6
その他特別損失	—	—	444,403,000	35.1	—	—	△ 444,403,000	—
合 計	870,118,286	100.0	1,265,205,442	100.0	756,249,712	100.0	△ 508,955,730	△ 40.2

旅客自動車運送事業

科 目	借				方			
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
固定資産	1,063,986,208	75.1	722,962,557	72.5	680,755,208	66.3	△ 42,207,349	△ 5.8
有形固定資産	1,063,986,208	75.1	722,962,557	72.5	680,755,208	66.3	△ 42,207,349	△ 5.8
土地	440,963,855	31.1	440,963,855	44.2	440,963,855	43.0	0	—
建物	115,562,638	8.2	110,932,826	11.1	106,620,681	10.4	△ 4,312,145	△ 3.9
構築物	122,251,039	8.6	65,282,220	6.5	60,741,451	5.9	△ 4,540,769	△ 7.0
車両	330,257,578	23.3	89,028,824	8.9	57,590,320	5.6	△ 31,438,504	△ 35.3
機械及び装置	3,139,541	0.2	2,799,301	0.3	2,498,024	0.2	△ 301,277	△ 10.8
工具器具及び備品	51,811,557	3.7	13,955,531	1.4	12,340,877	1.2	△ 1,614,654	△ 11.6
流動資産	352,188,518	24.9	273,751,486	27.5	345,605,968	33.7	71,854,482	26.2
現金預金	331,543,138	23.4	256,193,710	25.7	297,693,472	29.0	41,499,762	16.2
未収金	17,412,573	1.2	15,725,292	1.6	46,500,052	4.5	30,774,760	195.7
貯藏品	3,230,907	0.2	1,830,884	0.2	1,410,344	0.1	△ 420,540	△ 23.0
前払金	1,900	0.0	1,600	0.0	2,100	0.0	500	31.3
合 計	1,416,174,726	100.0	996,714,043	100.0	1,026,361,176	100.0	29,647,133	3.0

会計比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負債	96,992,590	6.8	727,933,700	73.0	743,968,972	72.5	16,035,272	2.2
固定負債	5,435,900	0.4	545,333,288	54.7	516,761,949	50.3	△ 28,571,339	△ 5.2
企業債	—	—	114,974,388	11.5	93,172,621	9.1	△ 21,801,767	△ 19.0
建設改良企業債(※1)	—	—	114,974,388	11.5	93,172,621	9.1	△ 21,801,767	△ 19.0
引当金	5,435,900	0.4	430,358,900	43.2	423,589,328	41.3	△ 6,769,572	△ 1.6
退職給付引当金(※2)	5,435,900	0.4	430,358,900	43.2	423,589,328	41.3	△ 6,769,572	△ 1.6
流動負債	91,556,690	6.5	111,502,349	11.2	173,195,730	16.9	61,693,381	55.3
企業債	—	—	26,299,662	2.6	21,801,767	2.1	△ 4,497,895	△ 17.1
建設改良企業債(※1)	—	—	26,299,662	2.6	21,801,767	2.1	△ 4,497,895	△ 17.1
未払金	71,369,566	5.0	26,294,065	2.6	91,896,128	9.0	65,602,063	249.5
引当金	—	—	39,063,000	3.9	38,640,000	3.8	△ 423,000	△ 1.1
賞与引当金	—	—	33,242,000	3.3	32,565,000	3.2	△ 677,000	△ 2.0
法定福利費引当金	—	—	5,821,000	0.6	6,075,000	0.6	254,000	4.4
その他流動負債	20,187,124	1.4	19,845,622	2.0	20,857,835	2.0	1,012,213	5.1
繰延収益	—	—	71,098,063	7.1	54,011,293	5.3	△ 17,086,770	△ 24.0
長期前受金	—	—	385,588,398	38.7	355,075,118	34.6	△ 30,513,280	△ 7.9
収益化累計額	—	—	△ 314,490,335	△ 31.6	△ 301,063,825	△ 29.3	13,426,510	4.3
資本	1,319,182,136	93.2	268,780,343	27.0	282,392,204	27.5	13,611,861	5.1
資本金	792,578,873	56.0	620,866,217	62.3	620,866,217	60.5	0	—
自己資本金(※3)	620,866,217	43.8	—	—	—	—	—	—
借入資本金	171,712,656	12.1	—	—	—	—	—	—
剰余金	526,603,263	37.2	△ 352,085,874	△ 35.3	△ 338,474,013	△ 33.0	13,611,861	3.9
資本剰余金	578,214,645	40.8	183,023,647	18.4	183,023,647	17.8	0	—
受贈財産評価額	33,753,010	2.4	33,703,010	3.4	33,703,010	3.3	0	—
国庫補助金	339,138,732	23.9	112,273,379	11.3	112,273,379	10.9	0	—
県補助金	140,035,129	9.9	—	—	—	—	—	—
一般会計補助金	62,101,774	4.4	36,982,258	3.7	36,982,258	3.6	0	—
その他補助金	2,071,000	0.1	—	—	—	—	—	—
寄附金	1,050,000	0.1	—	—	—	—	—	—
その他剰余金	65,000	0.0	65,000	0.0	65,000	0.0	0	—
利益剰余金	△ 51,611,382	△ 3.6	△ 535,109,521	△ 53.7	△ 521,497,660	△ 50.8	13,611,861	2.5
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 51,611,382	△ 3.6	△ 535,109,521	△ 53.7	△ 521,497,660	△ 50.8	13,611,861	2.5
合計	1,416,174,726	100.0	996,714,043	100.0	1,026,361,176	100.0	29,647,133	3.0

※1 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てるための企業債
 ※2 退職給付引当金・・・25年度までは「退職給与引当金」として計上
 ※3 自己資本金・・・26年度以降は「資本金」として計上

旅客自動車運送事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 35,243,972	69,305,484	104,549,456	296.6
当年度純利益 (△は純損失)	—	△ 484,543,139	13,611,861	498,155,000	102.8
減価償却費	—	42,858,643	37,068,380	△ 5,790,263	△ 13.5
固定資産除却費	—	4,827,854	7,450,029	2,622,175	54.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	424,923,000	△ 6,769,572	△ 431,692,572	△ 101.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	33,242,000	△ 677,000	△ 33,919,000	△ 102.0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	—	5,821,000	254,000	△ 5,567,000	△ 95.6
長期前受金戻入額	—	△ 20,043,931	△ 17,891,770	2,152,161	10.7
受取利息及び受取配当金	—	△ 36,195	△ 39,225	△ 3,030	△ 8.4
支払利息	—	1,950,222	1,680,150	△ 270,072	△ 13.8
未収金の増減額 (△は増加)	—	1,687,281	△ 30,774,760	△ 32,462,041	△ 1,923.9
未払金の増減額 (△は減少)	—	△ 45,075,501	65,602,063	110,677,564	245.5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	1,400,023	420,540	△ 979,483	△ 70.0
前払金の増減額 (△は増加)	—	300	△ 500	△ 800	△ 266.7
預り金の増減額 (△は減少)	—	△ 341,502	1,012,213	1,353,715	396.4
小 計	—	△ 33,329,945	70,946,409	104,276,354	312.9
利息及び配当金の受取額	—	36,195	39,225	3,030	8.4
利息の支払額	—	△ 1,950,222	△ 1,680,150	270,072	13.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 9,666,850	△ 1,506,060	8,160,790	84.4
有形固定資産の取得による支出	—	△ 20,932,850	△ 2,311,060	18,621,790	89.0
国・県補助金による収入	—	11,266,000	805,000	△ 10,461,000	△ 92.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 30,438,606	△ 26,299,662	4,138,944	13.6
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	—	8,500,000	—	△ 8,500,000	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	—	△ 38,938,606	△ 26,299,662	12,638,944	32.5
資金増減額 (△は減少)	—	△ 75,349,428	41,499,762	116,849,190	155.1
資 金 期 首 残 高	—	331,543,138	256,193,710	△ 75,349,428	△ 22.7
資 金 期 末 残 高	—	256,193,710	297,693,472	41,499,762	16.2

(注)間接法により作成されている。

市民病院事業会計

市 民 病 院 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（138～139ページ）参照]

当年度の業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 各科別患者数

第1表 各科別入院・外来患者数の推移

(単位：人・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較	
				患 者 数	増 減 率
内 科	49,907	48,307	51,337	3,030	6.3
入院患者	21,502	22,483	24,301	1,818	8.1
外来患者	28,405	25,824	27,036	1,212	4.7
外 科	35,132	34,535	35,682	1,147	3.3
入院患者	18,293	18,075	18,733	658	3.6
外来患者	16,839	16,460	16,949	489	3.0
脳神経外科	18,473	18,763	17,697	△ 1,066	△ 5.7
入院患者	6,953	7,333	6,901	△ 432	△ 5.9
外来患者	11,520	11,430	10,796	△ 634	△ 5.5
整形外科	36,910	37,261	36,078	△ 1,183	△ 3.2
入院患者	26,453	27,286	26,432	△ 854	△ 3.1
外来患者	10,457	9,975	9,646	△ 329	△ 3.3
小 児 科	12,141	13,065	12,780	△ 285	△ 2.2
入院患者	5,229	6,014	5,387	△ 627	△ 10.4
外来患者	6,912	7,051	7,393	342	4.9
産 婦 人 科	17,827	17,735	19,767	2,032	11.5
入院患者	9,970	10,141	10,944	803	7.9
外来患者	7,857	7,594	8,823	1,229	16.2
耳鼻咽喉科	5,342	6,315	7,141	826	13.1
入院患者	1,382	1,923	2,272	349	18.1
外来患者	3,960	4,392	4,869	477	10.9
眼 科	5,473	4,805	4,835	30	0.6
入院患者	195	155	198	43	27.7
外来患者	5,278	4,650	4,637	△ 13	△ 0.3
皮 膚 科	8,885	3,037	1,897	△ 1,140	△ 37.5
入院患者	469	—	—	—	—
外来患者	8,416	3,037	1,897	△ 1,140	△ 37.5
放射線科	4,288	4,570	4,860	290	6.3
外来患者	4,288	4,570	4,860	290	6.3
泌尿器科	12,832	11,617	12,166	549	4.7
入院患者	2,809	2,492	3,155	663	26.6
外来患者	10,023	9,125	9,011	△ 114	△ 1.2
心療内科	60	29	57	28	96.6
外来患者	60	29	57	28	96.6
形成外科	426	393	406	13	3.3
外来患者	426	393	406	13	3.3
合 計	207,696	200,432	204,703	4,271	2.1
入院患者	93,255	95,902	98,323	2,421	2.5
外来患者	114,441	104,530	106,380	1,850	1.8

※ 入院患者数＝在院患者（毎日24時現在に在院している患者）＋退院患者の数

当年度における延患者数は20万4,703人で、前年度に比べ4,271人(2.1%)の増加となっている。この内訳は、入院患者数が9万8,323人(1日平均268.6人)で、前年度に比べて2,421人(2.5%)の増加となり、外来患者数が10万6,380人(1日平均437.8人)で、前年度に比べて1,850人(1.8%)の増加となっている。

(2) 病床利用状況等

第2表 病床利用状況及び入退院患者数

(単位：床・%・日・人)

		26年度	27年度	対前年度比較
年延稼働病床数		123,735	124,074	339
病床利用率		77.5	79.2	1.7
平均在院日数		11.6	11.0	△ 0.6
新入院患者数	延患者数	7,607	8,191	584
	1日平均	20.8	22.4	1.6
退院患者数	延患者数	7,580	8,190	610
	1日平均	20.8	22.4	1.6

病床利用率は79.2%で、前年度より1.7ポイント上昇している。平均在院日数は、11.0日で前年度に比べて0.6日短縮され、また、1日平均新入院患者数は、22.4人で1.6人増加している。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	10,249,373,000	10,299,681,650	50,308,650	100.5
医業収益	8,833,474,000	8,884,903,103	51,429,103	100.6
医業外収益	1,410,899,000	1,411,951,690	1,052,690	100.1
特別利益	5,000,000	2,826,857	△ 2,173,143	56.5

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税26,691,864円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	10,360,559,000	10,114,412,172	246,146,828	97.6
医業費用	9,952,047,000	9,721,197,742	230,849,258	97.7
医業外費用	378,512,000	361,241,875	17,270,125	95.4
特別損失	25,000,000	31,972,555	△ 6,972,555	127.9
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—

※ 特別損失の決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書によるものである。

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税261,562,301円を含む。

ア 収益的収入

決算額は102億9,968万2千円で、予算額102億4,937万3千円に対し、執行率100.5%、5,030万9千円の増収となっている。

[主な増減額]

医業収益	外来収益	150,202千円
	その他医業収益	26,545千円
	入院収益	△ 125,318千円
医業外収益	その他医業外収益	5,407千円
	補助金	△ 6,311千円

イ 収益的支出

決算額は101億1,441万2千円で、予算額103億6,055万9千円に対し、執行率97.6%、2億4,614万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

医業費用	給与費	102,882千円
	材料費	59,302千円
	経費	54,249千円
	資産減耗費	7,561千円
医業外費用	雑損失	10,240千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 に係る財 源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,218,741,000	—	880,567,100	△ 338,173,900	72.3
企 業 債	814,000,000	—	474,500,000	△ 339,500,000	58.3
負 担 金	399,741,000	—	398,128,000	△ 1,613,000	99.6
寄 附 金	5,000,000	—	5,000,000	0	100.0
補 助 金	0	—	2,939,100	2,939,100	—

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,931,593,000	1,594,845,887	289,900,000	46,847,113	82.6
建 設 改 良 費	845,810,000	509,063,643	289,900,000	46,846,357	60.2
企 業 債 償 還 金	1,038,283,000	1,038,282,244	—	756	100.0
他会計借入金償還金	47,500,000	47,500,000	—	0	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税36,830,921円を含む。

ア 資本的収入

決算額は8億8,056万7千円で、予算額12億1,874万1千円に対し、執行率72.3%、3億3,817万4千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債 △ 339,500千円

イ 資本的支出

決算額は15億9,484万6千円で、予算額19億3,159万3千円に対し、執行率82.6%、2億8,990万円が翌年度繰越額となり、4,684万7千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費

血管造影装置設置事業 289,900千円

[主な不用額]

建設改良費 資産購入費 29,546千円

施設整備費 17,300千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億1,427万9千円は、当年度分消費税及び

地方消費税資本的収支調整額167万3千円，過年度分損益勘定留保資金6億3,116万円，当年度分損益勘定留保資金8,144万6千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち，当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも，予算の範囲内で執行されている。なお，流用禁止項目については，相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

医療機械器具等整備事業

(限度額)	814,000 千円	(借入額)	474,500 千円
-------	------------	-------	------------

イ 一時借入金限度額

(限度額)	1,500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
-------	--------------	---------	------

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	4,741,580 千円	(決算額)	4,639,728 千円
-------	--------------	-------	--------------

交際費

(予算額)	420 千円	(決算額)	234 千円
-------	--------	-------	--------

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	450,040 千円	(決算額)	450,040 千円
-------	------------	-------	------------

オ たな卸資産購入限度額

(限度額)	1,100,000 千円	(購入額)	633,022 千円
-------	--------------	-------	------------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
補 助 金	研究研修費補助	15,486	15,155	16,267	18,497	19,621	
	共済基礎年金拠出金補助	87,485	102,551	101,823	101,442	104,177	
	共済追加費用補助	110,293	97,327	95,573	79,234	80,450	
	児童手当補助	24,713	18,090	16,996	18,930	18,476	
	経営基盤安定化支援補助	509,643	436,331	84,370	71,556	69,973	
	新病院医療機器支援補助	291,473	270,566	230,891	135,430	79,324	
	医師確保対策補助	66,372	63,518	70,128	76,413	78,019	
補助金計		1,105,465	1,003,538	616,048	501,502	450,040	
負 担 金	救急医療負担金	431,498	434,106	436,926	429,647	427,989	
	高度特殊医療負担金	146,111	141,575	158,571	168,008	158,074	
	保健衛生行政事務経費負担金	7,759	7,778	7,611	7,882	7,673	
	企業債利息負担金	221,808	215,405	207,954	202,323	195,850	
	リハビリテーション医療経費負担金	71,688	72,980	54,058	65,050	27,620	
	周産期医療経費負担金	53,769	49,380	33,187	79,738	41,537	
	被災地域の応援等負担金	287	—	—	—	—	
	災害時救急医療備蓄経費負担金	—	—	10,987	4,216	—	
	収益的収入に係る負担金計		932,920	921,224	909,294	956,864	858,743
	企業債元金償還負担金	48,879	215,495	289,109	320,925	384,806	
	建設改良費負担金	1,313	31,000	1,000	1,000	13,322	
	災害時救急医療整備費負担金	—	—	1,100	3,000	—	
資本的収入に係る負担金計		50,192	246,495	291,209	324,925	398,128	
負担金計		983,112	1,167,719	1,200,503	1,281,789	1,256,871	
合 計		2,088,577	2,171,257	1,816,551	1,783,291	1,706,911	

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（140～141ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（146ページ）参照]

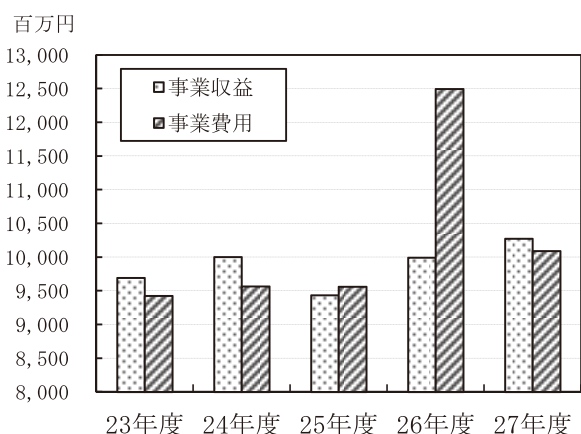
最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
23年度	9,694,959,893	9,426,208,362	268,751,531
24年度	10,002,901,490	9,566,099,616	436,801,874
25年度	9,435,471,491	9,563,555,983	△ 128,084,492
26年度	9,991,643,778	12,498,213,492	△ 2,506,569,714
27年度	10,272,989,786	10,091,523,709	181,466,077

※26年度の事業費用の増加は、新会計基準の適用による退職給付引当金の一括計上等による。



当年度の経営収支は、事業収益102億7,299万円に対し、事業費用100億9,152万4千円で、1億8,146万6千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて1.8%減少し、98億6,573万9千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	26年度		27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医業収益	8,503,877,039	85.1	8,864,538,595	86.3	360,661,556	4.2
医業外収益	1,482,482,438	14.8	1,405,698,933	13.7	△ 76,783,505	△ 5.2
特別利益	5,284,301	0.1	2,752,258	0.0	△ 2,532,043	△ 47.9
合 計	9,991,643,778	100.0	10,272,989,786	100.0	281,346,008	2.8

事業収益102億7,299万円の内訳は、医業収益88億6,453万9千円、医業外収益14億569万9千円、特別利益275万2千円で、前年度に比べて全体で2億8,134万6千円（2.8%）の増収となっている。

ア 医業収益

医業収益88億6,453万9千円は、前年度に比べて3億6,066万2千円（4.2%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

外来収益	218,493千円
入院収益	135,738千円

なお、入院・外来収益の収入内訳を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 入院・外来収益の収入内訳比較

(単位：円)

区 分	入 院 収 益					
	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
投薬収入	27,032,444	282	33,763,422	343	6,730,978	61
注射収入	42,145,645	439	73,197,071	744	31,051,426	305
手術・処置料	2,166,719,122	22,593	2,194,193,814	22,316	27,474,692	△ 277
検査収入	48,641,168	507	52,118,508	530	3,477,340	23
放射線収入	17,233,369	180	26,976,577	274	9,743,208	94
入院料	3,399,121,216	35,444	3,432,330,605	34,909	33,209,389	△ 535
食事療養収入	149,523,860	1,559	150,938,020	1,535	1,414,160	△ 24
その他の収入	296,905,610	3,096	319,542,311	3,251	22,636,701	155
小 計	6,147,322,434	64,100	6,283,060,328	63,902	135,737,894	△ 198
区 分	外 来 収 益					
	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
初診料	48,307,658	462	50,334,498	473	2,026,840	11
再診料	66,607,863	637	68,340,676	642	1,732,813	5
投薬収入	33,930,021	325	53,255,566	501	19,325,545	176
注射収入	405,531,082	3,880	544,244,525	5,116	138,713,443	1,236
手術・処置料	144,011,231	1,378	142,414,293	1,339	△ 1,596,938	△ 39
検査収入	438,828,578	4,198	478,373,391	4,497	39,544,813	299
放射線収入	352,240,981	3,370	368,663,975	3,466	16,422,994	96
その他の収入	172,184,866	1,646	174,507,857	1,640	2,322,991	△ 6
小 計	1,661,642,280	15,896	1,880,134,781	17,674	218,492,501	1,778
合 計	7,808,964,714	—	8,163,195,109	—	354,230,395	—

イ 医業外収益

医業外収益14億569万9千円は、前年度に比べて7,678万4千円（5.2%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入		63,424 千円
他会計負担金	△	92,038 千円
他会計補助金	△	51,462 千円

ウ 特別利益

特別利益275万2千円は、前年度に比べて253万2千円（47.9%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正益	△	2,505 千円
----------	---	----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
医 業 費 用	9,153,379,498	73.2	9,459,648,446	93.7	306,268,948	3.3
医 業 外 費 用	589,617,438	4.7	599,915,713	5.9	10,298,275	1.7
特 別 損 失	2,755,216,556	22.0	31,959,550	0.3	△ 2,723,257,006	△ 98.8
合 計	12,498,213,492	100.0	10,091,523,709	100.0	△ 2,406,689,783	△ 19.3

事業費用100億9,152万4千円の内訳は、医業費用94億5,964万8千円、医業外費用5億9,991万6千円、特別損失3,196万円で、前年度に比べて全体で24億669万円（19.3%）の減少となっている。

なお、事業費用の減少は、主に特別損失の減少によるものであり、これは、新会計基準の適用により、前年度に退職給付引当金を一括計上したこと等によるものである。

ア 医業費用

医業費用94億5,964万8千円は、前年度に比べて3億626万9千円（3.3%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

材料費	薬品費	172,876 千円
	診療材料費	38,623 千円
給与費	手当等	89,724 千円
	退職給付費	38,313 千円
経費	修繕費	25,400 千円
減価償却費	器械備品減価償却費	△ 82,201 千円

イ 医業外費用

医業外費用5億9,991万6千円は、前年度に比べて1,029万8千円(1.7%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

雑損失	その他雑損失		23,804千円
支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△	13,101千円

ウ 特別損失

特別損失3,196万円は、前年度に比べて27億2,325万7千円(98.8%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

その他特別損失	△	2,695,902千円
---------	---	-------------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	7,163,612,549	57.3	4,637,264,459	46.0	△ 2,526,348,090	△ 35.3
医療材料費	2,055,145,433	16.4	2,266,500,179	22.5	211,354,746	10.3
光熱水費	233,823,820	1.9	215,503,036	2.1	△ 18,320,784	△ 7.8
修繕費	122,786,268	1.0	148,186,162	1.5	25,399,894	20.7
委託料	941,171,182	7.5	938,684,265	9.3	△ 2,486,917	△ 0.3
減価償却費	863,914,817	6.9	782,282,631	7.8	△ 81,632,186	△ 9.4
支払利息	310,865,250	2.5	297,359,892	2.9	△ 13,505,358	△ 4.3
その他	806,894,173	6.5	805,743,085	8.0	△ 1,151,088	△ 0.1
合 計	12,498,213,492	100.0	10,091,523,709	100.0	△ 2,406,689,783	△ 19.3

※ 26年度の職員給与費には、新会計基準の適用による特別損失(退職給付費, 手当等, 法定福利費) 2,676,993,122円を含む。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	721,943,000	783,230,551	61,287,551	8.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,396,866	△ 101,323,326	△ 280,720,192	△ 156.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 867,156,313	△ 611,282,244	255,874,069	29.5
資金増減額 (△は減少)	34,183,553	70,624,981	36,441,428	106.6
資 金 期 首 残 高	527,838,703	562,022,256	34,183,553	6.5
資 金 期 末 残 高	562,022,256	632,647,237	70,624,981	12.6

当年度末における資金(現金・預金)残高は6億3,264万7千円で、前年度末に比べて全体で7,062万5千円(12.6%)の増加となっている。また、資金増加額7,062万5千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー7億8,323万1千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△1億132万3千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△6億1,128万2千円で、前年度に比べて全体で3,644万1千円(106.6%)の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー7億8,323万1千円は、前年度に比べて6,128万8千円(8.5%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益	2,688,036 千円
未払金の増減額	229,736 千円
退職給付引当金の増減額	△ 2,413,279 千円
賞与引当金の増減額	△ 199,643 千円
減価償却費	△ 120,104 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△1億132万3千円は、前年度に比べて2億8,072万円(156.5%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	73,203 千円
有形固定資産の取得による支出	△ 380,648 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△6億1,128万2千円は、前年度に比べて2億5,587万4千円

(29.5%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,600千円
一時借入金返済による支出	100,000千円
一時借入れによる収入	△ 100,000千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第12表のとおりである。

第12表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	25年度	26年度	27年度	全国平均 (26年度)
総収支比率	98.7	79.9	101.8	86.4
医業収支比率	91.0	92.9	93.7	93.1
職員1人当たり医業収益	20,358,684	20,945,510	21,620,826	15,431,545
職員1人当たり医業費用	22,375,882	22,545,270	23,072,313	16,575,980

※ 経営分析比率計算式一覧表(150～151ページ)参照

※ 26年度の比率の大きな変動は、新会計基準の適用の影響によるもの。

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(144～145ページ)参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	26年度		27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	12,845,766,867	87.0	12,547,007,429	85.8	△ 298,759,438	△ 2.3
流動資産	1,924,887,680	13.0	2,077,347,973	14.2	152,460,293	7.9
合計	14,770,654,547	100.0	14,624,355,402	100.0	△ 146,299,145	△ 1.0

当年度末における資産総額は146億2,435万5千円で、その内訳は、固定資産125億4,700万7千円、流動資産20億7,734万8千円であり、前年度末に比べて全体で1億4,629万9千円(1.0%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産125億4,700万7千円は、前年度末に比べて2億9,875万9千円（2.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	器械備品		335,483千円
	建物	△	610,806千円
	リース資産	△	11,709千円

イ 流動資産

流動資産20億7,734万8千円は、前年度末に比べて1億5,246万円（7.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金	81,471千円
現金・預金	70,625千円

なお、当年度末における未収金は14億3,318万7千円となっており、その内訳は、第14表のとおりである。

第14表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分		16~24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	合 計
医 業 収 益	入院収益	14,562,154	677,088	907,810	20,042,214	36,189,266
	外来収益	2,272,422	164,918	223,607	4,222,177	6,883,124
	室料差額収益	3,649,071	231,000	28,800	9,642,020	13,550,891
	文書料収益	176,700	37,850	12,900	578,850	806,300
	保険請求分	—	—	—	1,286,377,280	1,286,377,280
	クレジットカード利用分	—	—	—	12,755,033	12,755,033
	その他医業収益	—	—	—	15,929,176	15,929,176
	小 計	20,660,347	1,110,856	1,173,117	1,349,546,750	1,372,491,070
医 業 外 収 益		243,062	—	—	44,108,229	44,351,291
そ の 他 未 収 金		—	—	—	16,344,461	16,344,461
合 計		20,903,409	1,110,856	1,173,117	1,409,999,440	1,433,186,822

上表のうち、当年度の未収金の大半は保険診療報酬請求分であり、制度上納入が2か月遅れになるものである。

また、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は1,995万6千円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	19,055,815,865	129.0	18,719,924,060	128.0	△ 335,891,805	△ 1.8
固定負債	16,424,439,304	111.2	16,209,929,688	110.8	△ 214,509,616	△ 1.3
流動負債	2,392,094,429	16.2	2,275,788,255	15.6	△ 116,306,174	△ 4.9
繰延収益	239,282,132	1.6	234,206,117	1.6	△ 5,076,015	△ 2.1
資 本	△4,285,161,318	△29.0	△4,095,568,658	△28.0	189,592,660	4.4
資本金	2,681,501,501	18.2	2,681,501,501	18.3	0	—
剰余金	△6,966,662,819	△47.2	△6,777,070,159	△46.3	189,592,660	2.7
合 計	14,770,654,547	100.0	14,624,355,402	100.0	△ 146,299,145	△ 1.0

当年度末における負債及び資本総額は146億2,435万5千円で、その内訳は、負債187億1,992万4千円、資本△40億9,556万9千円であり、前年度末に比べて全体で1億4,629万9千円（1.0%）の減少となっている。

ア 負債

負債187億1,992万4千円は、前年度末に比べて3億3,589万2千円（1.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金		262,507千円
	企業債	その他の企業債	△ 440,917千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 167,409千円
	他会計借入金	その他の長期借入金	△ 47,500千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第16表のとおりである。

第16表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
23年度	19,322,176	—	1,466,902	17,855,274
24年度	17,855,274	174,500	1,531,991	16,497,783
25年度	16,497,783	149,300	893,081	15,754,002
26年度	15,754,002	133,900	953,557	14,934,345
27年度	14,934,345	474,500	1,038,282	14,370,563

イ 資 本

資本△40億9,556万9千円は、前年度末に比べて1億8,959万3千円（4.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰 余 金 利益剰余金 当年度未処分利益剰余金（欠損金） 181,466千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第17表のとおりである。

第17表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		25年度	26年度	27年度	全国平均 (26年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	87.9	87.0	85.8	74.1
	流動資産構成比率	12.1	13.0	14.2	25.7
	固定負債構成比率	103.3	111.2	110.8	56.7
	流動負債構成比率	6.6	16.2	15.6	13.2
	自己資本構成比率	△ 9.9	△ 27.4	△ 26.4	30.1
財 務 比 率	流 動 比 率	181.9	80.5	91.3	195.4
	当座（酸性試験）比率	178.4	79.2	89.9	191.2
	現 金 預 金 比 率	51.7	23.5	27.8	116.4

※ 経営分析比率計算式一覧表（150～151ページ）参照

※ 26年度の比率の大きな変動は、新会計基準の適用の影響によるもの。

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延患者数は20万4,703人で、内訳は入院患者が9万8,323人（1日平均268.6人）、外来患者が10万6,380人（1日平均437.8人）となっている。前年度と比較すると、延患者数では4,271人（2.1%）の増加で、内訳は入院患者が2,421人（2.5%）増加し、外来患者は1,850人（1.8%）増加している。1日平均の新入院患者数は22.4人で前年度に比べて1.6人増加しており、平均在院日数は11.0日で0.6日短縮されている。また、病床利用率は前年度に比べて1.7ポイント上昇し、79.2%となっている。

経営成績をみると、総収益は102億7,299万円で、前年度に比べて2億8,134万6千円（2.8%）の増収となっている。これは、他会計負担金等の減少により医業外収益が増収したものの、入院及び外来患者数の増加に伴い入院収益及び外来収益が増収したこと等によるものである。

一方、総費用は100億9,152万4千円で前年度に比べて24億669万円（19.3%）減少している。これは、前年度に新会計基準の適用による退職給付引当金等の計上不足額が解消したことにより、費用が大幅に減少したことによるものである。この結果、当年度は1億8,146万6千円の純利益が生じ、医業収支比率は平成18年の地方公営企業法の全部適用以降最高の93.7%となり、当年度未処理欠損金は98億6,573万9千円と減少している。

次に財政状態をみると、資産は146億2,435万5千円で前年度に比べて1億4,629万9千円（1.0%）減少している。これは、流動資産において年度末の診療報酬の増加による未収金の増及び収益の増加に伴い現金・預金が増加したものの、固定資産において建物等の減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

一方、負債においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還及び公立病院特例債の償還完了により3億3,589万2千円減少し、資本においては、当年度未処理欠損金の減少により1億8,959万3千円の増加となっているが、前年度に引き続き、負債が資産を上回る資本不足の状態が続いている。

当年度は、「徳島市民病院経営強化プラン」（平成27年度～31年度）の初年度にあたり、地域医療機関との連携の強化を図り、急性期病院としての機能強化のための事業に引き続き取り組むとともに、高度な専門医療等の充実のため、新たに「がんセンター」と「患者支援センター」を設置し、患者一人一人に対するより質の高い医療・看護の提供に努めた。その結果、前年度に比べて入院・外来患者数がともに増加し、病床利用率と外来診療単価についても上昇したことにより、医業収益が増収となっている。

しかしながら、財政状態に目を向けてみると、前年度から負債が資産を上回る資本不足の状態となっており、負債の大半を占める企業債143億7,056万3千円の約65.7%については一般会計からの繰入が見込まれるものの、今後も高度専門医療の提供のための医療機器の導入と更新等のために多額の支出が見込まれるところである。更に、多額の累積欠損金を抱えることから当事業の財政状態が厳しい状況であることに変わりはない。

こうした中、公立病院である市民病院には、安定した経営のもとで不採算医療や高度・先進医療等を提供するという地域における重要な役割を継続的に担うことが求められており、これまで当病院において様々な取り組みを推進してきたことにより一定の成果を挙げているところである。

今後においても、経営強化プランに基づいた取り組みを着実に実行され、地域の医療機関との機能分担と連携の強化を一層図り患者数の増加に努めるとともに費用の適正化に取り組み、更なる収益化を図られたい。また、新たに設置した「臨床教育センター」での人材育成に力を注ぎ、将来の市民病院を担う医師の確保に努めるとともに、「地域周産期母子医療センター」、「脊椎・人工関節センター」、「がんセンター」の3本の柱を中心とした質の高い医療の提供に取り組み、市民に安心・安全で良質な医療を継続的に提供できる経営体制の整備と市民病院ブランドの確立に向けて更なる努力を望むものである。

審 查 資 料

市民病院事業会計

区 分	単位	25 年 度	26 年 度
病 床 数	床	339	339
外 来 診 療 日 数	日	244	244
延 患 者 数	人	207,696	200,432
年 間 入 院 患 者 数	人	93,255	95,902
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	255.5	262.7
年 間 外 来 患 者 数	人	114,441	104,530
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	469.0	428.4
病 床 利 用 率	%	75.4	77.5
職 員 数	人	404	406
特 別 職	人	1	1
医 師 部 門	人	58	57
看 護 部 門	人	266	269
医 療 技 術 部 門	人	54	53
事 務 部 門	人	25	26
医 業 収 益	円	8,224,908,184	8,503,877,039
医 業 費 用	円	9,039,856,274	9,153,379,498
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 収 益	円	39,601	42,428
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用	円	43,524	45,668
職 員 年 間 1 人 当 たり 医 業 収 益	円	20,358,684	20,945,510
職 員 年 間 1 人 当 たり 医 業 費 用	円	22,375,882	22,545,270
薬 品 費	円	1,081,155,134	1,082,193,491
患 者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費	円	5,205	5,399
医 業 収 益 対 する 職 員 給 与 費(※)の 割 合	%	52.3	52.8
医 業 費 用 対 する 職 員 給 与 費(※)の 割 合	%	47.6	49.0

※新会計基準の適用による特別損失(退職給付費, 手当等, 法定福利費)を除く。

業務実績比較表

27年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	25年度	26年度	27年度
339	0	—	100	100.0	100.0
243	△ 1	△ 0.4	100	100.0	99.6
204,703	4,271	2.1	100	96.5	98.6
98,323	2,421	2.5	100	102.8	105.4
268.6	5.9	2.2	100	102.8	105.1
106,380	1,850	1.8	100	91.3	93.0
437.8	9.4	2.2	100	91.3	93.3
79.2	1.7	2.2	100	102.8	105.0
410	4	1.0	100	100.5	101.5
1	0	—	100	100.0	100.0
59	2	3.5	100	98.3	101.7
269	0	—	100	101.1	101.1
56	3	5.7	100	98.1	103.7
25	△ 1	△ 3.8	100	104.0	100.0
8,864,538,595	360,661,556	4.2	100	103.4	107.8
9,459,648,446	306,268,948	3.3	100	101.3	104.6
43,304	876	2.1	100	107.1	109.4
46,212	544	1.2	100	104.9	106.2
21,620,826	675,316	3.2	100	102.9	106.2
23,072,313	527,043	2.3	100	100.8	103.1
1,255,069,321	172,875,830	16.0	100	100.1	116.1
6,131	732	13.6	100	103.7	117.8
52.3	△ 0.5	△ 0.9	100	101.0	100.0
49.0	0.0	—	100	102.9	102.9

市民病院事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	25年度		26年度		27年度		金額	率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
医業費用	9,039,856,274	94.5	9,153,379,498	73.2	9,459,648,446	93.7	306,268,948	3.3
給与費	4,321,066,417	45.2	4,506,549,427	36.1	4,657,069,459	46.1	150,520,032	3.3
材料費	2,018,783,912	21.1	2,056,388,463	16.5	2,267,164,484	22.5	210,776,021	10.2
経費	1,646,239,250	17.2	1,692,081,106	13.5	1,699,742,249	16.8	7,661,143	0.5
減価償却費	1,021,410,481	10.7	863,914,817	6.9	782,282,631	7.8	△ 81,632,186	△ 9.4
資産減耗費	4,538,221	0.0	1,736,396	0.0	13,439,398	0.1	11,703,002	674.0
研究研修費	27,817,993	0.3	32,709,289	0.3	39,950,225	0.4	7,240,936	22.1
医業外費用	495,519,036	5.2	589,617,438	4.7	599,915,713	5.9	10,298,275	1.7
支払利息及び企業債取扱諸費	323,584,593	3.4	310,865,250	2.5	297,359,892	2.9	△ 13,505,358	△ 4.3
雑損失	171,934,443	1.8	278,752,188	2.2	302,555,821	3.0	23,803,633	8.5
特別損失	28,180,673	0.3	2,755,216,556	22.0	31,959,550	0.3	△ 2,723,257,006	△ 98.8
過年度損益修正損	28,180,673	0.3	59,314,434	0.5	31,959,550	0.3	△ 27,354,884	△ 46.1
その他特別損失	—	—	2,695,902,122	21.6	—	—	△ 2,695,902,122	—
小計	9,563,555,983	100.0	12,498,213,492	100.0	10,091,523,709	100.0	△ 2,406,689,783	△ 19.3
当年度純利益	—	—	—	—	181,466,077	—	181,466,077	—
合計	9,563,555,983	—	12,498,213,492	—	10,272,989,786	—	△ 2,225,223,706	△ 17.8
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	817,780,930	—	—	—	△ 817,780,930	—

※ 当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)
 = 当年度純利益(純損失はマイナス) + 前年度繰越利益剰余金(欠損金はマイナス) + その他未処分利益剰余金変動額

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方			
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
医 業 収 益	8,224,908,184	87.2	8,503,877,039	85.1	8,864,538,595	86.3	360,661,556	4.2
入院収益	5,745,838,978	60.9	6,147,322,434	61.5	6,283,060,328	61.2	135,737,894	2.2
外来収益	1,767,308,320	18.7	1,661,642,280	16.6	1,880,134,781	18.3	218,492,501	13.1
他会計負担金	455,524,000	4.8	441,745,000	4.4	435,662,000	4.2	△ 6,083,000	△ 1.4
その他医業収益	256,236,886	2.7	253,167,325	2.5	265,681,486	2.6	12,514,161	4.9
医 業 外 収 益	1,207,609,043	12.8	1,482,482,438	14.8	1,405,698,933	13.7	△ 76,783,505	△ 5.2
受取利息及び配当金	275,464	0.0	232,314	0.0	113,274	0.0	△ 119,040	△ 51.2
他会計負担金	453,770,000	4.8	515,119,000	5.2	423,081,000	4.1	△ 92,038,000	△ 17.9
他会計補助金	616,048,000	6.5	501,502,000	5.0	450,040,000	4.4	△ 51,462,000	△ 10.3
補助金	48,867,229	0.5	44,783,998	0.4	44,286,317	0.4	△ 497,681	△ 1.1
長期前受金戻入	—	—	339,592,756	3.4	403,016,532	3.9	63,423,776	18.7
その他医業外収益	88,648,350	0.9	81,252,370	0.8	85,161,810	0.8	3,909,440	4.8
特 別 利 益	2,954,264	0.0	5,284,301	0.1	2,752,258	0.0	△ 2,532,043	△ 47.9
過年度損益修正益	2,954,264	0.0	5,257,259	0.1	2,752,258	0.0	△ 2,505,001	△ 47.6
その他特別利益	—	—	27,042	0.0	—	—	△ 27,042	—
小 計	9,435,471,491	100.0	9,991,643,778	100.0	10,272,989,786	100.0	281,346,008	2.8
当 年 度 純 損 失	128,084,492	—	2,506,569,714	—	—	—	△ 2,506,569,714	—
合 計	9,563,555,983	—	12,498,213,492	—	10,272,989,786	—	△ 2,225,223,706	△ 17.8
前年度繰越欠損金	8,230,331,726	—	8,358,416,218	—	10,047,205,002	—	1,688,788,784	20.2
当年度未処理欠損金	8,358,416,218	—	10,047,205,002	—	9,865,738,925	—	△ 181,466,077	△ 1.8

市民病院事業会計

節 別	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	1,569,787,974	16.4	1,654,431,065	13.2	1,661,234,145	16.5	6,803,080	0.4
手当等	1,410,117,147	14.7	1,287,256,230	10.3	1,376,980,723	13.6	89,724,493	7.0
賞与引当金繰入額	—	—	208,286,145	1.7	210,847,236	2.1	2,561,091	1.2
賃金	404,557,719	4.2	439,795,781	3.5	427,547,871	4.2	△ 12,247,910	△ 2.8
報酬	46,249,894	0.5	55,443,437	0.4	60,945,078	0.6	5,501,641	9.9
退職給付費(※)	291,573,400	3.0	219,013,841	1.8	257,326,557	2.5	38,312,716	17.5
法定福利費	598,780,283	6.3	605,683,666	4.8	623,389,831	6.2	17,706,165	2.9
法定福利費引当金繰入額	—	—	36,639,262	0.3	38,798,018	0.4	2,158,756	5.9
薬品費	1,081,155,134	11.3	1,082,193,491	8.7	1,255,069,321	12.4	172,875,830	16.0
診療材料費	927,909,149	9.7	964,532,040	7.7	1,003,154,967	9.9	38,622,927	4.0
給食材料費	2,899,870	0.0	1,243,030	0.0	664,305	0.0	△ 578,725	△ 46.6
医療消耗備品費	6,819,759	0.1	8,419,902	0.1	8,275,891	0.1	△ 144,011	△ 1.7
厚生福利費	10,218,423	0.1	10,376,887	0.1	10,317,977	0.1	△ 58,910	△ 0.6
報償費	76,600,716	0.8	83,596,672	0.7	84,598,804	0.8	1,002,132	1.2
旅費交通費	1,201,216	0.0	1,145,462	0.0	1,174,970	0.0	29,508	2.6
職員被服費	1,868,914	0.0	1,957,322	0.0	2,653,666	0.0	696,344	35.6
消耗品費	29,224,487	0.3	28,927,635	0.2	27,900,844	0.3	△ 1,026,791	△ 3.5
消耗備品費	4,462,724	0.0	2,312,489	0.0	3,904,285	0.0	1,591,796	68.8
光熱水費	234,320,586	2.5	233,823,820	1.9	215,503,036	2.1	△ 18,320,784	△ 7.8
燃料費	375,154	0.0	342,127	0.0	350,544	0.0	8,417	2.5
補償金	—	—	1,020,640	0.0	—	—	△ 1,020,640	—
食糧費	82,969	0.0	94,236	0.0	107,003	0.0	12,767	13.5
印刷製本費	3,937,956	0.0	5,713,042	0.0	5,286,690	0.1	△ 426,352	△ 7.5
修繕費	107,095,517	1.1	122,786,268	1.0	148,186,162	1.5	25,399,894	20.7
保険料	28,733,054	0.3	27,497,335	0.2	20,149,221	0.2	△ 7,348,114	△ 26.7
賃借料	150,257,551	1.6	153,495,413	1.2	157,332,877	1.6	3,837,464	2.5
交際費	389,996	0.0	220,860	0.0	218,771	0.0	△ 2,089	△ 0.9

※ 退職給付費・・・25年度までは「退職給与金」として計上

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
通信運搬費	10,381,124	0.1	10,611,963	0.1	11,308,495	0.1	696,532	6.6
委託料	929,183,646	9.7	941,171,182	7.5	938,684,265	9.3	△ 2,486,917	△ 0.3
手数料	55,266,209	0.6	63,172,228	0.5	68,659,604	0.7	5,487,376	8.7
諸会費	1,743,207	0.0	1,889,930	0.0	1,693,540	0.0	△ 196,390	△ 10.4
負担金	861,701	0.0	1,328,308	0.0	1,070,084	0.0	△ 258,224	△ 19.4
貸倒引当金繰入額	—	—	483,150	0.0	563,791	0.0	80,641	16.7
雑費	34,100	0.0	114,137	0.0	77,620	0.0	△ 36,517	△ 32.0
建物減価償却費	613,662,905	6.4	612,853,782	4.9	610,805,622	6.1	△ 2,048,160	△ 0.3
構築物減価償却費	8,699,375	0.1	10,273,031	0.1	10,273,031	0.1	0	—
器械備品減価償却費	387,396,801	4.1	227,550,111	1.8	145,349,257	1.4	△ 82,200,854	△ 36.1
車両減価償却費	388,296	0.0	388,296	0.0	388,296	0.0	0	—
リース資産減価償却費	—	—	3,058,668	0.0	11,709,360	0.1	8,650,692	282.8
無形固定資産減価償却費	11,263,104	0.1	9,790,929	0.1	3,757,065	0.0	△ 6,033,864	△ 61.6
たな卸資産減耗費	1,285,138	0.0	1,244,374	0.0	1,281,525	0.0	37,151	3.0
固定資産除却費	3,253,083	0.0	492,022	0.0	12,157,873	0.1	11,665,851	2,371.0
研究材料費	526,715	0.0	619,579	0.0	1,117,883	0.0	498,304	80.4
謝金	834,091	0.0	705,073	0.0	1,193,981	0.0	488,908	69.3
図書費	4,770,114	0.0	6,701,296	0.1	7,467,333	0.1	766,037	11.4
旅費	16,573,017	0.2	17,154,624	0.1	21,383,353	0.2	4,228,729	24.7
研究雑費	5,114,056	0.1	7,528,717	0.1	8,787,675	0.1	1,258,958	16.7
企業債利息	321,953,004	3.4	309,795,868	2.5	296,694,892	2.9	△ 13,100,976	△ 4.2
長期借入金利息	1,330,000	0.0	997,500	0.0	665,000	0.0	△ 332,500	△ 33.3
一時借入金利息	301,589	0.0	71,882	0.0	—	—	△ 71,882	—
その他雑損失	171,934,443	1.8	278,752,188	2.2	302,555,821	3.0	23,803,633	8.5
過年度損益修正損	28,180,673	0.3	59,314,434	0.5	31,959,550	0.3	△ 27,354,884	△ 46.1
その他特別損失	—	—	2,695,902,122	21.6	—	—	△ 2,695,902,122	—
合 計	9,563,555,983	100.0	12,498,213,492	100.0	10,091,523,709	100.0	△ 2,406,689,783	△ 19.3

市民病院事業会計

科 目	借 方							
	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	13,535,919,426	87.9	12,845,766,867	87.0	12,547,007,429	85.8	△ 298,759,438	△ 2.3
有形固定資産	13,526,128,497	87.9	12,826,981,546	86.8	12,531,979,173	85.7	△ 295,002,373	△ 2.3
土地	818,353,824	5.3	818,353,824	5.5	818,353,824	5.6	0	—
建物	11,729,179,648	76.2	11,085,380,892	75.1	10,474,575,270	71.6	△ 610,805,622	△ 5.5
構築物	113,597,987	0.7	97,030,332	0.7	89,448,215	0.6	△ 7,582,117	△ 7.8
器械備品	863,013,904	5.6	757,518,218	5.1	1,093,001,240	7.5	335,483,022	44.3
車両	1,983,134	0.0	1,500,788	0.0	1,112,492	0.0	△ 388,296	△ 25.9
リース資産	—	—	67,197,492	0.5	55,488,132	0.4	△ 11,709,360	△ 17.4
無形固定資産	9,790,929	0.1	18,785,321	0.1	15,028,256	0.1	△ 3,757,065	△ 20.0
ソフトウェア	9,790,929	0.1	18,785,321	0.1	15,028,256	0.1	△ 3,757,065	△ 20.0
流動資産	1,856,527,992	12.1	1,924,887,680	13.0	2,077,347,973	14.2	152,460,293	7.9
現金・預金	527,838,703	3.4	562,022,256	3.8	632,647,237	4.3	70,624,981	12.6
未収金	1,292,972,591	8.4	1,351,715,846	9.2	1,433,186,822	9.8	81,470,976	6.0
貸倒引当金	—	—	△ 19,392,150	△ 0.1	△ 19,955,941	△ 0.1	△ 563,791	△ 2.9
貯蔵品	35,660,698	0.2	30,507,728	0.2	31,293,195	0.2	785,467	2.6
前払費用	56,000	0.0	34,000	0.0	176,660	0.0	142,660	419.6
合 計	15,392,447,418	100.0	14,770,654,547	100.0	14,624,355,402	100.0	△ 146,299,145	△ 1.0

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	25 年 度		26 年 度		27 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	2,041,415,170	13.3	19,055,815,865	129.0	18,719,924,060	128.0	△ 335,891,805	△ 1.8
固定負債	1,020,827,765	6.6	16,424,439,304	111.2	16,209,929,688	110.8	△ 214,509,616	△ 1.3
企業債	878,327,765	5.7	13,896,063,172	94.1	13,728,653,916	93.9	△ 167,409,256	△ 1.2
建設改良企業債 (※1)	—	—	13,896,063,172	94.1	13,728,653,916	93.9	△ 167,409,256	△ 1.2
他会計借入金	142,500,000	0.9	47,500,000	0.3	—	—	△ 47,500,000	—
その他の長期借 入金	—	—	47,500,000	0.3	—	—	△ 47,500,000	—
引当金	—	—	2,425,388,000	16.4	2,437,497,000	16.7	12,109,000	0.5
退職給付引当金	—	—	2,425,388,000	16.4	2,437,497,000	16.7	12,109,000	0.5
リース債務	—	—	55,488,132	0.4	43,778,772	0.3	△ 11,709,360	△ 21.1
流動負債	1,020,587,405	6.6	2,392,094,429	16.2	2,275,788,255	15.6	△ 116,306,174	△ 4.9
企業債	—	—	1,038,282,244	7.0	641,909,256	4.4	△ 396,372,988	△ 38.2
建設改良企業債 (※1)	—	—	597,365,220	4.0	641,909,256	4.4	44,544,036	7.5
その他の企業債	—	—	440,917,024	3.0	—	—	△ 440,917,024	—
他会計借入金	—	—	47,500,000	0.3	47,500,000	0.3	0	—
その他の長期借 入金	—	—	47,500,000	0.3	47,500,000	0.3	0	—
未払金	989,044,042	6.4	1,021,815,526	6.9	1,284,322,782	8.8	262,507,256	25.7
前受金	86,326	0.0	32,652	0.0	104,024	0.0	71,372	218.6
引当金	—	—	244,925,407	1.7	256,883,287	1.8	11,957,880	4.9
賞与引当金	—	—	208,286,145	1.4	216,929,435	1.5	8,643,290	4.1
法定福利費引当 金	—	—	36,639,262	0.2	39,953,852	0.3	3,314,590	9.0
リース債務	—	—	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	0	—
その他流動負債	31,457,037	0.2	27,829,240	0.2	33,359,546	0.2	5,530,306	19.9
繰延収益	—	—	239,282,132	1.6	234,206,117	1.6	△ 5,076,015	△ 2.1
長期前受金	—	—	1,396,655,818	9.5	1,794,596,335	12.3	397,940,517	28.5
収益化累計額	—	—	△ 1,157,373,686	△ 7.8	△ 1,560,390,218	△ 10.7	△ 403,016,532	△ 34.8
資 本	13,351,032,248	86.7	△ 4,285,161,318	△ 29.0	△ 4,095,568,658	△ 28.0	189,592,660	4.4
資本金	17,557,175,465	114.1	2,681,501,501	18.2	2,681,501,501	18.3	0	—
自己資本金(※2)	2,681,501,501	17.4	—	—	—	—	—	—
借入資本金	14,875,673,964	96.6	—	—	—	—	—	—
剰余金	△ 4,206,143,217	△ 27.3	△ 6,966,662,819	△ 47.2	△ 6,777,070,159	△ 46.3	189,592,660	2.7
資本剰余金	4,152,273,001	27.0	3,080,542,183	20.9	3,088,668,766	21.1	8,126,583	0.3
他会計補助金	3,971,544,714	25.8	3,039,783,802	20.6	3,047,910,385	20.8	8,126,583	0.3
その他補助金	138,176,406	0.9	—	—	—	—	—	—
受贈財産評価額	42,551,881	0.3	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	0	—
利益剰余金	△ 8,358,416,218	△ 54.3	△ 10,047,205,002	△ 68.0	△ 9,865,738,925	△ 67.5	181,466,077	1.8
当年度未処分利 益剰余金(△欠損 金)	△ 8,358,416,218	△ 54.3	△ 10,047,205,002	△ 68.0	△ 9,865,738,925	△ 67.5	181,466,077	1.8
合 計	15,392,447,418	100.0	14,770,654,547	100.0	14,624,355,402	100.0	△ 146,299,145	△ 1.0

※1 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債
 ※2 自己資本金…26年度以降は「資本金」として計上

市民病院事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	721,943,000	783,230,551	61,287,551	8.5
当年度純利益 (△は純損失)	—	△ 2,506,569,714	181,466,077	2,688,035,791	107.2
減価償却費	—	902,386,163	782,282,631	△ 120,103,532	△ 13.3
固定資産除却費	—	492,022	12,157,873	11,665,851	2,371.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2,425,388,000	12,109,000	△ 2,413,279,000	△ 99.5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	19,392,150	563,791	△ 18,828,359	△ 97.1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	208,286,145	8,643,290	△ 199,642,855	△ 95.9
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	—	36,639,262	3,314,590	△ 33,324,672	△ 91.0
長期前受金戻入額	—	△ 339,592,756	△ 403,016,532	△ 63,423,776	△ 18.7
受取利息及び配当金	—	△ 232,314	△ 113,274	119,040	51.2
支払利息	—	310,865,250	297,359,892	△ 13,505,358	△ 4.3
未収金の増減額 (△は増加)	—	△ 58,743,255	△ 81,470,976	△ 22,727,721	△ 38.7
未払金の増減額 (△は減少)	—	32,771,484	262,507,256	229,735,772	701.0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	5,152,970	△ 785,467	△ 5,938,437	△ 115.2
前払費用の増減額 (△は増加)	—	22,000	△ 142,660	△ 164,660	△ 748.5
前受金の増減額 (△は減少)	—	△ 53,674	71,372	125,046	233.0
預り金の増減額 (△は減少)	—	△ 3,627,797	5,530,306	9,158,103	252.4
小 計	—	1,032,575,936	1,080,477,169	47,901,233	4.6
利息及び配当金の受取額	—	232,314	113,274	△ 119,040	△ 51.2
利息の支払額	—	△ 310,865,250	△ 297,359,892	13,505,358	4.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	179,396,866	△ 101,323,326	△ 280,720,192	△ 156.5
有形固定資産の取得による支出	—	△ 126,742,813	△ 507,390,426	△ 380,647,613	△ 300.3
無形固定資産の取得による支出	—	△ 18,785,321	—	18,785,321	—
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	—	324,925,000	398,128,000	73,203,000	22.5
寄附金による収入	—	—	5,000,000	5,000,000	—
国県からの補助金による収入	—	—	2,939,100	2,939,100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 867,156,313	△ 611,282,244	255,874,069	29.5
一時借入れによる収入	—	100,000,000	—	△ 100,000,000	—
一時借入金の返済による支出	—	△ 100,000,000	—	100,000,000	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	—	133,900,000	474,500,000	340,600,000	254.4
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	—	△ 516,145,572	△ 597,365,220	△ 81,219,648	△ 15.7
その他の企業債の償還による支出	—	△ 437,410,741	△ 440,917,024	△ 3,506,283	△ 0.8
営業運転資金に充てるための他会計借 入金の償還による支出	—	△ 47,500,000	△ 47,500,000	0	—
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	—	34,183,553	70,624,981	36,441,428	106.6
資 金 期 首 残 高	—	527,838,703	562,022,256	34,183,553	6.5
資 金 期 末 残 高	—	562,022,256	632,647,237	70,624,981	12.6

(注)間接法により作成されている。

經營分析比率計算式一覽表

経営分析比率

分析項目		算式	
		会計基準見直し前	会計基準見直し後
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	変更なし
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	変更なし
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	変更なし
	当座（酸性試験）比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	変更なし
収益率他	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	変更なし
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	変更なし
	不良債務比率 (%)	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良企業債※1} - \text{PFIリース債務※2}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金

※2 PFIリース債務・・・PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務

計算式一覧表

説	明
	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資 流動資産構成比率 } 産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好 であるといえる。</p>
	<p>固定負債構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経 営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の合計は100となる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。 流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200 %以上である。</p>
	<p>当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と 流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して 業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
	<p>不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、比率が小さいほど経営状態は良好といえる。</p>

地方公営企業会計基準の見直しの概要

地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づき地方公営企業会計基準の改定が行われ、平成26年度から適用されている。

地方公営企業会計基準の見直しの概要は次のとおりである。

1 借入資本金を資本から負債に計上

貸借対照表の「借入資本金」として資本の部に計上していた建設又は改良等に充てられた企業債、他会計からの長期借入金を、それぞれ「企業債」、「他会計借入金」として負債の部に計上することとされた。

2 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の見直し

任意適用であった「みなし償却制度」は廃止となった。これに伴い、貸借対照表の資本剰余金として資本の部に計上していた固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等は、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上し、減価償却見合い分を順次収益化することとされた。

※ 経過措置

みなし償却制度を適用していた資産は、みなし償却していなかった場合の帳簿価額とする。

みなし償却制度を適用していなかった資産は、既に減価償却された部分に見合う資本剰余金の額を利益剰余金に振り替える。振り替えた利益剰余金の額は営業収益には計上せず、「その他未処分利益剰余金変動額」として計上する。

「みなし償却制度」… 補助金等により取得した固定資産について、取得に要した価額から充当した補助金等相当額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価額とみなし、減価償却費を算出する制度

「長期前受金」… 減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これに類するものの額を整理したもの

「収益化累計額」… 長期前受金として整理した補助金等を減価償却に伴い収益化した額の累計額

「繰延収益」… 減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等を長期前受金勘定をもって整理したもの

「長期前受金戻入」… 長期前受金として整理した補助金等のうち、当該事業年度の減価償却見合い分について収益化したもの（損益計算書の営業外収益に計上）

「その他未処分利益剰余金変動額」

… 当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額

（みなし償却制度廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた利益剰余金の額及び組入資本金制度の廃止に伴い発生する利益剰余金の額）（損益計算書に計上）

3 引当金の計上を義務付け

将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当該金額を引当金として貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上することとされた。

このうち、「退職給付引当金」の計上は義務付けされ、「賞与引当金」、「法定福利費引当金」、「修繕引当金」、「特別修繕引当金」、「貸倒引当金」については、上記引当金の要件を踏まえ、計上することとされた。

なお、貸倒引当金は資産の控除項目として、他の引当金は負債の部に、それぞれ計上する。

4 繰延勘定を原則廃止

事業法において認められるものを除き、新たな繰延勘定への計上は認められなくなった。

5 たな卸資産の価額に低価法を義務付け

重要性が乏しい場合を除き、時価が帳簿価額より下落している場合は、時価を帳簿価額とする低価法が義務付けられた。

6 減損会計の導入

収益性が低下した固定資産の帳簿価額を適正な金額まで減額する減損会計が導入された。

7 リース会計の導入

リース会計が導入され、ファイナンス・リース取引によるものは、リース物件を「リース資産」、これに係る債務を「リース債務」として貸借対照表に計上することとされた。

個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、通常の賃貸借処理をすることができ、また、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、病院事業を除く中小規模の地方公営企業は、通常の賃貸借処理が認められている。

「ファイナンス・リース取引」

…… リース契約に基づくリース期間の中途において解除することができないリース取引であって、リース物件の借主が当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなる取引

「所有権移転外ファイナンス・リース取引」

…… ファイナンス・リース取引のうちリース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引

8 セグメント情報の開示

企業活動を、事業別や所在別等により区分した事業単位（セグメント）ごとに分類した財務情報を開示することが義務付けられた。

9 キャッシュ・フロー計算書の作成

一事業年度の資金の流れ（キャッシュ・フローの状況）を一定の活動区分（業務活動、投資活動、財務活動）別に表示した、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

資金の範囲は、貸借対照表における「現金・預金」と同範囲とされている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」

…… 通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表すため、営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引を記載したもの

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

…… 将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため、通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等を記載したもの

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

…… 資金調達による資金の増減を表すため、増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等を記載したもの

10 勘定科目等の見直し

貸借対照表及び損益計算書の勘定科目（表示科目）等の見直しが行われた。

また、重要な会計方針等について、関係するものの注記又は注記した書類の添付が義務付けられた。

11 組入資本金制度の廃止（資本制度の見直しの積み残し）

資本的支出に使用した積立金については、今後、資本金に組み入れず未処分利益剰余金に計上し、議会の関与を経て処分を決定する。

この冊子は、再生紙を使用しています。